

Sustainability Report 2026

2026年 3月期 サステナビリティレポート

基本理念

天機に参与する

自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。*

*中国の古典「中庸」の一節をSantenが独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。

「天機に参与する」という基本理念は、自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しており、社名の由来でもあります。

基本理念は、Santenの創業の精神であり、私たちが患者さんのために存在しているということを常に思い起こさせます。Santenは、眼科を中心とした専門分野に注力し、本質的な価値を追求することで、患者さんと患者さんを愛する人たちへの貢献を果たし続けます。

私たちのビジョン

Happiness with Vision

世界中の一人ひとりが、Best Vision Experienceを通じて
それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出したい。

私たちのビジョンは、Santenが目指す理想の世界を表しています。

Santenは、世界中の患者さんや生活者、医療関係者の皆さまへの価値ある製品やサービスの提供を通じ、一人でも多くの人々が幸せで豊かな人生を過ごすことができる未来を創り出したいと考えています。

眼科領域に特化したグローバル製薬企業として、目の病気の予防や診断、治療において、今まで提供されていない重要な価値を探索し、

眼科領域における専門性と患者さん視点から創出される製品やサービスを通じて、患者さんや社会に新たな価値を提供し続けます。

1	基本理念・私たちのビジョン
2	目次・編集方針

3 Santenのサステナビリティ

3	サステナビリティ・コミットメント
5	サステナビリティ方針
6	サステナビリティ推進体制
7	マテリアリティ
11	外部イニシアティブへの参画

13 環境

13	環境保全に向けた取り組み
17	気候変動対策
19	環境負荷低減
21	生物多様性
23	TCFD提言に基づく情報開示

27 社会

27	眼科医療への貢献
30	研究開発
33	知的財産
34	品質・安全性
36	医療アクセス
38	人権の尊重
41	持続可能な調達
44	人材育成
48	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
50	働きがい高める職場環境・施策の整備
53	健康経営
54	安全衛生
56	社会貢献活動

60 ガバナンス

60	コーポレート・ガバナンス
66	コンプライアンス
68	倫理的マーケティング
69	リスクマネジメント
73	個人情報保護
74	情報セキュリティ
76	責任あるAI

78 参考資料

78	ステークホルダー・エンゲージメント
80	外部からの評価
83	ESGデータ
107	GRIスタンダード内容索引

〈編集方針〉

- ・Santenは1890年の創業以来、「天機に参与する」という基本理念のもと、長年にわたり人々の目の健康維持・増進を追求し、世界中の患者さんや生活者、医療関係者の皆さまへの価値ある製品やサービスの提供を通じ、人々の「Happiness with Vision」の実現に貢献することを目指しています。
- ・サステナビリティレポートは、多様なステークホルダーの中でも、特にサステナビリティに関する取り組みに関心が高い皆さまに、当社のサステナビリティに対する考え方や様々な取り組みについて、深くかつ網羅的にご理解いただくことを目的としています。
- ・また本レポートを通じ、ステークホルダーの皆さまとの対話を進め、いただいたフィードバックを着実に事業およびサステナビリティ活動に反映することで、当社と社会の持続的な発展を目指してまいります。

〈対象範囲〉

- ・参天製薬株式会社および国内外の連結子会社

〈対象期間〉

- ・2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
(一部活動については2026年4月以降を含みます)

〈発行時期〉

- ・2026年7月
- ・原則、年1回発行(発行後、適宜更新を実施)
- ・次回発行予定：2027年7月頃

〈参考ガイドライン〉

- ・GRIスタンダード
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言
- ・ISO26000ガイドライン

〈見通しに関する注意事項〉

- ・本レポートは、当社の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。
- ・この見通しは、現在入手可能な 情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。
- ・実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

〈お問い合わせ先〉

<https://www.santen.com/ja/contact>



サステナビリティ・コミットメント

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料



代表取締役社長兼CEO

河原 毅

Santenは130年を超える歴史を持つ眼科に特化した製薬会社であり、今日に至るまで基本理念である“天機に参与する”を基軸として、人々の眼疾患および眼病予防に対して様々な製品・サービスを提供してきました。眼科の専門企業として患者さんや医療従事者ニーズを理解し、質の高い製品を安定的に送り出すことで世界に事業の幅を広げ、より多くの人々への貢献に尽力しています。私たちが目指す理想の世界である **Happiness with Vision** の実現を追求し続けます。これからも長きにわたって、**世界中の一人ひとりが、Best Vision Experienceを通じて、それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出したい**と考えています。そのためにも企業として長期でしっかりと利益を生み出し、資源を適切に配分していく必要があります。長期的な需要の行方を見定めることも重要です。眼科市場への製品とサービスの十分な供給体制を維持しその要求に応えていくこと、また、真摯で透明性の高い活動を通して世界中の人々から信頼され続けることで長期的な事業継続が実現できると考えます。



サステナビリティ・コミットメント

私たちは以下を大事にすることで、**当社と社会の持続的な発展を目指します。**

①長期にわたって人々から求められ続けるために

私たちは患者さんや生活者の目の生涯を健康的かつ満足度が高いまま全うできるよう、予防から治療やサポートまで一貫した伴走者でありたいと考えます。患者さんと寄り添う医療従事者とともに**「見る」喜びに寄りそう活動を通じて、「見えない」をなくすための製品やサービスの開発と供給、普及に尽力**します。例えば子どもの近視の進行抑制治療剤の開発に取り組んでいます。また加齢に伴いリスクが上がる緑内障は、進行すると失明する恐れのある疾患ですが、早期発見し、治療を継続することで視野を維持することが期待できるため、治療薬の開発と販売に加え、治療継続をサポートする取り組みにも力を入れています。さらに、より使いやすい点眼剤やデバイスを開発し普及させることで患者さんのよりよい生活に寄与してまいります。

強みであるコマーシャル・エクセレンスの追求により、患者さんへの貢献価値を高めていきます。言い換えると、患者さんにとって最適な眼疾患治療およびアイケアを実現したい、という志を起点に、標準化された質の高い戦略を策定し、研究開発から患者さんに製品が届くまで、全社で一貫してKPIおよびPDCAサイクルの徹底管理を行うことで、持続的に組織能力を高め、患者さんに提供する製品・サービス価値を最大化させていきます。

②供給を長期的に維持するために

医薬品を扱う者として、事業を支える全ての社員が、製品やサービスの高い品質と安全性、そして安定した供給を維持するための努力を惜しみません。衛生面に徹底的に配慮した生産現場において、生産性や品質をより高めるため新しい技術の導入に努めます。

また、多様な知識や経験を持つ人材を貴重な資産として認識し、コマーシャル・エクセレンスをグローバルレベルで機能させます。そのために、常に患者さんや生活者の視点にたって**「世界中の人々の目の健康」に貢献できる専門性の高い人材を育成および登用**し、知的財産やIT技術などの資産も大切に活用してまいります。

③社会から信頼され続けるために

すべての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、自然環境に配慮した製品やサービスの提供を心がけます。点眼薬にとって最も重要な「水」へのこだわりを常に持ち続けるとともに、容器のバイオマスプラスチック化をはじめとする環境負荷低減を図ってまいります。

また、医療従事者をはじめとする全てのステークホルダーの皆様との「透明性の高い」適切な関係の維持と構築をしてまいります。そして、一人ひとりが尊重される社会の実現に貢献するためにも、人権尊重に対する責任を果たします。

これらを実現するためにも、**信頼性と透明性の高いガバナンス体制の構築**が特に重要です。取締役会の機能強化やジェンダーや国籍をはじめとする多様性の促進により、健全なガバナンス体制を構築し、従業員の能力を最大限引き出すことができる企業文化を醸成してまいります。

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料



Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

Santenは「天機に参与する」という基本理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するとともに、中長期的な企業価値向上を目指します。

- 世界中の一人ひとりが、「見る」を通じた体験により、それぞれの最も幸福な人生を実現する世界を創り出したい。
(WORLD VISION)
- Santenは、世界中の技術や組織・人材をつなぎ、「見る」を通じて人々の幸せを実現するSocial Innovatorへ。
(Santen's VISION)
- 世界の人々に、品質および安全性を確保した製品・サービスを提供するとともに、疾患の治療や予防に役立つ情報を提供する。
- 多様な人材と価値観を積極的に取り入れることにより、競争力を高め、提供価値の発展を生み出す組織風土の醸成を実現する。
- 公正かつ透明性の高い経営を実現し、人権や労働、地球環境保全に配慮した事業活動を推進する。

CSV

ESG



Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

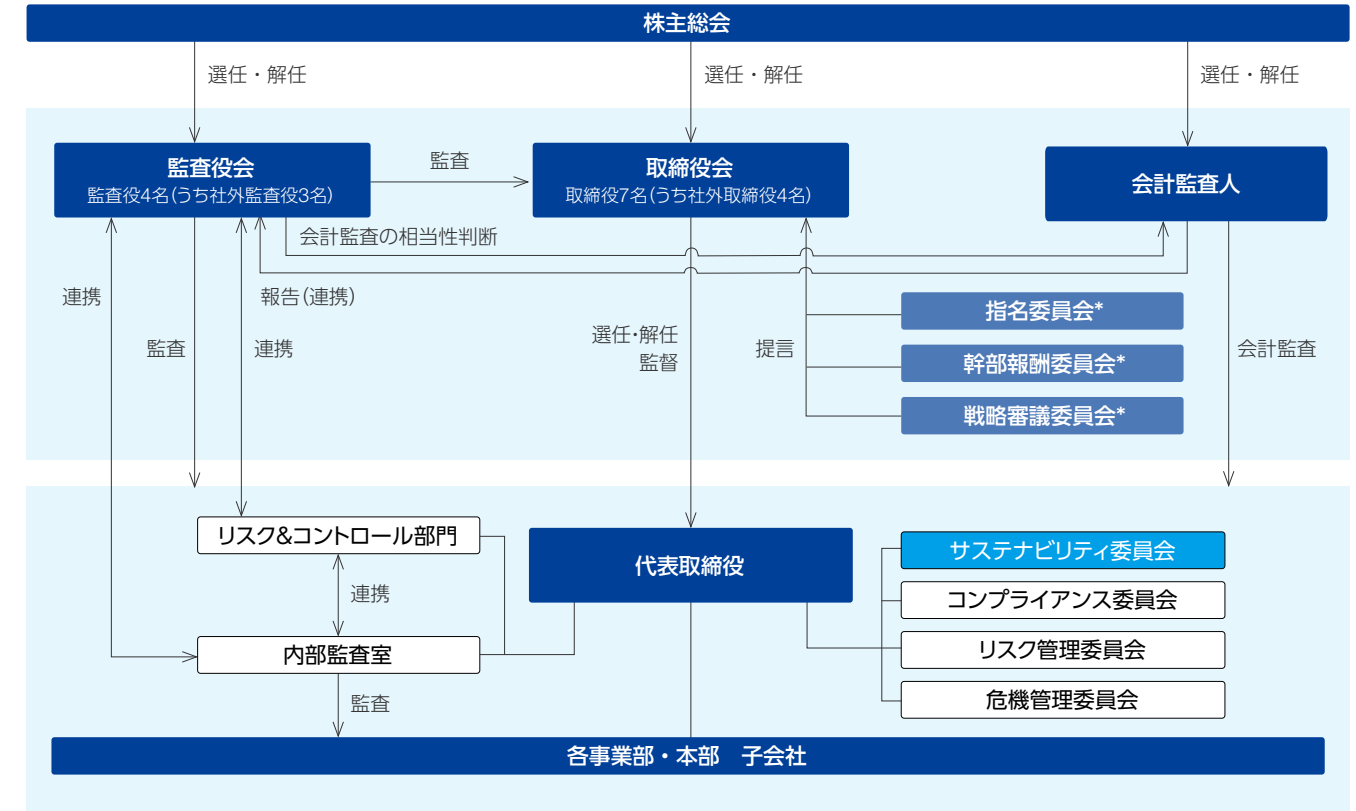
ガバナンス

参考資料

サステナビリティ推進体制

- 代表取締役社長を委員長（サステナビリティ最高責任者）とし関連部門の執行幹部で構成されるサステナビリティ委員会を年間2回以上開催
- サステナビリティ担当執行役員が、全社のサステナビリティ活動の推進をリード
- サステナビリティ委員会では、基本理念やサステナビリティ方針、グループの戦略、人権、労働、環境、腐敗防止を含む社会課題などを踏まえ、サステナビリティ推進活動に関するグループ全体の方針・目標を審議し、決定
- また、2025年に再特定した経営の重要課題であるマテリアリティの指標・目標に対する進捗状況やサステナビリティ活動に関する重要事項を審議
- 決定事項は、各部門の執行幹部を通じて周知徹底するとともに、サステナビリティ委員会にて定期的に活動状況をモニタリング
- グループ経営戦略に関わる項目は、業務執行レベルの会議体である経営会議に提案して承認を得ることとし、重要案件については、取締役会へ上程

●企業統治体制（2026年6月末現在）



*指名委員会等設置会社における委員会とは異なります



マテリアリティ

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

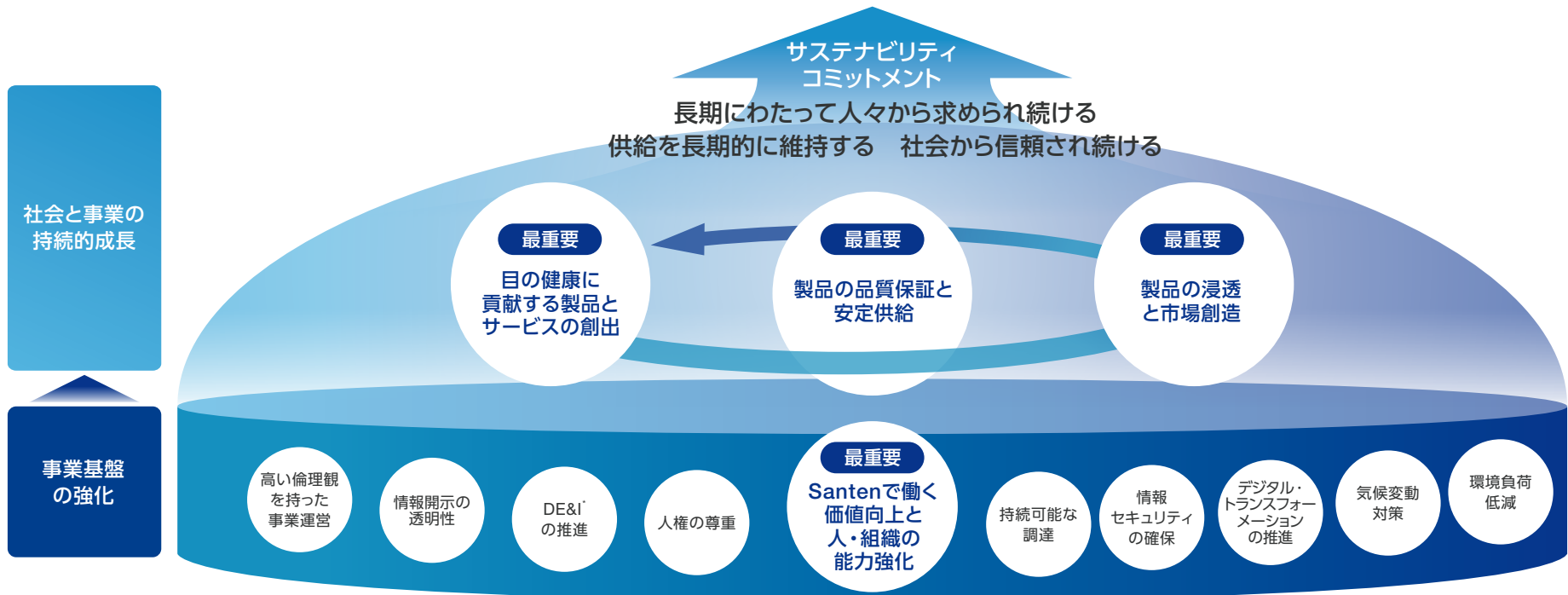
環境

社会

ガバナンス

参考資料

Happiness with Visionの実現



マテリアリティ特定プロセス

・2025年5月、中期経営計画の策定に合わせてマテリアリティを見直し

ステップ 1

課題の抽出とリスク・機会分析

社会課題を広範にリストアップしたうえで、全社で管理しているリスク項目に加え、関連部門ごとにリスクと機会の分析を実施

ステップ 2

項目を整理統合し、マテリアリティとして定義

中期経営計画の方向性や各種ガイドラインなどを踏まえ、13項目に絞り込み

ステップ 3

財務的影響の評価

利益に対する影響度と発生頻度などから財務的影響を試算し、インパクトを評価

ステップ 4

最重要マテリアリティの特定

財務的インパクトの大きいもの4つを最重要マテリアリティと特定

ステップ 5

外部ステークホルダー・有識者との対話

外部ステークホルダーや有識者との対話を通じて妥当性を評価

ステップ 6

戦略および指標と目標の設定

リスクと機会への対応策などの戦略・指標と目標などを策定し、取締役会にて承認



Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

マテリアリティ

最重要マテリアリティ

目の健康に貢献する製品とサービスの創出

〈定義〉製品開発・サービス創出を通じて希少疾患を含む
未充足ニーズに対応する解決策を提供

リスクシナリオ

- ・研究開発パイプラインの枯渇
中期 **長期**
- ・研究開発の難化と競争の激化、その結果として新製品創出の減少
短期 **中期** **長期**

機会シナリオ

- ・未充足ニーズの特定と独自性および価値の高い治療ソリューションの創出
中期 **長期**
- ・共同研究・開発およびエコシステムの推進
短期 **中期** **長期**

対応策

- ・強みが活かせる眼疾患領域での治療ソリューションの特定
- ・治療候補化合物の積極的導入評価、共同研究・開発およびエコシステムの活用、新たなモデルティへの研究開発投資
- ・他社には実現できない眼科用製剤の開発および眼疾患領域への応用

インパクト

- ・これまで治療薬がなかった眼疾患領域の患者さんの治療に貢献
- ・既存製品の未充足ニーズを満たす製品創出による患者さんの治療に貢献（点眼行為の負担軽減等）
- ・パートナー会社とのビジネスの継続・発展

指標と目標

- ・未充足ニーズに対応する、計画に基づく製品（領域・地域）の開発

進捗（2025年度実績）

未充足ニーズに対応する主な新製品（上市地域）
〈近視〉Ryjusea（日本）、Ryjunea（EMEA）
〈緑内障〉Setaneo（日本）、Tapcom（中国）
〈春季カタル〉Verkazia（中国）

製品の品質保証と安定供給

〈定義〉品質と安全性が確保された製品を適時に必要な量を継続供給するとともに、
非常時に対する体制を整備

リスクシナリオ

- ・市場の変動性、不確実性、複雑性、曖昧性（VUCA）の一層の増大と、生産能力・供給計画の高難易度化
短期 **中期**
- ・高度化が進むGMP*1基準等の規制への対応負荷による製品供給の遅延 **短期** **中期** **長期**
- ・自然災害時等における供給能力の低下と回復の遅延
短期 **中期** **長期**

機会シナリオ

- ・規制面を含む多様な環境変化への耐性を備えたグローバル製品供給ネットワークの整備
中期 **長期**

対応策

- ・拠点間の生産量バランスの最適化、在庫レベルの適正化、製品ごとの代替生産拠点の事前準備
- ・継続的な品質システムの改善
- ・委託製造会社との戦略的連携
- ・自社生産・委託製造を含む生産・供給ネットワークの最適化

インパクト

- ・規制に準拠した高品質な製品の安定供給による、患者さんへの持続的な治療オプション提供および顧客からSantenへの信頼感の向上
- ・環境変化への耐性を備えた生産・供給能力の保持

指標と目標

- ・On Time – In Full: OTIF（納期どおりに正確な数量を納品する割合）

進捗（2025年度実績）

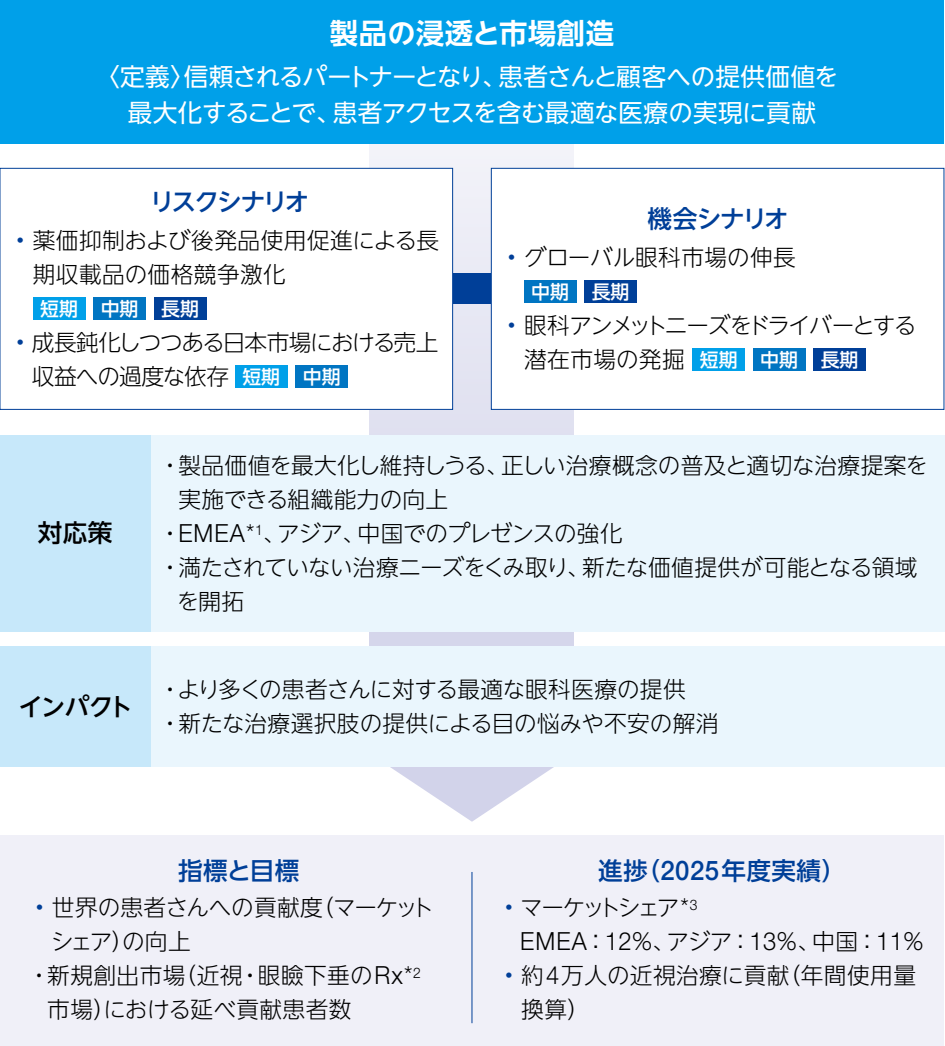
- ・OTIF：98%

*1 GMP：Good Manufacturing Practiceの略。医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理に関する基準

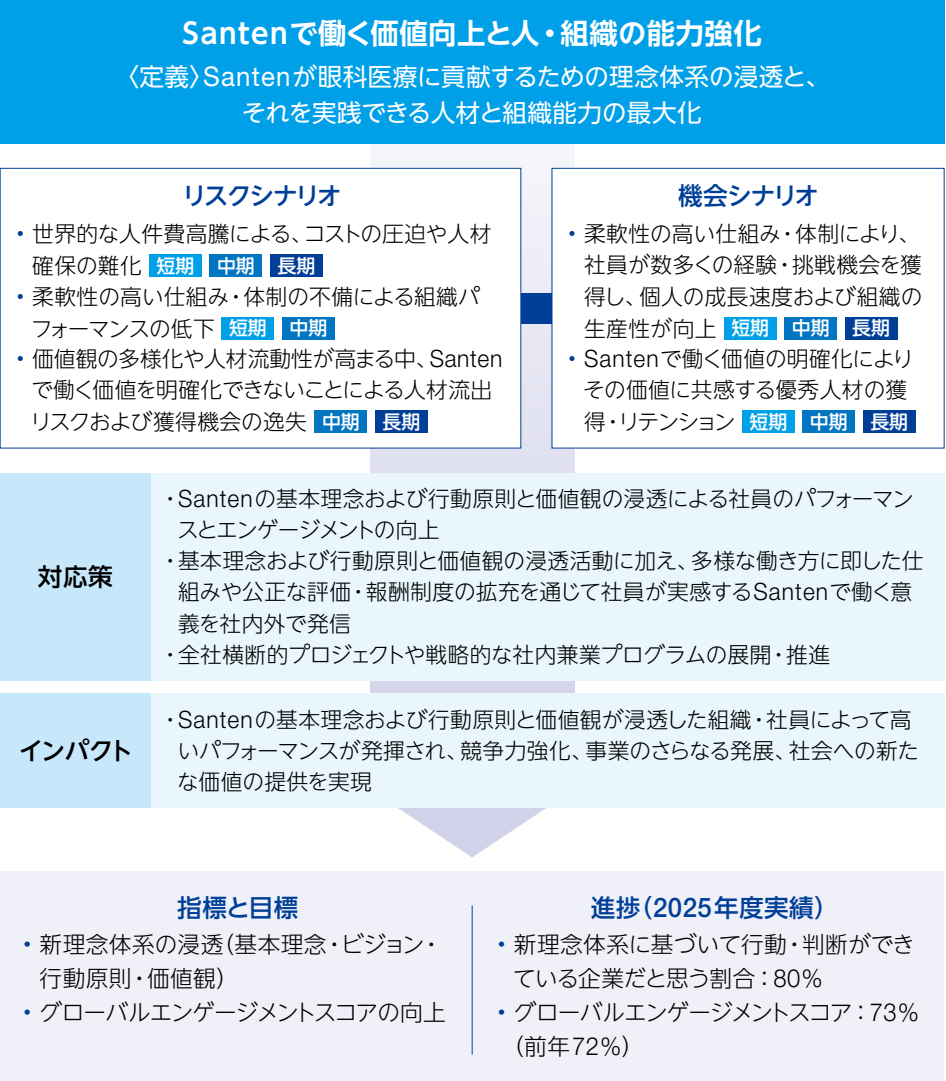


マテリアリティ

最重要マテリアリティ



*1 EMEA：ヨーロッパ、中東およびアフリカ
*2 Rx：医療用医薬品
*3 出典：Copyright © 2026 IQVIA. IQVIA MIDAS 2025.1Q-2025.4Qを基に当社分析 無断転載禁止





Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

マテリアリティ

マテリアリティ			
	定義	指標と目標	進捗(2025年度実績)
高い倫理観を持った事業運営	事業のあらゆる場面において、法令遵守にとどまらない高い倫理観に基づいて企業活動を実践	・年次コンプライアンス教育受講率：95%以上を継続 ・重大なコンプライアンス違反件数：0件	・受講率：100% ・違反件数：0件
情報開示の透明性	高い透明性をもち、ステークホルダーが必要とする情報について、適時適切に開示	・各種法令や規定に基づく法定・適時開示、および外部ステークホルダーに対する適時適切な任意開示(例：統合報告書など)の実施	・法定開示はもとより、統合報告書などの任意開示についても適時適切に実施
DE&Iの推進	多様な人材の相互尊重により創造性を高め、価値創造を促進	・シニアマネジメントの多様性推進の継続 ・女性管理職比率の継続的な向上(国内)	・取締役を含む執行役員の女性比率(連結)：26.7% ・女性管理職比率(国内)：18.7%
人権の尊重	人権課題を理解し、バリューチェーン全体で人権を尊重した活動を実施	・社内外における人権デュー・ディリジェンスのプロセスと体制構築	・日本国内従業員を対象に人権デュー・ディリジェンスを実施し、従業員に関する人権リスクの把握・評価・対応プロセスの運用を開始 ・重大な人権リスクは確認されず、把握した課題についてはデュー・ディリジェンスのプロセスに沿って”是正・予防”対策を実践
持続可能な調達	サステナブル調達および適切なサプライヤー管理を通じて調達リスクを軽減	・サプライヤー評価率：85%以上 ・サプライヤートレーニング実施率：80%以上 ・購買部門のESG教育受講率：100%	・サプライヤー評価率:89.6% ・サプライヤートレーニング実施率:87% ・購買部門のESG教育受講率:100%
情報セキュリティの確保	企業の貴重な資産やデータを不正アクセス、漏洩、改ざん、消去などから保護し、その機密性、完全性、可用性を確保	・「深刻」に分類されたサイバーセキュリティインシデントの中でSLA*1やOLA*2の範囲内で解決した割合 ・サイバーセキュリティ関連トレーニングの完了率	・「深刻」に分類されたサイバーセキュリティインシデント：0件 ・ITセキュリティ研修：98.4% ・メールセキュリティ研修：96.3%
デジタル・トランスフォーメーションの推進	デジタル技術の活用によって、業務効率化や事業の成長、機会創出に貢献	・DX関連プロジェクト(例：ERP*3、生成AIなど)の当初想定効果を発揮したプロジェクト割合：80%以上	・DX関連プロジェクトの当初想定効果を発揮したプロジェクト割合：87%
気候変動対策	気候変動の緩和策および事業存続のための適応策を遂行し、エネルギー使用および温室効果ガス排出を削減	・2019年度比で2030年にCO ₂ 排出量を以下のとおり削減 -スコープ1・2：50%削減 -スコープ3 カテゴリ1(単体)：15%削減	・スコープ1・2：基準年度比12.8%削減 ・スコープ3 カテゴリ1(単体)：基準年度比 28.7%削減
環境負荷低減	事業活動全体において、資源利用や汚染、生物多様性への影響をはじめとした環境負荷を最小限に抑制	・[水資源]：取水量生産原単位：12.4m ³ /万本以下 ・[省資源]：リサイクル率：98%以上 ・[プラスチック]： 1)点眼容器プラスチック材料に対して、2030年に60%のバイオマスプラスチック使用 2)包装材・梱包材のプラスチック材料に対して、2019年度比で、2030年に15%削減	・[水資源]：取水量生産原単位：16.0m ³ /万本 ・[省資源]：リサイクル率：99.6% ・[プラスチック]： 1)点眼容器のバイオマスプラスチック化：14品目の点眼容器にてバイオマスプラスチックへの置き換えが完了 2)包装材・梱包材のプラスチック材料の代替手段調査検討中

*1 SLA：サービスレベル合意書(Service level agreement)

*2 OLA：運用レベル合意書(Operational level agreement)

*3 ERP：基幹業務システム



外部イニシアティブへの参画

Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

基本的な考え方

- 国際的な規範や各国の法律などを遵守するだけでなく、さまざまな機関や企業などと連携することが重要であると考え、国内外のイニシアティブへ積極的に参画し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進

取り組み

国連グローバル・コンパクト

- 2017年10月、国連グローバル・コンパクト (UNGC) への参加を表明
- UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みに参加する自発的な取り組み
- 人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたるUNGCの10原則は、当社の基本理念、企業倫理綱領に通じるものであり、これを支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進



● 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

持続可能な開発目標 (SDGs)

- 国連加盟国が採択した持続可能な開発目標 (SDGs) では2030年までに達成すべき17の目標の内、Santenは、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」をはじめとした下記の各種目標達成への貢献を目指す

● Santenが達成に貢献する持続可能な開発目標 (SDGs)



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

- 2022年6月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同を表明
- 気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を実施
- 詳細は [PDF TCFD 提言に基づく情報開示](#) を参照



SBTイニシアティブ

- 2021年7月、CO₂排出量削減目標について、パリ協定が目指す「2℃目標の設定、1.5℃に抑える努力を追求すること」の達成に対して科学的根拠に基づいた目標であると認められ、「Science Based Targets (SBT) イニシアティブ」から承認を取得



Santenのサステナビリティ

サステナビリティ・コミットメント

サステナビリティ方針

サステナビリティ推進体制

マテリアリティ

外部イニシアティブへの参画

環境

社会

ガバナンス

参考資料

外部イニシアティブへの参画

30% Club Japan

- 2021年5月、取締役会やマネジメントチームなど、企業の意思決定機関における健全なジェンダーバランスを実現することを目的とした世界的なキャンペーンである「30% Club」の趣旨に賛同し、「30% Club Japan」に加盟



Women's Empowerment Principles

- 2021年、女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles) の趣旨に賛同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名

In support of

**WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLES**

Established by UN Women and the
UN Global Compact Office

The Valuable 500

- 障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」による、「インクルーシブな改革を起こしていくことによって、障がい者が社会、ビジネス、経済における潜在的な価値を発揮できるような共生社会を創ることを目指す」という趣旨に賛同し、2021年1月に同イニシアティブに加盟





環境保全に向けた取り組み

基本的な考え方

- すべての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、事業を展開するすべての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、エネルギーや資源の有効活用、生物多様性および森林の保全などを推進

Santen グループ環境保全方針

Santenグループは「天機に参与する」*という基本理念の精神に基づき、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組み、以下の内容を推進する。

1. 環境マネジメント体制の整備

環境保全活動を効果的・継続的に行うために、環境マネジメントシステムを確立する。

2. 継続的改善

環境リスクを評価して、目標・計画を定め、実施、点検、見直しを通じて、継続的改善に努める。

3. 法・規制等の遵守

環境関連の法規・条例・協定および自主基準を遵守する。

4. 環境汚染の防止と負荷の低減

- ① 地球温暖化防止のため、温室効果ガスの排出量削減に努め、脱炭素社会の実現に寄与する。

- ② 廃棄物に関する3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するとともに、持続可能な資源の利用を行い、循環型社会の形成に寄与する。
- ③ 水資源の保護および効率的な利用を推進する。
- ④ 大気汚染・水質汚濁の防止および化学物質の適正管理に努める。
- ⑤ 生物多様性と森林の保全を推進する。

5. 従業員の意識向上

従業員に対する環境教育および啓発活動を実施し、環境保全に対する意識の向上を図る。

6. 情報開示

環境保全活動に関わる情報を積極的に開示する。

*中国の古典、四書五経の1つである「中庸」の一節「天地の化育を賛く可ければ、則ち以って天地と参となる可し」を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

本方針は取締役会の承認を取得しています。

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

環境保全に向けた取り組み

取り組み

2050年に向けた環境ビジョン

- 2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定、CO₂排出量削減など2030年環境目標を設定
- 「気候変動対策」では、事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新により温室効果ガス排出のネットゼロを目指す
- 「環境負荷低減」では、循環型社会の実現に向け、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源・素材の活用を推進

Santen Vision for the Earth 2050 Happiness with Vision, Happiness with the Earth

気候変動対策 脱炭素社会の実現



CO₂

温室効果ガス
排出実質ゼロ

環境負荷低減 循環型社会の実現



水資源 省資源 プラスチック

持続可能性に配慮した
資源と素材の全面利用

● Santen Vision for the Earth 2050実現に向けた2030年環境目標と進捗

テーマ	目標	2025年度実績
気候変動対策	脱炭素社会への貢献 2025年までに、社用車の100%を電動化自動車(HEV、PHEV、EV、FCV)へ切り替え 2023年まで、日本の工場・研究所の購入電力すべてを再生可能エネルギー化 - 通勤・出張における鉄道など環境負荷の低い移動手段の積極利用、リモートワーク・会議の促進 - 主要サプライヤーとのエンゲージメントによるCO₂排出量削減の促進 目標値 - スコープ1・2*1：2019年度比で、2030年にCO₂排出量50%削減(SBT*2承認：パリ協定*3の2050年における年1.5℃目標設定) - スコープ3 カテゴリ1*1(単体)：2019年度比で、2030年にCO₂排出量15%削減(SBT承認：パリ協定の2050年における2℃目標設定)	- 社用車の電動化自動車 日本：100% - 日本の工場・研究所の再生可能エネルギー化完了(2022年2月) - CO₂排出量削減(基準年度比) スコープ3 カテゴリ6<出張>(単体)：4.7%増加(2,137 t-CO₂) スコープ3 カテゴリ7<雇用者の通勤>(単体)：12.1%削減(1,305 t-CO₂) - スコープ1・2：基準年度比12.8%削減*4(30,309 t-CO₂) - スコープ3 カテゴリ1：基準年度比28.7%削減(81,743 t-CO₂)
環境負荷低減 (水資源・省資源対策)	点眼薬にとって命である水など限りある資源の保全 - 継続的な水資源の再利用等による有効活用 - 継続的な分別の徹底による有価物化とリサイクルの促進 - 拠点間での有効な取り組みの共有と展開 目標値 - 取水量生産原単位：12.4m³/万本以下 - リサイクル率98%以上	- 取水量生産原単位：16.0m³/万本 - リサイクル率(非埋立処理率)：99.6%
環境負荷低減 (プラスチック対策)	減ブラ・換ブラ・脱ブラの徹底 - プラスチックの使用削減 - プラスチック製から紙製・バイオマスプラスチック等の持続可能な新素材への転換 - 技術および安定調達課題を解決するイノベーションによる持続可能な新素材の開発 目標値 - 点眼容器プラスチック材料に対して、2030年に60%のバイオマスプラスチック使用 - 包装材・梱包材のプラスチック材料に対して、2019年度比で、2030年に15%削減	- 点眼容器のバイオマスプラスチック化：14品目の点眼容器にてバイオマスプラスチックへの置き換えが完了 - 包装材・梱包材のプラスチック材料の代替手段調査検討中

*1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
スコープ3 カテゴリ1：スコープ1、スコープ2以外の温室効果ガスの間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)のうち、

購入した製品・サービスによるもの

*2 SBT (Science Based Targets)：パリ協定に整合した科学的根拠にもとづく温室効果ガス排出削減目標

*3 パリ協定：世界共通の長期目標として2℃目標の設定、1.5℃に抑える努力を追求すること

*4 海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量推定値を含まない数値での比較

- 環境データの詳細は  [環境データ](#)を参照



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

環境保全に向けた取り組み

環境マネジメントシステム

- さまざまな環境課題に組織的に取り組むとともに、従業員一人ひとりの自律的な活動を通じた環境保全活動を推進するため、全社で事業活動と一体となった環境保全体制を構築
- 能登工場、滋賀プロダクトサプライセンターおよび蘇州工場(中国)においては、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得

ISO14001 認証取得状況

認証対象	活動範囲	取得年月
事業場の統合組織 ・滋賀プロダクトサプライセンター ・能登工場	医薬品製造	2014年12月
蘇州工場(中国)	医薬品製造	2019年2月

環境監査

- ISO14001に定められている外部監査に加え、環境マネジメントシステムの適切な運用について、事業場が主体となり、定期的な内部監査を実施
- 他社から受託している製造の工程について、委託元による立ち入り監査を受け入れ、他社での取り組み事例を学ぶ良い機会として、環境対応の取り組みに活用

省エネルギーの推進

- 日本において、エネルギー使用の合理化および非化石エネルギーへの転換などに関する法律に従い、エネルギー消費原単位を年1%以上低減することを目指す
- 各事業場において環境関連委員会を開催してエネルギー使用合理化を推進、エネルギー効率が低い設備への更新や照明のLED化など計画的に取り組む

製品が環境に及ぼす影響

- 製品ライフサイクル全体の見地から、製品もしくはその製造過程が環境に及ぼす影響を軽減する取り組みを推進
- 医薬品の有効成分および代謝物については、GLP*で厳しく定められた基準に則り、その体内動態、安全性および環境への影響を評価するとともに、施設外への排出を厳格に管理
- 研究所や工場で使用される化学物質については、有害性・危険性評価を実施したうえで、環境への排出量・移動量の把握を通じて適切に管理
- 製品包装においては、点眼容器へのバイオマスプラスチックの採用や、包装材・梱包材に使用するプラスチック量の削減を検討するとともに、外箱には再生紙を優先的に使用するなど、資源循環の促進に向けた各種施策を推進

*GLP：Good Laboratory Practiceの略。医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施基準

環境事故

- 2025年度、工場や研究所などの事業場において、地域・土壌・地下水などに影響を及ぼす環境事故や、当局への報告を必要とする法令等の逸脱は無かった

● 環境事故・法令等逸脱件数

	単位	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
環境事故	件	0	0	0	0
水域	件	0	0	0	0
土壌	件	0	0	0	0
大気	件	0	0	0	0
法令等の逸脱	件	0	0	0	0
水域	件	0	0	0	0
土壌	件	0	0	0	0
大気	件	0	0	0	0



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

環境保全に向けた取り組み

業界活動

- 日本製薬工業協会の環境問題検討会メンバーとして、同協会が掲げる環境目標に沿った環境保全活動を推進
- 環境省の「バリューチェーン全体での脱炭素化支援モデル事業」を通じた製薬業界共通のScope3排出削減ガイドラインの策定・公表に参画

蘇州工場における取り組み

- 蘇州工場では、脱炭素化および資源効率向上を推進、再生可能エネルギー利用の拡大やエネルギー・水使用量削減の取り組みを継続し、2026年3月に中国の「国家級グリーンファクトリー」に認定
- 2022年度から2025年度にかけては、CO₂排出量32%削減、水使用量22%削減を達成し省エネルギー施策により年間約51.2万元のコスト削減を実現するとともに、2026年6月までに約87万元の政府補助金を獲得



蘇州工場が取得した
「国家級グリーンファクトリー」認定証



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

気候変動対策

基本的な考え方

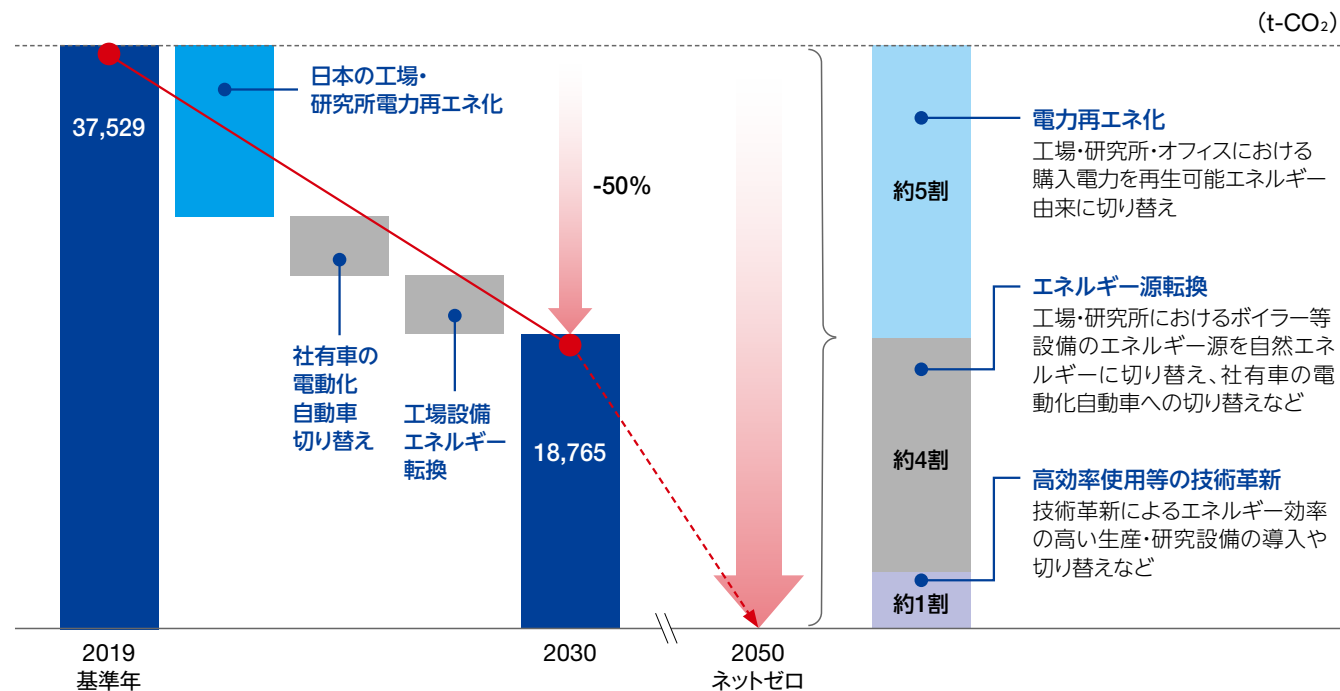
- 2050年の温室効果ガス排出のネットゼロを目指し、低炭素資源・エネルギー利用等にサプライチェーンを含めて取り組む
- 2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」の実現に向けて、2030年の環境目標を設定し推進
- 2030年の環境目標は  [環境保全に向けた取り組み](#) を参照

取り組み

自社における温室効果ガスの排出量削減

- 温室効果ガス排出のネットゼロを目指し、CO₂排出量の削減を推進
- 2025年度のスコープ1+スコープ2(マーケットベース)のCO₂排出量は30,309 t-CO₂となり、基準年2019年度と比較し、12.8%の削減となった
- フロンガス類についても適切に管理、大部分を占める日本では法規制の報告基準を下回る

● 2050年温室効果ガス排出のネットゼロ実現に向けたロードマップ(スコープ1+スコープ2)





Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

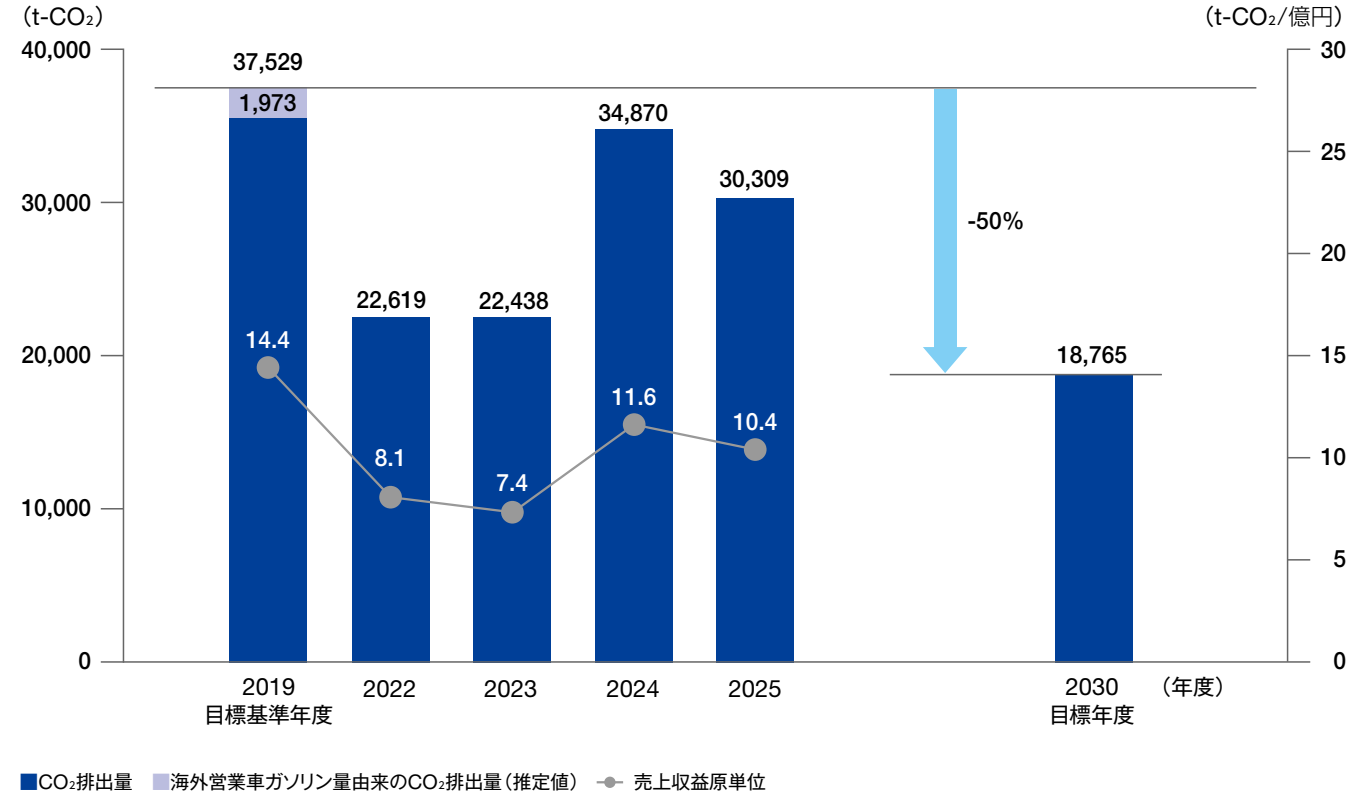
社会

ガバナンス

参考資料

気候変動対策

● 温室効果ガス (CO₂) 排出量 (スコープ1+スコープ2 (マーケットベース))



*2019年のCO₂排出量には海外営業車ガソリン量由来のものを含む

サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減

- 日本において、スコープ3 (原材料の購入や製品の流通、従業員の移動など) も含めたサプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量を把握し、削減を推進
- 2025年度のスコープ3カテゴリ1の排出量は81,743 t-CO₂となり、主要サプライヤーでの排出量削減が進んだことなどから、基準年2019年度と比較し、28.7%の削減となった
- 気候変動対策関連データの詳細は [PDF 環境データ](#) を参照



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

環境負荷低減

基本的な考え方

- 2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」において、「環境負荷低減～循環型社会の実現～」を掲げ、水や各種資材、あるいはプラスチックなどについて持続可能性に配慮した資源と素材の全面利用を目指した取り組みを推進
- 再生可能原料・材料への転換により天然資源枯渇への対応を実践し、事業活動における水資源の効率的利用および排水浄化による水資源問題への貢献と環境汚染の予防を通じた環境負荷低減に取り組む
- 2030年の環境目標は  [環境保全に向けた取り組み](#)を参照

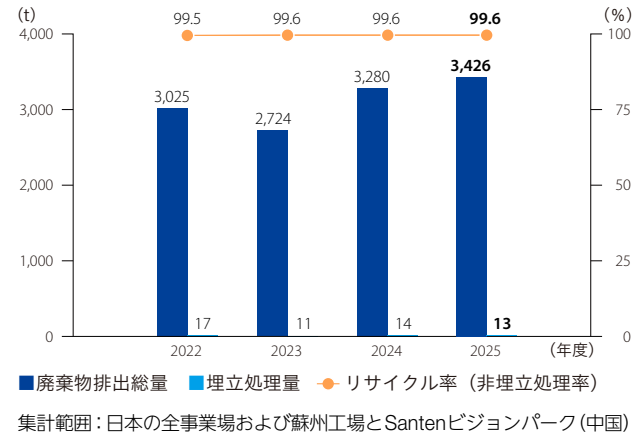
取り組み

廃棄物の削減

- 事業場ごとに廃棄物の発生抑制 (Reduce)、流通過程の梱包材や事務用品などの再利用 (Reuse)、廃棄するものについては分別を徹底し再資源化 (Recycle) する3R活動を推進
- 廃棄物処理の委託では、委託先を訪問して契約前の事前評価を行い、委託後も廃棄物処理管理票であるマニフェストと定期的訪問によって適正処理を確認
- 2025年度のグループ全体のリサイクル率(非埋立処理

率)は99.6%となり、2030年度目標の98%以上を維持

● 廃棄物排出量などの推移 (Santenグループ)



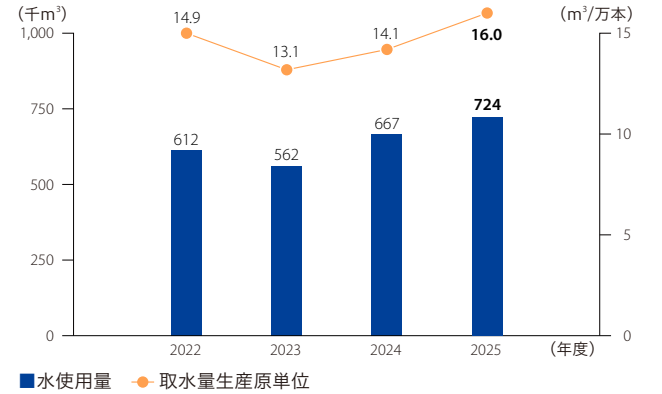
水資源の保全

- 当社の工場や研究所は水ストレス下*にある地域には立地せず
- 水を大切な資源と捉え、洗浄や冷却に使われる水を再利用して使用量を抑制するなど、環境負荷低減を推進
- 2025年度の取水量生産原単位は、滋賀プロダクトサプライセンターにおける新規設備立上げに伴う試運転対応の増加や、Santenビジョンパークにおける設備試運転および製品検証などの影響により、前年度比13.5%増加の16.0m³/万本となった

* 水ストレス下：1人当たり年間使用可能水量が1,700m³を下回り、日常生活に不便を感じる状態

WEB [小さな点眼薬から大きな環境貢献へーSantenの「水」と「エネルギー」への取り組み](#)

● 水使用量 (Santenグループ)



化学物質の適正管理

- すべての化学物質を取り扱う事業場において化学物質を適正に管理
- 日本では、化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度に基づき、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質を適正に管理
- PRTR制度が定める要件を満たす化学物質については、大気・水域等への排出量および事業場外への移動量を届け出



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

環境負荷低減

- ・「化学物質管理システム」を導入し、出庫・保管量と保管場所を一元的に管理するとともに、化学物質の適正な購入と使用を徹底
- ・化学物質の大気への排出を抑制し、環境への影響を低減するため、有機溶剤回収装置を設置するとともに、点検・整備を通じて、その性能が維持されていることを確認



奈良研究開発センターの有機溶剤回収装置

環境汚染の予防

- ・法令や条例の規制基準に基づいて、事業場ごとに、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動など多項目にわたって定期的に測定・分析し、適切に管理・把握
- ・廃液の漏出防止対策に関する手順書を整備し、貯蔵容

器から漏洩した廃液が工場外の一般排水路へ流出することを防止する装置の設置と操作訓練を行うなど、環境や近隣地域へ影響の最小化を図る体制を整備

有害廃棄物 (Hazardous Waste) 排出量

- ・日本では「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が定める「特別管理産業廃棄物」に該当する廃棄物、中国では「危険廃棄物」として処理することが義務づけられている廃棄物を、当社では「有害廃棄物」と定義し、2020年度から排出量等を開示
- ・環境負荷低減関連データの詳細は  [環境データ](#)を参照



生物多様性

基本的な考え方

- 当社の事業活動が多様な生物の相互作用がもたらす恩恵に支えられていることを認識し、自然環境と事業活動の調和を図り、ステークホルダーと連携してネイチャー・ポジティブの実現に貢献

Santen グループ生物多様性方針

Santenグループは「天機に参与する」*という基本理念の精神に基づき、持続可能な地球環境に貢献する。点眼薬にとって最も重要な「水」をはじめ、生態系から得られる恵みの基盤となる生物多様性の重要性を認識し、ネイチャー・ポジティブ実現に寄与するよう、以下の活動を推進する。

1. 統合的取り組み

全ての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、生物多様性の保全、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成を統合的に捉えて取り組む。

2. 影響評価

サプライチェーンを含む事業活動による生物多様性に及ぼす影響について把握する。

3. 事業活動と保全

水域・大気・土壌の汚染防止や森林非破壊など生態系に配慮した事業活動を行い、生物多様性の観点から重要度の高い当社事業関連地域においては、影響の回避と継続的な軽減に取り組む。

4. 生態系サービス利用

事業活動における生態系サービスの利用にあたり、持続可能な調達と利用を図る。

5. 遺伝資源の利用と管理

医薬品を世界で開発し供給する企業として、遺伝資源を含む生物資源は、国際的なルールや原産国のルールにもとづく適正な利用と管理を行う。

6. コミュニケーション・パートナーシップ

国内外のNGO、教育・研究機関、地方自治体、サプライチェーン等とのコミュニケーションを促進し、生物多様性保全に向けて連携・協働に努める。

7. 教育

従業員に対する教育および啓発活動を実施し、生物多様性保全への意識の向上を図る。

*中国の古典、四書五経の1つである「中庸」の一節「天地の化育を賛く可ければ、則ち以って天地と参となる可し」を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

本方針は代表取締役社長兼CEOの承認を取得しています。

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

生物多様性

取り組み

主要事業場周辺における生態系への影響

- 事業を営んでいる各地域における生態系への影響を把握したうえで、その回避と軽減を推進
- 国内製造拠点および研究所については、自然環境保全法および都道府県条例に基づく自然環境保全地域に該当しない、または隣接しないことを確認
- 主要製造拠点と研究所の周辺地域において、WWF生物多様性リスクフィルターを用いて物理的リスクおよび生態系の状態を評価

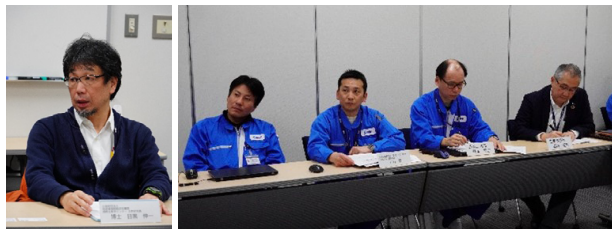
WWF生物多様性リスクフィルターによる評価結果 (2026年5月評価)

事業場	所在地	物理的リスク/ 生態系の状態 (5段階評価*)
能登工場	日本 石川県	Low
滋賀プロダクトサプライセンター	日本 滋賀県	Low
奈良研究開発センター	日本 奈良県	Low
蘇州工場、Santenビジョンパーク	中国 江蘇省	Very Low

*リスク分類：Very low (非常に低い)、Low (低い)、Medium (中程度)、High (高い)、Very high (非常に高い)

ステークホルダーとの対話

- 外部からの期待や要請を理解し、活動に反映させていくため、ステークホルダーとの対話を実施
- 2024年3月に公益財団法人 地球環境戦略研究機関国際生態学センター主幹研究員である目黒伸一氏をお招きして、生物多様性の保全に向けた具体的な取り組みについて討議



有識者との対話の様子

WEB [環境対話](#)

従業員への教育および啓発活動

- 生物多様性保全を推進するためには、従業員の知識向上と意識の醸成が重要
- 2024年3月には、主に滋賀プロダクトサプライセンター勤務者を対象として、目黒伸一氏による生態系の基盤となる森林の役割およびその保全についての講義「生物多様性と本物の自然」を実施

森林保護活動

- 生物多様性および水資源の保全を目的として、森林保護活動を推進
- 能登工場では、地域における重要な水源である宝達山で森林保護を行っている「宝達山水源の森づくり協会」の活動に賛同し協賛

植樹活動

- 持続可能な地球環境への貢献の取り組みの一環として、奈良研究開発センターにて小さな森づくりを実施
- 有識者の先生をお招きし、自然の森の強さや木が持つ力について講演して頂き、生物多様性の重要性への理解を深め、実際に従業員とその家族が植樹

WEB [Santenの小さな森づくり](#)



Santen Eyeの森/奈良研究開発センター



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

TCFD提言に基づく情報開示

基本的な考え方

- 2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下、TCFD)の提言への賛同を表明
- 気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を実施



取り組み

- TCFDの枠組みに沿って以下を開示

ガバナンス

- 気候変動を含むマテリアリティについては、年2回以上開催する、代表取締役社長兼CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会にて報告・協議
- 協議内容や決定事項のうち重要事項について、取締役会にて報告・審議
- 2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務的影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を実施、検討内容については、サステナビリティ委員会で協議のうえ、取締役会にて報告・審議
- 特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、必要に応じて、それぞれ事業戦略に反映
- また、ESG関連指標を役員報酬の評価指標に取り入れ、気候変動問題を含む環境に関する取り組みの推進を強化
- ESG関連指標の役員報酬への組み入れについては、 [役員報酬](#)を参照

戦略

- 1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて分析・評価した結果、当社が特定した気候変動に関するリスク・機会とその財務的影響、ならびに検討した対応策は次のとおり



TCFD提言に基づく情報開示

Santenのサステナビリティ
環境
環境保全に向けた取り組み
気候変動対策
環境負荷低減
生物多様性
TCFD提言に基づく情報開示
社会
ガバナンス
参考資料

● 気候変動に関するリスク・機会と財務的影響

シナリオ	リスク・機会	外部環境の変化 (現在から2050年頃)	Santenの リスク・機会	影響を受ける期間*1	財務的影響*2	影響の評価方法
1.5℃シナリオ*3	移行リスク	低炭素エネルギーへの移行の加速	低炭素エネルギーへの転換に伴う投資額・費用額の増加	短期	小	技術に対する一定の不確実性を考慮して保守的に算出
				中長期	大	
		バイオプラスチックへの移行の義務化・規制化	容器包材調達費用の増加	中長期	小	現状の売上成長予測を上回る野心的な売上高成長率を前提とし、費用の増額分を算出して評価
4℃シナリオ*3	物理的リスク	生物由来原料の供給量減少による価格高騰	生物由来原料調達費用の増加	中長期	小	主要な生物由来原料については、特定の動植物への依存度が低く代替調達も可能なため、供給制約や価格上昇による影響は限定的と判断
		降雨パターンの変動による浸水・渇水の発生	浸水や取水制限で工場・研究所の稼働が困難となり、製品供給が遅延・停止	中長期	小	各工場・研究所所在地付近の河川の有無や、水リスク評価ツールAqueduct*4を用いた各所在地の渇水リスクの評価結果、生産工程での水使用量などを考慮して判断
	機会	厳しい気候で屋内活動が増加することによる近視患者の増加	近視抑制治療薬などの新規製剤の生産供給量を増やすことで、増加する近視の治療に貢献	中長期	現時点で財務的影響の把握は困難	・公表されている気候変動による眼疾患への影響に関する研究結果を参照し、事業への影響を評価 ・近視が増加傾向にある*5ものの、増加要因における気候変動の影響部分を特定することが困難であり、当該影響額の算定は困難と判断
		気候変動に伴うアレルゲン・病原体の増加・活性化による眼アレルギー・感染症の増加、および気温・湿度変化による眼表面負荷の増大	アレルギー性結膜炎治療薬や眼感染症治療薬、ドライアイ治療薬等の既存薬剤の生産供給量を増やすことで、眼に関連するアレルギーや感染症、ドライアイの治療に貢献	中長期	現時点で財務的影響の把握は困難	・公表されている気候変動による眼疾患への影響に関する研究結果を参照し、事業への影響を評価 ・平均気温の上昇に伴い感染症やアレルギーなどの眼疾患が増加することが予測されているものの、増加要因における気候変動の影響部分を特定することが困難であり、当該影響額の算定は困難と判断

*1 短期：3年以下、中期：3年超－10年以下、長期：10年超を想定
*2 財務的影響：収益、費用額は単年度影響額、投資金額については投資総額で判断し、「大」：30億円以上、「小」：10億円未満とする
*3 1.5℃シナリオ：IPCCの第6次報告書 (AR6) のSSP1-1.9やIEAのNet Zero Emissions (NZE) などの情報を用いて策定した、当社にとっての気候変動に関する移行リスクが最大になると設定したシナリオ
4℃シナリオ：IPCCの第5次報告書 (AR5) のRCP8.5などの情報を用いて策定した、当社にとっての気候変動に関する物理リスクが最大になると設定したシナリオ
*4 Aqueduct：世界資源研究所 (WRI) が公表する水リスク評価ツール
*5 近視が増加傾向：「Ophthalmology, 123：1036-1042, 2016」では、近視は2050年までに2000年の約3倍の50億人程度と推計



TCFD提言に基づく情報開示

Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

気候変動リスクへの対応策および戦略のレジリエンス

- ・財務的影響が大きいと判断したリスクは、低炭素エネルギーへの移行の加速によるリスクのみ
- ・一方、Santenにとって事業の要である点眼容器などのプラスチック、点眼薬の製造に欠かせない水に関しても、リスクの詳細と検討した対応策を以下に記載

低炭素エネルギーへの移行の加速

- ・点眼薬などの製造には、蒸気（ボイラー）の使用が不可欠である。脱炭素化に向けた政策・技術の進展を踏まえ、化石燃料ボイラーから低炭素エネルギーへの転換を移行リスクへの対応策の一つと位置づけ、水素ボイラーおよび水素燃料貯留設備の導入を将来的な選択肢として検討
- ・能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター（日本）および蘇州工場（中国）における、水素ボイラーと水素燃料貯留設備の導入を検討し、不確定な要素が多いものの、保守的に見積り、財務的影響額は30億円以上、影響度は「大」と評価
- ・リスクの軽減措置として、新たな技術の取り込みなどにより、投資額を最小化することを継続検討
- ・また、燃料転換することで、環境ビジョンにおける2050年温室効果ガス排出実質ゼロを実現、製品・サービスの脱炭素化を図るとともに社会と事業の持続可能性に貢献

バイオプラスチックへの移行の義務化・規制化

- ・点眼容器や製品の包装材・梱包材に使用している化石資源由来プラスチックの使用が規制され、バイオプラスチックの使用が義務化される場合、既存のプラスチック容器・包材に比べ単価が高いため、調達費用が増加
- ・野心的に設定した売上高成長率をもとに費用の増額分を算出した結果、財務的影響額は30億円未満となり、影響度は「小」と評価
- ・環境ビジョン実現に向けて、2030年までに点眼容器プラスチック材料の60%をバイオマスプラスチックに置き換えることに取り組み中
- ・また、包装材・梱包材のプラスチックについては、2030年に2019年比で15%削減することを検討

降雨パターンの変動による浸水・渇水の発生

- ・点眼薬の製造には、水の使用が不可欠
- ・気候変動が引き起こす洪水・渇水の発生による工場設備への物理的被害や工業用水の使用制限に伴い、事業拠点の稼働停止や製品供給の遅延が生じ、売上収益に影響を及ぼすリスクを想定
- ・浸水・渇水のリスクをAqueductにより評価し、浸水の原因となる河川や湖はなく、浸水リスクは低いと判断
- ・渇水については、工場・研究所周辺地域の渇水リスクに加え、各拠点の現在および将来の水使用量ならびに

取水制限が発生した場合に想定される機会損失（売上高への影響）を考慮して評価

- ・その結果、製造設備がある能登工場（日本）、滋賀プロダクトサプライセンター（日本）、蘇州工場（中国）、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）および、研究施設である奈良研究開発センター（日本）、サンテン・エス・エー・エス（フランス）については、気候変動に起因して財務的に重要な影響を及ぼす可能性は現時点では低いと判断

リスク管理

- ・事業が気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、気候変動リスクと機会を特定
- ・特定されたリスクや機会は、サステナビリティ委員会において定期的に報告・協議
- ・特に重要なリスクについては、全社のリスク評価結果と統合し、チーフ リスク オフィサーのもとでリスク管理部署が対策主管部署を決定して予防対策の実施および事業継続計画を策定
- ・その事業継続計画が危機発生時に有効に機能しうる状態にあることの確認および必要な見直しを推進
- ・また気候変動に関する特定したリスクと機会は、毎年当社の置かれた状況や環境変化を鑑みて見直し



Santenのサステナビリティ

環境

環境保全に向けた取り組み

気候変動対策

環境負荷低減

生物多様性

TCFD提言に基づく情報開示

社会

ガバナンス

参考資料

TCFD提言に基づく情報開示

指標と目標

- Santenは、2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定、CO₂排出量削減など2030年環境目標を設定
- 気候変動対策の目標として、スコープ1・2における「2019年度比で2030年にCO₂排出量50%削減」が、SBTイニシアチブより1.5℃目標として2021年6月に認証を取得
- また、スコープ3 カテゴリ1(単体)における「2019年度比で2030年にCO₂排出量15%削減」がSBTイニシアチブより2℃目標として2021年6月に認証を取得
- 環境目標の詳細は  [環境保全に向けた取り組み](#)を参照



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

眼科医療への貢献

基本的な考え方

- Santenは、事業分野である眼科領域において医療の未来を切り開き、誰もが安心して医療を受けられる社会の実現を目指す
- アンメットメディカルニーズの高い希少疾患に対する治療薬の研究開発・供給を促進し、健康な目の追求と医療アクセス向上に取り組み、世界中の人々の治療機会の提供に貢献

WEB 研究・開発

取り組み

緑内障による失明予防活動

- 緑内障は日本の中途失明原因第1位の疾患であり、自覚症状がほとんどないことから、治療を中断してしまう患者さんが多いことが課題
- 緑内障による失明を予防する活動や治療継続プログラムの提供を通じ、患者さんの治療継続を支援する環境整備を推進

緑内障治療継続プログラムパッケージの提供

- 緑内障患者さんの治療継続を支援するため、病状説

明資料や家族向け小冊子、眼圧記録カード、治療スケジュールなどを一つのパッケージとしてまとめた「ACT Pack®」を開発

- 日本では2025年度までに、延べ2,000軒を超える医療機関にて、当社MRが提供した「ACT Pack®」が活用されている

- アジアでは、「ACT Pack®」をデジタル化し、治療継続を促すとともに、眼科医と患者さんをつなぐコミュニケーションツールとして活用

緑内障の啓発活動

- 世界緑内障連盟と世界緑内障患者連盟が中心となり、緑内障啓発を目的として、毎年3月に世界緑内障週間を設定し、世界中でさまざまな啓発活動を実施
- 緑内障の早期発見と治療の重要性を広めるため、世界各地で行われる緑内障疾患啓発活動に協賛
- 2026年3月の世界緑内障週間では、2日間にわたり、緑内障領域の眼科医を招いた社内ウェビナーを開催し、社員一人ひとりが自身の業務と緑内障医療への貢献とのつながりを理解することを目的とした社内啓発を実施

デジタルソリューションによる緑内障の理解浸透

- グローバルに展開する活動として、一般の方、医療従

事者、患者さんとそのご家族すべての方が使用できる「緑内障視野シミュレーション」アプリを配信し、より多くの方に緑内障への理解浸透を図る

希少疾患に対する取り組み

- 希少疾患に対する治療薬は、医療上の必要性が高い一方で、患者数が少ないため研究開発が進んでいない
- 当社では、眼科領域の希少疾患における医療アクセス向上を推進

春季カタル治療薬 Verkazia

- 春季カタルは、小児および若年成人に多く見られる再発性の重症アレルギー性疾患で、角結膜を含む眼表面に重度の炎症が見られる特徴があり、強い目のかゆみや痛み、羞明等を伴い、日常生活に支障を来す
- 適切な治療を行わず重症化すると、角膜潰瘍や視力障害を引き起こすことがある
- Santenは、春季カタルの治療薬として、カチオニックナノ乳化という独自の技術により眼球での滞留時間を長くし、角膜への吸収性を改善したシクロスポリン製剤であるVerkaziaの開発・販売を展開
- 当社は、EU、中国を含むアジア、その他の地域の幅広い国々でVerkaziaの承認を取得
- 春季カタルにより活動が制限されている世界中の子ど



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

眼科医療への貢献

もたちが日常生活を取り戻すことができるよう、製品供給に取り組む

網膜色素変性症に対する細胞治療製剤 jCell

- 網膜色素変性症は、遺伝子変異が原因で網膜の視細胞および色素上皮細胞が広範に変性する疾患で、10代で発症し、中高年になると失明に至るケースが多く、患者数は世界で約190万人^{*1}、日本では人口10万人に対し18.7人と推定^{*2}
- 夜盲、視野狭窄、視力低下といった症状がみられ、移動や学習など、視覚を要する動作が困難になるなど、日常生活に支障を来す疾患である一方で、根本療法や、その進行を抑制できる治療薬がなく、アンメットメディカルニーズが高い
- 当社は、網膜色素変性症におけるファースト・イン・クラスの治療として開発が進んでいるjCell^{*3}の開発・販売権について、米国jCyte社と独占的ライセンス契約を締結し、網膜色素変性症の患者さんに新たな治療選択肢を届けるべく細胞治療事業を推進
- jCellはFDAより再生医療先端治療(RMAT)に指定されており、FDAと欧州医薬品庁(EMA)のオーファンドラッグ指定を取得

^{*1} Hamel C. Retinitis pigmentosa. Orphanet J Rare Dis. 2006 ; 1:40.

^{*2} 日本眼科学会ホームページより

^{*3} jCell：網膜前駆細胞を主要成分とする開発中の細胞治療製剤

子どもの目の健康を守る活動

- 子どもの視力低下という社会課題に対し、社外パートナーと連携し、子どもやその保護者に対して目の健康啓発活動を開始
- 2026年3月末までに計1,848名の親子に対し啓発プログラムを実施
- 参加した80%以上の保護者が視力低下を防ぐため、「眼科を受診する」と回答



子どもの目の啓発プログラムの様子

WEB [子どもの目の健康啓発プロジェクト「ハッピーアイチャレンジ」](#)

顧客ニーズに基づいた製品・サービスの改善

- 「お客様相談室」やMRを通じて収集した医療従事者や患者さんからの意見を分析・検討のうえ、適正使用の推進につなげるため、MRなどの関係者に周知し医薬情報提供活動に反映するとともに、製品やサービスの改善に活用

使いやすい点眼容器の追求

WEB [快適な使い心地を、全ての人に](#)

点眼操作性向上アタッチメント「Just in (ジャスト イン)」

- 手が震えるなどの症状により点眼位置が定まりにくい方や、点眼する時に点眼容器の先が目接触到してしまう方などを対象に、点眼の操作性を向上させる当社ディンプルボトル専用の補助具「Just in (ジャスト イン)」を販売



「Just in (ジャスト イン)」



- Just in (ジャストイン)に点眼容器をセットします。
- 目の周囲に密着するように押し当て、点眼容器のくぼみを押し当て点眼してください。

操作方法

点眼型洗眼薬「ウェルウォッシュアイ」

- 目の中にほこりや花粉などの異物が入ったときに、すぐにその場で目だけを洗うことができる点眼型洗眼薬



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

眼科医療への貢献

「ウェルウォッシュアイ」を販売



ウェルウォッシュアイ

アルミ袋開封後の保管方法・期間明記

- 品質保持の観点からアルミ袋にて包装している1回使い捨てのディスポーザブル製剤の一部の製品について、包装開封後の保管方法や期間をアルミ袋に明記



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

研究開発

基本的な考え方

- 当社は眼科領域において、眼の疾患や不具合に起因する世界中の人々の社会的・経済的な機会損失の軽減を目指し、研究開発を推進
- 「患者さん中心 (Patient Centricity)」という考え方を大切にし、患者さんや患者団体との直接的な対話を重ねながら、患者さんが直面する困難に対して真に価値あるソリューションを提供することを目指す
- そのために必要となる科学技術を社内外問わず積極的に研究開発活動に取り入れ、パートナー企業と連携して新たな価値の創造に挑戦
- 研究開発活動においては、「臨床研究法」「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」ならびに関連する法令・指針などを遵守
- 環境保全協定の締結および環境保全計画の策定・実行を通じ、研究開発活動への地域社会の理解を促進

取り組み

研究倫理と人権尊重

- ヒトを対象とする研究
 - 世界医師会が定める「ヘルシンキ宣言」ならびに文部科学省・厚生労働省・経済産業省による「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」などに示された趣旨に従い、科学的かつ倫理的観点から研究が適正に遂行されるよう「研究倫理委員会」を設置し、適切な倫理審査体制を整備
 - 「研究倫理委員会」は、研究対象者のプライバシー保護を含む倫理面での適切性、実施内容の妥当性および科学面での適切性について確認・審議
 - 審議の公正性および独立性を確保するため、委員長をチーフ コンプライアンス オフィサーとし、委員は従業員に加え、医学や法律の専門的知見を有する社外委員を含めて構成
- 臨床試験
 - 臨床試験では、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする関係法令等に基づき、被験者が自由意思で試験に参加できる体制を構築
 - 安全性確保のため、予想される効果や可能性のある副作用などの必要な情報について事前説明を行い、文書等により同意を取得

- ヒトを対象とする研究および臨床試験に参加する被験者の個人情報については、個人情報保護法その他の関係法令に従い、適切に保護するための必要な措置を講じている

臨床試験の情報開示

- 臨床試験の透明性を確保し、患者さんや一般の方の試験情報へのアクセス向上を目的として、国際製薬団体連合会 (IFPMA) が公開している「臨床試験登録簿およびデータベースを介した臨床試験情報の開示に関する共同指針」に基づき、公的機関が運営するウェブサイトを利用して、臨床試験に関する情報を公開
- 各国の法律または規制による定めがある場合には、その定めに応じて臨床試験結果の概要を公開

WEB 臨床試験情報

新技術への考え方

- 患者さんに価値あるソリューションを提供するため、細胞治療や遺伝子治療、ナノテクノロジーなど、新技術を積極的に導入し、研究開発を推進
- これら新技術の利用においては、プライバシーや生命倫理、生物多様性への影響など、倫理面および安全面のリスクへの配慮が特に必要と認識



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

研究開発

- 実験の適正な実施と遺伝子組み換え生物などの社会への拡散防止を目的として、国の基本指針に基づいた社内手順を定め、必要な措置を実施

細胞治療

- 細胞治療は、培養された細胞や技術加工した細胞を体内に投与することで、損傷した細胞を置換または修復し、疾患の進行抑制を図る治療法
- 2020年に米国jCyte社から網膜色素変性症治療剤として、網膜前駆細胞を主成分とする細胞治療製剤であるjCellの日本、アジアならびに欧州における開発・販売権を取得

WEB [jCyte社とのjCellに関する独占ライセンス契約締結](#)

遺伝子治療

- 遺伝子治療とは、遺伝性疾患に対する正常な遺伝子の補充や修復、または非遺伝性の難治性疾患に対する治療目的の遺伝子導入により、疾患の完治や症状の改善を目指す治療法
- いち早く患者さんに治療薬を届けるため、産官学連携を通じた研究開発体制を強化することで、自社能力の向上に尽力

ペプチドおよび抗体薬

- 当社は、ペプチド、二重特異抗体などの次世代の創薬モダリティを積極的に研究開発に取り入れ、アンメットメディカルニーズを充たす製品群の開発に挑戦
- 医薬品製造受託機関やサードパーティ・ロジスティクスといったパートナー企業とともに当該分野における製品供給のさらなる効率化および品質向上を目指す

ナノテクノロジー

- 種々のバリエーションが存在する眼組織において、必要量の薬剤を標的部位に効率的に届けることは非常に重要
- 各種高分子や脂質等の生体適合性材料で製造したナノ粒子やエマルションなどのナノキャリアを用いたDDS（薬物送達システム）開発を推進

研究開発における動物福祉

- 医薬品の研究開発においては、薬の安全性や有効性を確認するために、動物実験が重要な役割を担う
- 外部委託試験を含めたすべての動物実験計画を、(1) 動物実験等に関して優れた識見を有する者、(2) 実験動物に関して優れた識見を有する者、(3) その他学識経験を有する者で構成された「動物実験委員会」で審査

- 「動物の愛護及び管理に関する法律」「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」に準拠した社内規程を制定
- 実験動物の生命尊重、動物愛護に配慮し、適正な飼育環境を確保するとともに、使用動物数の削減「Reduction」、動物を使用しない代替法の採用「Replacement」、苦痛の軽減「Refinement」に、実験者と委託者の責任「Responsibility」を加えた4Rを実践
 - 「Reduction」：個々の試験の審査時に1群当たりの動物数の最少化、予備動物を削減
 - 「Replacement」：iPS細胞等の新規の評価系の構築やin vitro動物実験代替法の活用により、実験の予測性を確保し、動物を使用しない試験系への置き換えを推進
 - 「Refinement」：麻酔等の適切な苦痛軽減策の実施や各実験に人道的エンドポイントを設定することにより、不必要な苦痛を動物に与えることのないよう配慮
 - 「Responsibility」：実験者および外部委託試験の試験委託者の責任として、実験の必要性を十分に考えたうえで、前述の3Rを尊重した試験計画を立案
- 動物実験施設では、動物福祉に配慮し、動物種ごとに必要とする飼育スペースを設定するとともに、動物のストレスを軽減する目的で環境エンリッチメントを活用



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

研究開発

- 動物実験における動物福祉に関する知識および意識を向上させる目的で、動物実験に従事するすべての従業員を対象に毎年継続的な教育訓練を実施し、記録
- Santenで唯一の動物実験実施施設である奈良研究開発センターは、「一般財団法人 日本医薬情報センター (JAPIC) 動物実験実施施設認証センター」より、動物愛護および科学的観点に基づく適正な動物実験を実施する施設として認証を取得
- 動物実験を外部委託する際には、委託先研究施設が「AAALAC International (国際実験動物ケア評価認証協会)」もしくは「JAPIC 動物実験実施施設認証センター」より、動物福祉に関する第三者認証を取得し、認証が有効であることを確認したうえで委託
- 第三者認証を受けていない大学等の研究施設に委託する場合には、奈良研究開発センターの動物実験委員会にて動物福祉の観点で適切に計画立案されていることを審査したのちに、試験を開始
- 奈良研究開発センターにて計画立案し、自社および外部委託にて実施したすべての動物実験の使用動物数は継続的にモニターしており、短期的には増減はあるものの、4Rを考慮した動物実験計画の立案により長期的に減少傾向

研究者の育成支援

- 2005年に国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学との連携講座として開設された「機能高分子科学研究室」の運営を当社の奈良研究開発センターが担当
- 専門分野に精通した当社の従業員が客員教授、准教授、連携研究員として、研究者を目指す学生を指導し、2025年度までに博士課程前期修了者15名、博士課程後期修了者4名を輩出



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

知的財産

基本的な考え方

- 基本理念に基づき、「Happiness with Vision」を実現するため、事業、研究開発および知的財産が連携して、特に眼科領域において特許、商標、意匠などの新たな知的財産を創出するとともに、創出された知的財産を戦略的に活用し、グローバルな視点で製品価値の最大化を図る
- 知的財産は、製薬企業が持続的に成長し、患者さんに貢献し続けるために不可欠
- 当社は、知的財産を戦略的に管理・活用

医薬品アクセスが困難な国や地域における知的財産権の考え方

- Santenは経済的な理由で医療アクセスが困難であり、一定の配慮が必要な国や地域の存在を認識
- 国連が定める後発開発途上国や世界銀行が定める低所得国では、原則として新たな特許出願を行わず、既に出願または取得済みの自社単独名義の特許の権利行使は医薬品アクセスを阻害しない必要最小限の範囲にとどめる

取り組み

知的財産活動

- 医療用医薬品の研究開発活動などから生まれた発明に基づく特許出願を積極的に実施
- 有効成分を保護する物質特許やその用途を保護する用途特許に加え、製剤、製法などの成果についても戦略的に特許出願、権利化し、製品価値を最大化する知的財産戦略を遂行
- 自社に限らず、国内外の企業やアカデミアとの共同研究、さらにはパートナー企業の開発品および製品の導入も積極的に行っており、それら共同研究などで見出された知的財産についても適切に出願、権利化し、製品価値の最大化を目指す
- 一方で、リソースを効果的に運用するため、出願された国内外の特許などの知的財産について、定期的に出願国や維持放棄の評価、判断を行い、事業戦略および研究開発戦略に合致した知的財産の維持、管理



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

品質・安全性

基本的な考え方

- 患者さんに安心、信頼して製品やサービスを利用していただくために、「製品の品質保証と安定供給」を最重要マテリアリティの一つに設定し、製品の品質と安全性を確保するとともに、必要な時に供給できる体制を確立

品質基本方針

Santenは適用される法規、規格、基準を満足し、必要な科学技術を応用して、世界中の一人ひとりが「見る」を通じて幸せな人生を実現するために、人々に信頼される高い品質および安全性を確保した製品とサービスを提供し、社会に貢献することを品質基本方針とする。

取り組み

製品ライフサイクルにおける信頼性の確保

- 「品質基本方針」に基づき、医薬品の製品ライフサイクル全般において信頼性の確保に向けた取り組みを実施
- 生産や品質管理などに関わるすべての従業員は、定められた教育プログラムに従い、配属時には、医薬品の製造管理および品質管理の基準 (GMP*) の基礎知識、製造管理、品質管理、製造設備の維持管理、記録の作成・管理など医薬品の品質・安全性確保のための導入教育を受講。その後毎年、GMPに関する教育を受講
- 製品の品質および有効性や安全性、発売後の対応まで含めた医薬品の信頼性を確保するため、品質保証および監査・安全監視部門として、品質保証本部およびセーフティビジランス統括部を設置
- 定期的に内部監査を実施し、適切な品質マネジメントシステムの運用体制を構築
- 製品品質向上に向けた定量的目標を設定し、取り組みを推進

*GMP : Good Manufacturing Practice、医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理に関する基準

偽造医薬品対策

- 偽造医薬品の流通により、健康被害や治療機会の喪失

- による病状の悪化等の問題から患者さんを守るため、GDP*¹への対応はもとより、グローバル規模でサプライチェーンのセキュリティ対策への取り組みを実施
- 当社製品の容器や箱について、不正開封を防止する機能を実装することで製品の完全性を確保するなど、現地規制に準じたシリアルライゼーション*²の対応を行い、製品のトレーサビリティ*³を強化

*1 GDP : Good Distribution Practice、医薬品の適正流通基準

*2 シリアルライゼーション : 医薬品の製造から消費までの流通の管理のため製品に固有の識別コードを割り当てること

*3 トレーサビリティ : 医薬品の製造から消費までの流通経路を追跡・把握できるようにすること

医薬品の安全性監視のための情報把握

- 当社を含む医薬品および医療機器を製造販売している企業は、副作用が疑われる症例などを把握した時には、厚生労働省に対して報告することが法令義務
- 医療関係者や患者さんから、副作用情報など安全性に関わる情報を把握した際、安全管理統括部門に情報を迅速かつ適正に報告
- 社内の関係部署間で共有されるよう社内手順を文書に定め、安全性監視(ファーマコヴィジランス)の面からも信頼性をグローバルに保証する体制を構築
- すべての役員および従業員が、当社の責務と取るべき行動について理解を深める研修を毎年受講



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

品質・安全性

製品回収

- ・医薬品の製造はGMPに従い、規格外のものがあれば各製造工程で検出し排除
- ・試験工程では、製品をサンプリングして品質を確認することで、製品の品質には万全を期す
- ・製品の安全性や有効性、品質、表示などに問題が見つかった場合には、必要に応じて速やかに当局に届け出るとともに医療機関などに情報提供し、その製品を回収する体制を整備
- ・自主回収件数は  [社会データ](#) を参照

医療過誤の未然防止への取り組み

- ・薬剤の取り違えが発生すると、使用した患者さんに期待した効果が得られなかったり、思わぬ副作用が発現するなどのリスクがある
- ・医療過誤の未然防止に向け、医療従事者の確認作業の負担軽減と薬剤取り扱いの正確性向上を目的として、薬剤の包装や容器表示の分かりやすさを高めるなどの改善を実施
- ・例えば、同一成分で複数濃度がある点眼剤では、点眼容器を包むシュリンクラベル上部やキャップの天面に濃度を大きく目立つよう表示



一成分で複数濃度がある点眼剤の表示例



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

医療アクセス

基本的な考え方

- 世界の多くの新興国において眼科医やその他眼科に従事するスタッフの不足により、患者さんへの十分な治療や診断が行き届いておらず、必要な医療提供が行われていないと認識
- 医師だけでなく、検査を担当する技師も不足しているため、眼科医自身が基礎的な検査まで行っており、結果として全体の生産性が低下
- 医師および検査スタッフの育成を通じた医療アクセスの向上を促進
- 医薬品アクセスが困難な国や地域における知的財産の考え方については  [知的財産](#) を参照

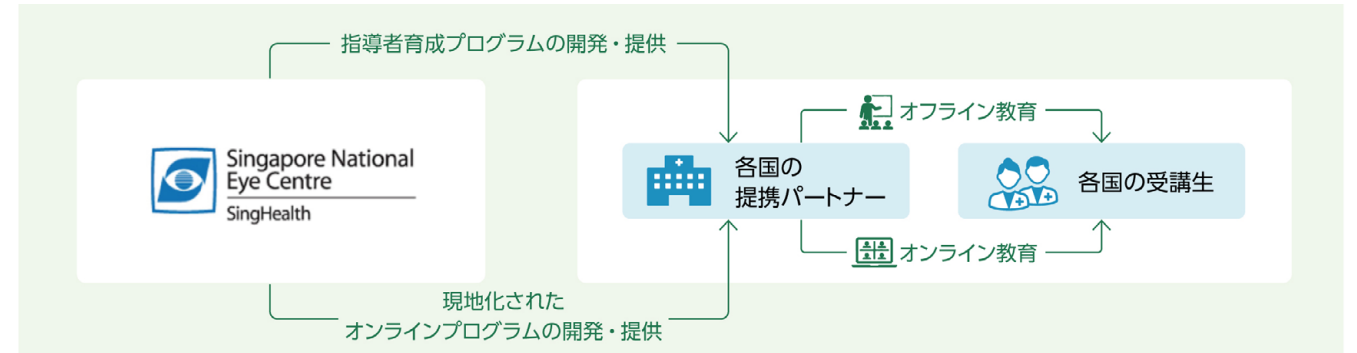
WEB [眼科医療アクセス向上に向けたSantenの取り組み](#)

取り組み

途上国における医療従事者育成支援

東南アジアにおける看護師の育成プログラム

- 眼科医療従事者に対する教育において世界をリードする存在として国際的に広く認知されている Singapore National Eye Centre と2021年より4年間の戦略的



眼科医療従事者への教育プログラム提供の全体像

- パートナーシップを締結し、2025年度には、さらに3年間の延長契約を締結
- オンライン・オフライン融合型の革新的な教育プログラムを共同開発
- 眼科看護師を中心とした医師以外の医療従事者のスキル向上と適切なタスクシフトを推進することで、限られた医療人材の効率的な活用を実現し、眼科医による診療機会の拡大と患者さんの受診アクセス向上を目指す
- ベトナムをはじめ、インドネシアとフィリピンにおいて本プログラムを展開
〈ベトナム〉
- パートナー医療機関：ベトナム保健省傘下の中央病院であり、ハノイ医科薬科大学の臨床研修施設の位置付けにある Vietnam National Eye Hospital (以下 VNEH) および Ho Chi Minh City (以下 HCMC) Eye

Hospital

- VNEH では指導者の育成、ベトナム語の教育プログラムの開発などを経て2023年から6か月の全日制教育プログラムを開始
- HCMC Eye Hospital では2026年から指導者の育成、ベトナム語の教育プログラムの開発を開始
- 2025年度までに30名の指導者を育成、64名がプログラムに参加
〈インドネシア〉
- パートナー医療機関：インドネシア保健省傘下であり、インドネシア大学の附属病院の位置付けにある DR. CIPTO MANGUNKUSUMO HOSPITAL
- 指導者の育成、教育プログラムの現地化などを経て、2023年から1か月間のオンライン・オフライン混合のプログラム(基礎、中級、上級コース)を提供
- 2025年度までに15名の指導者を育成し、14名がプ



医療アクセス

Santenのサステナビリティ
環境
社会
眼科医療への貢献
研究開発
知的財産
品質・安全性
医療アクセス
人権の尊重
持続可能な調達
人材育成
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
働きがい高める職場環境・施策の整備
健康経営
安全衛生
社会貢献活動
ガバナンス
参考資料

- ・プログラムに参加
〈フィリピン〉
-パートナー医療機関：フィリピンにおける眼科医療の発展に向けた活動を行うPhilippine Academy of Ophthalmology
-2025年から指導者の育成、教育プログラムの開発を開始
-2025年度までに、19名の指導者を育成
- ・本プログラムは、受講料を主な財源として、現地の医療機関による自立的かつ持続的な運営を通じて、医療エコシステムの構築を推進
- ・当社は、教育プログラムへの参画によって、より多くの患者さんに診療機会を提供し、その治療に貢献するとともに、当社製品が眼科医療において果たす役割のさらなる拡大を推進

International Council of Ophthalmologyのフェロースhipプログラム支援

- ・経済的発展途上国の若手眼科医を3か月間先進国へ派遣し、眼科に関する知識・技術の向上を図る
- ・2021年度より、年間3人分のフェロースhip費用を継続的に寄付し、若手眼科医育成を支援することで、医療未充足エリアの水準向上に貢献
- ・2025年度までに12名の眼科医が研修を終了、6名が研修準備中

- ・医師の出身国（派遣元）：マレーシア、タイ、エジプト、トルコ、メキシコ、インド、イエメン、ネパール、パキスタン、ナイジェリア
- ・主な研修先：アメリカ、フィンランド、ネパール、イギリス、インド、ペルー、シンガポール、イタリア

現地生産の強化

- ・中国・蘇州においてGMPなど国際的な品質基準に準拠した製造拠点を建設・運営し、現地従業員が品質基準を遵守する体制を構築して高品質な医薬品を安定的に製造・供給
- ・環境保全にも配慮し、太陽光発電を導入するなど、CO₂排出量の削減に尽力
- ・さらに、革新的な新製品やサプライポートフォリオを確立するための十分な生産能力の確保を目的とし、年間8億本（5mL換算）を超える点眼薬の生産能力を保有する新工場「Santen ビジョンパーク」を竣工、2027年の稼働を目指す

WEB [中国でのさらなる成長に向けて新工場「Santen ビジョンパーク」を竣工](#)



医薬品などの無償提供による途上国での眼科医療活動支援

- ・途上国で眼科医療活動を展開している団体へ、当社の医薬品や眼内レンズなどを無償提供することで医療活動を支援
- ・WHOの医薬品提供に関するガイドラインをはじめ、関係する国および地域の法令、業界自主規制などに基づき、適正に対応

年度	主な提供先
2025年度	アジア眼科医療協力会 モンゴル眼科医療支援
2024年度	モンゴル眼科医療支援 アフリカ眼科医療を支援する会 ベトナム眼科医療支援 アジア眼科医療協力会 日本タンザニア眼科医療支援チーム
2023年度	カンボジア眼科医療支援 アジア眼科医療協力会 アフリカ眼科医療を支援する会
2022年度	ベトナム眼科医療支援 中国赤十字財団
2021年度	カンボジア眼科医療支援



人権の尊重

基本的な考え方

- Santenグループは、世界中の人々に“Happiness with Vision”を届ける取り組みを通じて、一人ひとりが尊重される社会の実現に貢献すると同時に人権尊重に対する責任を果たす
- Santenグループは、多様な人権課題への取り組みが人権責任の重要な事柄であることを理解し、事業活動の影響を受けるすべての人の尊厳と権利を尊重する

Santenグループ 人権方針

Santenグループは、世界中の人々に“Happiness with Vision”を届ける取り組みを通じて、一人ひとりが尊重される社会の実現に貢献します。その前提として、人権尊重に対する責任を果たします。

Santenグループは以下の人権課題への取り組みが人権責任の重要な事柄であることを理解しています。

また、Santenグループ内だけでなく、事業活動の影響を受けるすべての人の尊厳と権利を尊重します。

- 国籍、人種、性別、性自認、性的指向、年齢、障がい、宗教、信条、経験、専門性、価値観、ライフスタイルなどにもとづく差別、ハラスメント、

- 強制労働、児童労働、人身売買など、いかなる人権侵害も容認しません。
- 事業活動を行う国と地域の法令に基づき、結社の自由と団体交渉の権利を尊重します。
- 事業活動を行う国と地域の労働時間および賃金、労働安全衛生に関する法令を遵守します。
- 国際規範*を支持し、継続的かつ実効性ある活動に取り組みます。

1. 適用法令

Santenグループは、事業活動を行う国・地域の法規制を遵守し、国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、より高い基準に従い、相反する場合には、国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

2. 人権デュー・ディリジェンス

Santenグループは、事業と関係する人権への影響を特定し、その遵守状況を定期的に確認します。お取引先の皆様に対しても、Santenグループの人権方針の遵守に関して合意を得られない場合やこれに反する事案が発生した際には、取引停止も含めて適切な対応をとります。

3. 教育・啓発

Santenグループは、従業員一人ひとりが人権尊重意識

を高め、人権を尊重した行動をとり、人権侵害を未然に防止できるように、従業員の教育・啓発に取り組みます。

4. 情報開示と対話・協議

Santenグループは、人権尊重の取り組み状況についてウェブサイトなどで報告します。関連するステークホルダーとの対話と協議を誠実に行います。

5. 救済

Santenグループの事業活動が、人権への負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合には、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

* 国際規範：
「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連グローバル・コンパクトの10原則、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、人を対象とする医学研究の倫理的原則である「ヘルシンキ宣言」など

2022年1月 制定
本方針は取締役会の承認を取得しています。

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもめる職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

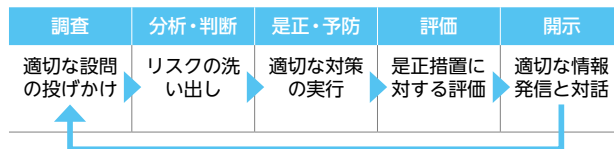
人権の尊重

取り組み

人権デュー・ディリジェンス

- 人権デュー・ディリジェンス（以下人権DD）の一環として、以下の実現を目指し、まず従業員に関する人権尊重の状況を把握・評価するサイクルを実施
- 従業員一人ひとりが置かれている状況や労働環境を正確に把握し、より良い職場環境の継続的な高度化を推進する
- 社外ステークホルダーに対して、リスク管理を含むガバナンスが適切に機能していることを示し、信頼の醸成と持続的な成長を実現する
- 社内外ステークホルダーへの調査・対応を深化させ、潜在／顕在リスクへの対応を行う予定
- これらのありたい姿の実現に向け、人権DDのサイクルを継続的に運用し、改善を重ねていく

● Santenが考える人権DDサイクル



*例：面談/教育/社内外研修等

主な調査項目*

賃金の未払い・支払い不足	結社の自由	過剰・不当な労働時間
外国人労働者の権利	労働安全衛生	児童労働
各種ハラスメント	ジェンダーに関する権利	強制労働
差別	居住移転の自由	表現の自由
賄賂・腐敗	救済へアクセスする権利	社会保障を受ける権利

テクノロジー・AIに関する人権

*国の事情によって調査項目は柔軟に変更しています

人権研修

- グローバル展開により多様化する従業員一人ひとりが人権を尊重し、高い倫理観をもって行動することが重要と考え、全従業員を対象とする研修などにより人権尊重意識の啓発を強化
- 日本では、入社時研修やeラーニングによる継続研修において、ハラスメントや差別の事例、従業員の行動のあり方などについて研修を実施
- 管理職登用時にはハラスメント行為のケーススタディを通じて管理職の役割や行動のあり方を身につける研修を実施

人権に関する相談・通報窓口

- 従業員のみならず、第三者も対象として、世界各地の言語でオンラインまたは電話で相談・通報できる「スピークアップ・ポータル」を設置し、ハラスメントや差別に関する相談など、人権に関するさまざまな相談・通報を受け付け
- スピークアップ・ポータルの詳細は [スピークアップ・プログラム](#)を参照
- 寄せられた相談や通報については、個人情報やプライバシーに十分配慮したうえで、適切に対応
- 詳細は [ガバナンスデータ](#)を参照

サプライチェーンにおける人権尊重

- 自社のみならず取引先も含めたサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが重要
- 児童労働・強制労働の禁止など労働者の権利を含め、差別の禁止や人権侵害への非加担など、人権尊重に関する事項についても取引先の状況を確認し、人権DDに取り組み中
- 詳細は [サプライヤー評価の実施](#)を参照

研究開発における人権尊重

- 臨床試験に参加される被験者の人権が守られるよう、



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人権の尊重

「研究倫理委員会」を設置し、適切に対応

- 詳細は  [研究倫理と人権尊重](#)を参照

結社の自由

- 従業員の人権を尊重し、従業員組合と団体交渉を実施
- 詳細は  [従業員組合との対話](#)および  [社会データ](#)を参照

公正な採用選考

- 採用選考過程において、応募者本人の適性や能力とは関係のない国籍・出身地・性別・家族状況・信条などによって採否の決定をしないことを方針として策定
- 選考過程では人権を侵害する可能性がある不適切な質問をすることなく、応募者本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施

英国現代奴隷法への対応

- 自社の事業活動、サプライチェーン上の現代奴隷および人身取引を防止するための取り組みについて声明を開示

 [英国現代奴隷法に関する声明](#)



持続可能な調達

基本的な考え方

- 責任ある調達活動を推進するために、サプライチェーンマネジメント体制を構築しており、取引先をモニタリングすることにより、不買運動などのリスクを低減・回避するとともに、取引先と当社の企業価値向上を目指す
- 取引先と協働しながら社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献していくことを目的とした「サステナブル調達方針」を制定し、その推進のために取引先に遵守いただきたいことをガイドラインとして提示

Santenグループ サステナブル調達方針

Santenグループは、「天機に参与する」という基本理念のもと、サステナビリティ方針や国連グローバル・コンパクトの10原則などにに基づき、取引先と協働しながら社会的責任を果たし、持続可能な社会の発展に貢献していくことを目的として、以下のサステナブル調達を推進します。

1. 法規制・国際規範の遵守

高い倫理観をもって、法規制はもとより国際規範を遵守し、公正に最適な調達先を選定するとともに調達先と公正な取引を行う。

2. 適正な品質・有効性・安全性と安定供給の確保

調達品の適正な品質・有効性・安全性と安定供給を確保し、そのために必要な情報を適時入手する。

3. 人権尊重と人権侵害への非加担

調達品が影響を及ぼすすべての人の人権を尊重し、人権侵害に加担しない。

4. 労働者の権利と安全衛生の確保

調達品の生産供給活動に従事するすべての人の権利と安全衛生を確保する。

5. 環境保全への配慮

調達活動において環境保全に配慮し、環境汚染の防止と負荷の低減に努める。

6. 持続可能な社会の発展への貢献

調達品の利用による眼科医療への貢献を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する。

本方針は取締役会の承認を取得しています。

WEB [サステナブル調達方針・ガイドライン](#)

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

持続可能な調達

取り組み

重要サプライヤーの定義

- 当社製品の患者さんへの影響を考慮し、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が50%以上のシェアを持っていて、患者さんにとって必要度の高い製品*を重要製品と定義
- 重要製品を患者さんに届けるために、関連するCMO（製造委託先）、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと定義

*患者さんにとって必要度の高い製品：その製品がないと手術ができない、または失明してしまう重篤な疾患に関わる薬剤または診断薬

サプライヤー評価の実施

- サプライチェーンにおける潜在的リスクを特定するため、サプライヤー評価を実施し、「サステナブル調達方針・ガイドライン」に対する取り組み状況を確認
- 正式なプロセスとして、新規取引開始時および既存の取引先については3年ごとに調査を実施することを定め、サプライヤーのESG調査に取り組み、リスクが認められる場合は、頻度を上げるなどの措置を検討
- 最低限のESG要件に満たない場合、契約の延長をしないことや、ESGへの取り組みが優れたサプライヤー

を優先することなどを考慮

- これらの取り組みはサステナビリティ委員会へ報告し、必要に応じて取締役会へ上程

取引サプライヤー

項目	2025年度
1次サプライヤーの数	107
1次サプライヤーの中の重要サプライヤー数	77
1次サプライヤーの中の重要サプライヤーへの支出割合	95.8%
2次サプライヤー以降の重要サプライヤー数	78
重要サプライヤー数の総数	155

「持続可能な調達」に必要な取り組み(2025年度)

KPI項目	目標	実績
サプライヤー*評価率	85%以上	89.6%
サプライヤー*トレーニング実施率	80%以上	87.0%
購買部門(自社)のESG教育実施率	100%	100%

*重要サプライヤー

サプライチェーンのリスクマネジメント

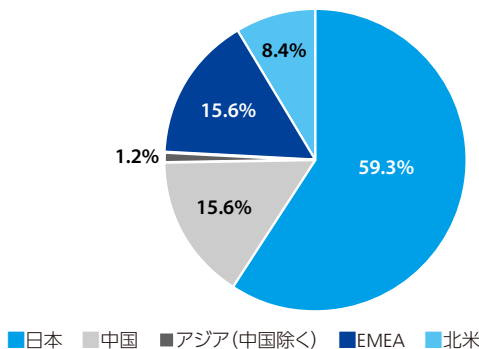
- 事故や自然災害、気候変動など、サプライチェーンを取り巻くさまざまなリスクが発生した場合においても製品を安定供給できるように、複数工場での生産バックアップ体制や複数のサプライヤーからの原材料調達など、リスクマネジメントの必要性を認識

- 取引量や重要な原材料、代替先がないなどの観点から重要なサプライヤーを識別して包括的にリスクを特定・管理

サプライヤーの地理的分布

- 安定調達を維持するため、サプライヤーの地理的分布についても把握・管理

2025年度1次サプライヤーの地理的分布*



* 1次サプライヤー所在地分布



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

持続可能な調達

サプライヤーとの健全な関係

- ・ 購買先・仕入先であるサプライヤーは、患者さんに医薬品等をお届けするための重要なパートナーであるとの考えから、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」を遵守
- ・ 提供情報の秘密保持はもとより、持続的に発展しあえる関係を目指し、相互交流や共同での品質向上、原価低減のための改善活動を実施
- ・ サプライヤーの決定時には競合見積もりを行うとともに、品質、納期、経営上の信頼性などを総合的に評価するよう「購買管理規程」などを規定
- ・ 利益相反防止については、取引先からの利益提供を受けないことを「参天企業倫理綱領」の「行動規範」に規定
- ・ サプライチェーン全体で新たな連携・共存共栄関係を構築することを目指し、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された「パートナーシップ構築宣言」の主旨に賛同しSantenにおける「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人材育成

基本的な考え方

- 基本理念・事業戦略を理解し、世界中の人々が「見る」を通じて幸せな人生を実現する世界を創り出すことに貢献する人材こそが当社の最も重要な資産
- 生活者・患者さんへの貢献価値最大化を目指し、その実現に向けた人材の育成と、多様性を活かした登用を通じ、組織や職場環境を整備し組織能力の変革を推進
- これらの取り組みを通じて、当社マテリアリティ「Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化」の実現を目指す

人材育成方針と社内環境整備方針

基本的な考え方

Santenは、当社の基本理念とHappiness with Visionに基づき、眼科専門のライフサイエンス企業としての強みを生かし、眼の疾患およびそれにより発生する社会課題の解決に貢献していく会社です。このSantenの基本理念・事業戦略を理解し、世界中の人々が「見る」を通じて幸せな人生を実現する世界を創り出すことに貢献する人材こそが当社の最も重要な資産であると考えています。生活者・患者さんへの貢献価値最大化を目指し、その実現に向けた人材の育成と、多様性を活かした登用を通じ、組織や職場環境を整備し組織能力の変革を推進します。

Santenが求める人材像

世界中の人々の「見る」を通じた幸せな人生を実現するには、我々は世界の患者さんと眼科コミュニティから信望を集める眼科のリーディングカンパニーとならなければなりません。

そのために、

- 事業モデル・事業ニーズを深く理解する

- 専門性を磨き、発揮する
- 成果にコミットし、価値あるインパクトを創出する

人材育成

- 人材の育成については、基本理念を軸とし、生活者・患者さん中心思考で持続的な事業成長に貢献できる社員をグローバルベースで育成します。
- 多様性を活かしながら、求められる経験やスキル・知識を踏まえ、適時・適所に最適人材を登用できるよう、社内外のパイプラインを充足させ、計画的な育成・登用を推進します。

社内環境整備

- 社員の一人ひとりが能力を余すことなく発揮できるよう心理的安全性を担保し、個人の力を組織の力として結集して、働き方の多様性も踏まえ、最大の成果を創出する職場環境を整備します。

以上



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人材育成

取り組み

2025-2029年度人事中期計画

- 基本理念を実践しビジョンを実現するための行動と判断の拠り所となる行動原則と価値観、およびSantenが求める人材像を再定義
- この人材像を理解し、自ら研鑽する社員が、地域・機能を越えて協働し、高い成果を発揮してともに成長し続けることが当社の持続的な成長の鍵

私たちの行動原則と価値観



Santenが求める人材像

世界中の一人ひとりが「見る」を通じて
幸せな人生を実現するために、

- 事業モデル・事業ニーズを深く理解する

- 専門性を磨き、発揮する

- 成果にコミットし、価値あるインパクトを創出する

- 中期経営計画期間において、Santenが持つ強みの相乗効果を生み、効果的に成果につなげるための組織能力であるSanten Commercial Excellenceを軸として、人材・組織・カルチャーに関する3つの重点施策とゴールを設定

重点施策 ①

Santen Commercial Excellenceを
牽引できる人材組織開発の推進

重点施策 ②

高い意欲を持ち成果を出せる
人材に対する求心力向上

重点施策 ③

相乗効果を生み出せる
生産性の高い組織の実現

ゴール

2029年度までにSanten Commercial Excellence
を牽引する人材が充足し、組織全体の生産性が高まっ
ており、その結果、当社のビジネスモデルが機能し続
ける組織となっている

- 社内外の環境変化を捉えながら、すべての社員がSantenで働くことの価値を実感でき、日々高い成果を出しながら働き続けるための仕組みを整え、同時に、Santenが患者さんや社会に長期にわたり貢献し続けられるための人事施策をこれからも推進



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人材育成

基本理念に基づいた組織・人材づくり

- 当社の基本理念「天機に参与する」は組織・人材づくりにおいても基盤となる考え方
- 中長期的ビジョン実現のため、2025年に行動原則と価値観を再定義し、従業員一人ひとりの日々の行動に落とし込めるよう浸透活動を実施
- 理念体系を従業員一人ひとりの行動と判断の拠り所とするため、2025年度は、年3回の理念浸透ワークショップを実施
- グローバル全従業員の80%が、新理念体系に基づいて行動・判断ができていますという企業だと思いと回答(第3回パルスサーベイ*結果)

*パルスサーベイ：従業員の状況を把握するために短期間に繰り返し実施するアンケート調査

目標評価制度による従業員の育成

- 高い業績およびビジネスの成長には、従業員の能力伸長が欠かせないという考え方に基づき、当社の目標評価制度は、目標管理・評価と従業員の能力開発を一体で運営(パフォーマンス&デベロップメント)する独自性の高いものとなっている
- 各年度はじめに従業員一人ひとりが上司と話し合い、組織目標との整合性を取りながら各個人目標を設定し、年度終了時には個人目標に対する達成度を評価

- 従業員が目標を達成できるよう、年度中に複数回、目標に対する進捗状況を確認
- 直属の上司だけでなく、マトリクス組織の上司から指導や評価を受けることもある
- 最終的には、個人の成績だけでなく、組織の業績も反映して評価
- 2022年導入時の制度の精神と骨子は維持しつつ、日々の業務が会社の業績達成と従業員一人ひとりの成長・達成感につながるよう、2026年度に目標評価制度の見直しを実施
- その一環として、各従業員に個人の能力開発計画(以下、IDP)の作成を義務付けている
- IDPには目標達成に向けた業務遂行の中で把握した単年度の能力開発ニーズと、なりたい・ありたいキャリアの実現に必要な能力開発ニーズを記載
- IDPは年度目標設定のタイミングで上司と合意し、上半期終了後に上司との面談を通じて見直しを行う

従業員の能力開発

- 2025-2029年度中期経営計画達成に向けて再定義したSantenが求める人材像に合致する人材の育成に資する能力開発プログラムをグローバルで開発・実施
- Santenグローバルの学習プラットフォームとしてLinkedInラーニングを2026年4月に本格導入
- LinkedInラーニングは、従業員一人ひとりの能力開

- 発ニーズに応じた多様な研修コースを提供するとともに、他の能力開発プログラムの事前学習および復習にも活用でき、学習効果の向上に寄与
- その他、各地でさまざまな能力開発プログラムを提供
- 各地の活動を含む延べ研修時間は  [社会データ](#)を参照

〈日本〉

- 医薬情報担当者(MR)教育を中心に新入社員・階層別研修を実施
- さまざまな環境変化の中で自らビジョンを描き、新たな変革を担う次世代ビジネスリーダーの輩出を目的とした「次世代リーダープログラム(GROWTH for IMPACT)」を実施
- 複数部門におけるメンタリング施策を通じて、個人の成長支援や経験・知見の共有、部門横断的なつながりの促進を図るとともに、人材育成および組織成果の最大化を担う求心力あるリーダーを育成
- 従業員の語学やビジネススキルの学習費用および語学テストの受験費用の一部を会社が負担する自己啓発支援制度を整備
- 従業員の内省や気づきを促し、キャリアオーナーシップを高め、目標に向けた主体的な行動を支援するため、外部キャリアコンサルタントを活用したキャリアカウンセリングを実施



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

人材育成

〈中国〉

- ・オンラインとオフラインを組み合わせたハイブリッド型アプローチを活用し、従業員に多様な学習機会を提供
- ・「高いパフォーマンスを発揮するチームの構築」「協働を通じた『共に成し遂げる』の実践」「新たな企業価値観の浸透」ならびに「従業員のウェルビーイング」といったテーマに焦点を当て、人事主導のワークショップを通じて従業員の育成を推進
- ・併せて、従業員が自身のキャリア志向に沿った学習パスを構築できるようLinkedInラーニングの活用を促進し、継続的な自己啓発と成長のマインドセットを醸成

〈アジア〉

- ・新任管理職および経験豊富なリーダー向けの、2つのコースを持つ「People Leaders Program」を開発
- ・ピアラーニングセッションやグループシェアリングを通じた、マネジメントやリーダーシップ理論の実践的な応用が狙い
- ・EMEAで開催している「Learning Festival」をアジアでも展開
- ・360度アセスメント、個別コーチング、リーダーシップスキル育成トレーニングを含むシニアリーダー向けの能力開発を実施

〈EMEA〉

- ・2023年度より「Learning Festival」を継続的に実施

- し、従業員が専門分野の講師として知見を共有することで、自律的な学習と従業員の相互成長を促進
- ・人材育成方針に基づき、あらゆる階層のリーダーを対象とした体系的なプログラムを拡充し、リーダーシップ開発のポートフォリオを強化
- ・「Catalyst Program」では、すべてのラインマネージャーを対象に、自己認識、人材マネジメント、エンゲージメント向上、変革の推進といった中核的なリーダーシップ能力の強化を図るとともに、行動原則および価値観に基づく一貫したリーダーシップの浸透を推進
- ・「Next Wave Program」では、次世代リーダーを対象に、事業理解力や部門横断的な協働力の強化、およびより広範なリーダーシップ役割への準備を促進することで、リーダー人材のパイプライン強化に寄与
- ・「EMEA Senior Leader Program」では、シニアリーダー層を対象に、戦略的リーダーシップおよび組織への影響力強化に焦点を当て、コーチングやリーダー間対話を通じた高度な育成機会を提供し、持続的な業績向上と長期的な組織の卓越性に貢献
- ・アジア同様、360度アセスメント、個別コーチング、リーダーシップスキル育成トレーニングを含むシニアリーダー向けの能力開発を実施

グローバル・ジョブ・ポスティング制度

- ・2020年4月より、Santenグループの全従業員を対象

- に、社内公募システムである「グローバル・ジョブ・ポスティング制度」の運用を開始
- ・募集ポジションを通じてどのようなキャリアや成長の機会があるかを知ることができ、中長期的なキャリアを自ら考えチャレンジすることで従業員の成長を促進

マイスター制度

- ・生産本部では、製造オペレーターのスキルアップや士気向上を目的に、滋賀と能登にある工場独自の評価・処遇制度として、2017年度よりマイスター制度を導入
- ・社内で設定された資格取得者で高い技術や豊富な実績・経験を有し、同僚・後進からの信頼も厚く、基本理念の「個人の行動原則」を実践している者をマイスターとして認定

キャリアステージに応じた従業員への支援制度

- ・日本では、各年齢層別に「キャリアデザイン研修」を実施し、従業員のキャリア開発を促進し、定期的にキャリアアプラン、ライフプランなどを見直す機会を提供
- ・当社で働く従業員が自身のやりがいや目標を持ち、またその中で成長できるように支援を継続
- ・定年を迎える従業員に対しては、再雇用制度および再就職支援サービスの選択肢を用意し、また再雇用期間終了後の再就職支援も提供



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

基本的な考え方

- 眼科医療への貢献や事業の成長には、一人ひとりの多様な力の発揮と結集が必要であり、多様性を活かす組織は豊かな視点・アイディア・創造性をもたらし、イノベーションとより良い意思決定の礎となる
- すべての従業員に平等な機会を提供し、また従業員の尊厳を守り、職場での相互尊重を促進
- すべての従業員にとって、安全かつインクルーシブで、お互いに敬意を払う支援的な職場環境を確保

WEB [ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン・ポリシー](#)

取り組み

ジェンダー・ダイバーシティの推進

- 日本では、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」および「次世代育成支援対策推進法」に基づき、行動計画を策定し、取り組みを推進
- 2026年4月から2030年3月を対象にした一般事業主行動計画は以下の通り
 1. 2029年度までに日本国内の女性管理職比率を20%以上にする
 2. 男性の育児休業等（育児を目的とした社内休暇制度を含む）を通算30日以上取得した従業員の割合を

60%以上にする

3. フルタイム労働者（経営基幹職を除く）のうち、時間外・休日労働が月平均30時間を超える従業員の比率を3.5%以下にする
4. 経営基幹職（管理監督者）の一人当たり月平均の所定外労働時間を30時間以内とする
5. 年次有給休暇、特別休暇（慶弔関連等は除外）および積立有給休暇を12日以上取得している従業員（期初在籍者を対象、退職者・役員を除く）を75%以上にする

- 2021年5月、取締役会を含む企業の重要意思決定機関における健全なジェンダーバランスを実現することを目的とした世界的なキャンペーンである「30% Club」の趣旨に賛同し、「30% Club Japan」に加盟



- 企業がジェンダー平等と女性活躍を推進するための行動指針である「女性のエンパワーメント原則（Women's Empowerment Principles）」の趣旨に賛

同し、同原則に基づき行動するためのステートメントに署名

In support of

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the UN Global Compact Office

- 2030年までに女性の役員比率を30%にすることを目標としており、連結での女性管理職比率は現在と同水準の40%を目安としている
- 2025年度の女性管理職比率は39.7%（連結）、18.7%（国内グループ）
- 女性管理職比率、年次有給休暇取得などの実績は  [社会データ](#)を参照

障がい者との共生社会の実現

- 障がい者雇用を促進するとともに、障がいの有無にかかわらず、活躍できる職場環境を整備

視覚障がいがある社員とともに働く環境を整備

- 眼科領域に特化したグローバル製薬企業として視覚障がい者の能力向上と職域開発に注力



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

- ・視覚に障がいのある社員によるブラインドエクスペリエンス(「見えない」を体験するプログラム)を通じて、失明や視覚障がいへの社内外での理解促進・啓発活動を推進
- ・視覚に障がいのある社員とともに働く経験をもとに開発されたプログラムをグローバルで役員・契約社員を含む全従業員に展開
- ・視覚障がい者が円滑に業務を行うための気づきや工夫について共有することで、障がいの有無にかかわらず、誰にとってもわかりやすく働きやすい職場環境の実現に貢献



ブラインドランチ体験の様子

特例子会社クレールによる障がい者雇用拡大の取り組み

- ・「障がい者の雇用拡大という社会的責任を積極的に果たすとともに、生きがいと働きがいを感じる機会と場所を提供する」という理念のもと、1997年に滋賀プロダクトサプライセンターの敷地内に特例子会社の株式会社クレールを設立

- ・2017年には、一層の雇用拡大のため大阪府にクレールの営業所を開設
- ・請負業務として、当社国内工場で勤務する従業員の作業着のクリーニング(一部他社向けも実施)や、滋賀工場内の清掃・製造工程準備、大阪営業所での社内便仕分けなどを障がい者の方々が中心となって実施
- ・一人ひとりの社会的自立を目指して、自主勉強会の開催や全国障害者技能競技大会であるアビリンピックへの参加の奨励など、さまざまな活動や挑戦を支援
- ・社会全体での障がい者雇用拡大を目指して、実習生の受け入れ・障がい者雇用の現状や当社の取り組みなどについての意見交換を実施

2025年度受け入れ実績

- 特別支援学校や就労移行支援事業所から延べ49名の実習生を受け入れ
- 行政や他の民間企業、就労希望者など、延べ238名の企業見学・意見交換を受け入れ

- ・クレールに対する外部からの評価は [PDF 外部からの認定・表彰](#)を参照



WEB [参天製薬特例子会社 株式会社クレール](#)



左：アビリンピックで競技中の様子、右：クリーニング業務の様子

「The Valuable 500」への加盟

- ・障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」による、「インクルーシブな改革を起こしていくことによって、障がい者が社会、ビジネス、経済における潜在的な価値を発揮できるような共生社会を創ることを目指す」という趣旨に賛同し、2021年1月に同イニシアティブに加盟
- ・障がい者雇用率は [PDF 社会データ](#)を参照





Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

働きがい高める職場環境・施策の整備

基本的な考え方

- 世界中の人々が「見る」を通じて幸せな人生を実現する世界を創り出すことに貢献する多様な人材が、その能力を最大限発揮できる職場環境や諸施策を整備
- 社会環境や働く人々の価値観の変化、多様化に応じて、柔軟に職場環境や諸施策を改善・アップデート
- 賃金について、各国・地域の法令に定められた最低賃金を超える金額を支給することはもとより、一定の生活水準を維持できる賃金水準に配慮
- 性別やその他のいかなる理由においても従業員を差別することなく、機会の均等および公正な待遇を提供
- 従業員のワークライフバランスの向上を図るとともに、従業員組合との対話を重視し、より良い職場環境の継続的な整備を推進

取り組み

Santenの働き方

- 2021年に制定された「新しい働き方」に関する指針を2026年度に「Santen Work Style グローバルガイドライン」として改訂
- 本指針では、フレキシブル・ハイブリッドワークの最適化、リモートワーク活用による業務への集中とウェルビーイングの両立、デジタルツールを活用し繋がりを

を保ち効果的に働く、について提示

- 柔軟なハイブリッドワークを通じて、社員の生産性とウェルビーイングの向上、ならびに部門・地域を超えた協働とイノベーションの創出を推進
- 目的を持った対面での協働とデジタル技術の活用を組み合わせることで、持続的な企業価値向上と患者さんへの価値提供を目指す

WEB [Santen Work Style グローバルガイドライン](#)

従業員エンゲージメント

- 2022年以降、職場文化を専門とする独立系調査会社「Great Place to Work®」による全社的な年次エンゲージメント調査をグローバル全体で実施
- 調査では、従業員の仕事に対する誇り、仕事関係者への信頼、仲間意識、幸福感、ストレス、基本理念、ビジョンおよびバリューの理解浸透などの観点を包括的に確認
- 年次調査に加え、特定のテーマや人事施策に対する従業員の意見や意識を把握するため、パルスサーベイを定期的を実施

エンゲージメント向上のための取り組みと進捗

- 2025年度の調査結果を踏まえ、当社では全社共

通の課題として「部門横断的な連携 (Horizontal Collaboration)」「支援 (Support)」「公平性 (Equity)」「公正性 (Impartiality)」を特定し、以下の改善施策を推進

- 執行役員主導のもと、人事部門が支援し、複数年にわたるエンゲージメント向上施策を実施
- エンゲージメントをマテリアリティの指標の一つとして設定するとともに、2029年度までの中期経営計画と連動
- 従業員の成長と組織の成果をより明確に結びつけるため、目標評価制度 (パフォーマンス & デベロップメント) を強化
- 当社の社会における存在意義の再認識と従業員同士のコミュニケーション促進によるエンゲージメント向上を目的として「VISION Festival」を2024年度から毎年実施 (累計参加者数は3,067名)
- これらの取り組みにより、過去4年間でエンゲージメントスコアは着実に向上しており、2025年度の調査結果において、当社は世界21拠点においてGreat Place to Work® 認証を取得し、日本においても初めて認証を達成
- 従業員エンゲージメント調査の結果は  [社会データ](#) を参照



働きがいを高める職場環境・施策の整備

働く環境の整備

- 賃金について、各国・地域における業界の中央値を把握し、競争力のある給与水準を確保した十分な賃金を支給
- 男女の賃金格差を定期的に把握・開示し、報酬の公平性および透明性の向上を推進
 - 男女別階層別平均給与は  [社会データ](#)を参照
- 残業時間を含む勤務時間を管理し、残業代を適切に支給するとともに、前日終業時間からのインターバル時間を設け、過重労働を防止
- 特別休暇や積立休暇など、法令で定められた内容を上回る休暇制度を設けて就業環境を整備
- 勤務管理システムで年次有給休暇の取得状況を表示し、計画的な取得を促進
 - 有給休暇の取得状況は  [社会データ](#)を参照
- 日本では、経営者、労働組合間において定期的に経営協議会を開催し、労働条件や賃金に関する労使交渉や職場課題などについて協議や意見交換を実施
 - 従業員組合との対話の詳細は  [従業員組合との対話](#)を参照
- LinkedIn ラーニングを全従業員が利用できる環境を整備し、ビジネススキルの向上だけでなく、製薬産業や当社の事業活動に関わる急激な環境変化にも柔軟な対応が可能になるよう、従業員のリスクリング機会を提供

福利厚生制度

- 従業員持株会、財形貯蓄などの財産形成、育児や介護などライフステージに応じた休暇・休業・短時間勤務などの制度、健康で働き続けるための充実した健康診断、いざという時の遺族年金など、様々な福利厚生制度を導入（日本）

従業員持株会制度

- 日本では、従業員の福利厚生の一環として従業員持株会制度を導入
- 小額から給与天引きにて手間なく利用でき、10%の奨励金（上限あり）を支給
- 従業員の中長期的な企業価値向上への貢献意欲向上を目指す

家族関連の福利厚生

- 日本では、福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」を導入し、サービス利用ポイント配布に加え、ベビーシッター、一時保育補助、月極め保育、ファミリーサポートなど育児関連のサービスが割引価格で利用可能

ワークライフバランス実現に向けた制度

- 従業員が多様な価値観を認め合い、一人ひとりがライフステージの変化や性別にかかわらず、持てる能力を最大限に発揮し、業務上の利便性を確保しながら仕事と生活の調和（ワークライフバランス）が図れるよう、日本では、法定で定められた内容を上回る以下の制度を設け、就業環境を整備
- 各種制度の活用状況は  [社会データ](#)を参照

● 育児・介護関連休業制度

制度名	内容
育児休業	子が満1歳6か月に達した月末まで取得可能（最初の7日間は有給）
育児短時間勤務	小学校3年生までの子を養育する従業員が、30分単位で最大2時間短縮可能
介護休業	要介護家族1人につき通算186日間取得可能
介護短時間勤務	要介護状態の家族を介護する場合、3年間を限度として、30分単位で最大2時間短縮可能

● 特別休暇（有給）

制度名	内容
産前産後休暇	産前6週間（多胎児は14週間）、産後8週間まで取得可能
配偶者の出産休暇	子の出生から14日以内に3日間取得可能
看護休暇	小学校3年生修了までの子の看護に年間10日間まで取得可能
介護休暇	要介護または要支援状態の家族の介護に年間10日間まで取得可能
生理休暇	必要な期間取得可能
骨髄提供休暇	最大10日間取得可能
裁判員休暇	必要な期間取得可能



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

働きがい高める職場環境・施策の整備

- 年次有給休暇積立制度（最大60日）
 - ・付与から2年を経過して法的に失効する年次有給休暇について、積立・保存を可能とし、当該年休の有効活用を図る制度
 - ・以下の事由などで休業を要する場合に使用可能

利用目的	内容
リフレッシュ休暇	勤続5年ごとに連続5日間
家族看護・介護休暇	家族（配偶者・子・父母・孫・祖父母・兄弟姉妹）の看護・介護のため
子・孫の子育て休暇	中学生以下の子・孫の子育て目的（学校行事・検診・予防接種など）
ウェルネス休暇	不妊治療・生理/PMS療養・妊娠に伴う通院・検診や体調不良、二次検診・がん検診・人間ドック・脳ドック・眼科検診・骨髄提供
ボランティア休暇	災害支援や社内福祉活動などへの参加
自己研鑽・リスキリング	研修・講習の受講、資格試験、試験準備のため

- 柔軟な働き方を推進する制度

制度名	内容
年次有給休暇の取得単位分割	半日または1時間単位で取得可能
フレックスタイム制度	5:00～22:00の間で始業・終業を従業員が自主的に決定して働く制度 製品の製造・供給に従事する組織などを除き、全社に適用（コアタイムの設定なし）
テレワーク	自宅、社内の他事業場での勤務など、場所の制限を設けない就業形態
アルムナイ採用	さまざまな理由で退職した元従業員が登録することで、適合する採用機会発生時に応募・選考機会を得られる制度

非財務指標達成度合いに応じた報酬制度

- ・社員一人ひとりがSantenの持続的成長に貢献する行動を後押しするため、一部の非財務指標の達成度合いを報酬に反映
- ・2025年度は、以下の3つのテーマで活動し、設定した目標を上回る結果となった
 - 新しい行動原則と価値観を一層浸透させるため、パルスサーベイを活用し、日々の行動を検証する
 - 情報セキュリティおよびメールセキュリティに関する研修を受講し、オンラインセキュリティに対する理解を深める
 - コンプライアンス関連のeラーニングの高い受講率を達成することにより、グローバルリスクマネジメントを強化し、一人ひとりの意識を高める



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

健康経営

基本的な考え方

- 従業員の健康が企業の経営基盤と不可分の関係であることを常に認識し、従業員の心身の健康の保持増進に積極的に取り組む
- 従業員の健康で充実した職業生活の実現とSantenの継続的成長を従業員とともに目指し、世界中の人々の目の健康に貢献

取り組み

健康経営の実践

- 2018年に「Santen健康宣言」を制定し、従業員の心身における健康の保持と増進に積極的に取り組むことを宣言（日本国内）
- 健康経営の実践に向けて、①目の健康、②生活習慣病対策、③メンタルヘルス対策、④働き方改革の4領域を中心に具体的な取り組みを継続
- 健康診断では、法定項目のみに限らず眼科検診など、目の健康に関する当社独自の施策や、各種メンタルヘルス対策も積極的に実施
- 従業員の中長期的な活躍を健康面から支援できるよう、各事業所に産業医や保健師などの産業保健スタッフを配置し、健康維持と疾病の発生を未然に防ぐ一次予防、不調者を早期に発見する二次予防を実施

- 産業医や産業保健師が職場および従業員と連携し、休業からの復職支援および疾病再発防止の支援体制を整備

WEB [健康白書2022](#)

眼科検診の導入

- 2015年度より、眼科領域のスペシャリティ・カンパニーとして、日本国内の全従業員を対象とした「眼科検診」を導入
- 目の疾患の早期発見や早期治療の機会とするため、一般的な視力検査や問診だけでなく、緑内障を早期発見する精密眼圧検査、目のCTスキャンである眼底三次元画像解析検査、視野検査、ドライアイ検査など複数の詳細な検査を含む
- 従業員の目の健康を支援するだけでなく、受診者が検査を通して患者さんや目の疾患に対して理解を深め、自社の製品やサービスに反映することで社会に貢献

WEB [従業員対象の眼科検診—健康支援と患者さんニーズの理解深化に向けて](#)



眼科検診の様子

定期健康診断の実施

- 労働安全衛生法等に定められている健康診断において、法定項目に加え、眼底・眼圧検査などの当社独自の検査項目を導入し、従業員の健康意識の向上と疾病の早期発見を推進
- 特定の化学物質を扱うなどの特殊業務に携わる従業員に対しては、法定の各種特殊健康診断を行うとともに、肝炎検査や予防接種が受けられる環境を整備
- 健康診断の結果は、産業医が確認のうえ就業判定を行い、必要に応じて専門医への受診勧奨や保健指導を実施

メンタルヘルスの保持・増進

- 従業員が自己のストレスに関する症状と不調を適切かつ簡便に把握できるようにするため、セルフチェック形式の「健康調査(ストレスチェック)」を実施
- ケアが必要な従業員に対しては、主に産業保健スタッフが面談を行い、必要に応じて外部専門機関へつなぐなど適切に措置
- 個人への支援だけでなく、組織ごとの結果を分析し、職場を巻き込んで積極的に働く環境を改善



安全衛生

基本的な考え方

- ・「安全衛生の確保は企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つである」という認識のもと、快適な職場環境の維持、労働災害の防止および職場で働くすべての人々の健康の保持・増進に努めている

労働安全衛生方針

労働安全衛生基本方針

参天グループは、「安全衛生の確保は企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つである」という認識のもと、快適な職場環境を維持し、職場で働く全ての人々の健康増進に努める

労働安全衛生行動指針

1. 労働安全衛生マネジメントシステム確立と維持
目標設定、継続的改善、監査による実効性向上
2. 労働安全衛生関連法規制等の遵守
法規、条例、業界指針、自社自主基準の遵守
3. 災害防止及び健康づくり
潜在的有害性の除去、軽減及び心身の健康増進
4. 啓発と自律的行動
教育、学習、啓発による自律的活動の促進
5. 労働安全衛生方針の情報公開
必要に応じて一般への公開

*本方針は取締役会の承認を取得しています。

取り組み

安全衛生マネジメントシステムの運用

- ・日本においては、従業員の安全衛生向上のため、各事業場の特性・規模に応じた安全衛生マネジメントシステムを構築・運用
- ・労働災害の発生時には、発生原因を究明し類似箇所の点検や安全教育の強化などの対応策に取り組み、再発を防止
- ・2025年度の労働災害による死亡者数(契約社員および派遣社員を含む)は、いずれの地域でも0件
- ・各地域の労働災害発生状況は  [社会データ](#)を参照

安全衛生委員会の開催

- ・日本においては、毎月各事業場で会社と従業員組合双方の委員からなる安全衛生委員会を開催
- ・安全衛生委員会では、長時間労働者の有無や職場の温・湿度、空気品質、照度、騒音レベルなどの作業環境を確認
- ・また、実際に危険な箇所がないか各職場を巡視し、より安全な職場確保により、労働災害を未然に防止する活動を実施
- ・衛生講話なども実施し、安全で衛生的な職場環境の維持・向上を推進

Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいをもつ職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

安全衛生

化学物質の安全管理

- 日本では労働安全衛生法に基づき、研究開発センターや工場にて使用している化学物質について、有害性・危険性評価を実施
- 新たな化学物質を取り扱う場合には、事前に専門委員会において安全性を評価し、当該化学物質を取り扱う従業員に周知することにより、トラブルを未然に防止
- 継続的に作業環境を測定することにより、安全管理を推進

防火防災

- 消防法に基づく防火管理にとどまらず、大規模地震などの災害発生に備えた防災管理を実施
- 日本においては、災害時に重要な初期行動である安否確認の訓練を継続して実施し、緊急連絡網の点検、「防災カード」に基づいた安全確保の動作や安否の報告などを行い、見つかった不備は改善
- 防火防災用資機材は主要事業場、備蓄品についてはすべての事業場とオフィスに配備

交通安全対策

- 交通安全対策を重要な活動と位置付け、交通事故および交通違反の根絶を目指す

- 日本においては、営業活動を担う新入社員に対して、交通安全教育と運転技能トレーニングを実施するとともに、自動車で営業活動するすべての社員に対して営業車の安全運転を継続的に支援



社会貢献活動

基本的な考え方

- 眼科領域に特化したグローバル製薬企業として、視覚障がいの有無にかかわらず交じり合い、いきいきとした共生社会の実現を目指す
- 晴眼者への見えない体験の提供を通じて、失明や視覚障がいに対する人々の認知、理解を向上させることで、無意識のバイアスをなくし、晴眼者と視覚障がい者の間にある壁を溶かしていくブラインドエクスペリエンスという考えを重視
- ブラインドエクスペリエンスを通して、4つの大きな目標にチャレンジ
 - 社会全体の視覚障がい者に対する認識や、視覚障がい者自身の考えを変えていくこと
 - 多くの視覚障がい者が訪れる眼科医療から、福祉への橋渡し
 - 経済的な自立が難しくなりがちな、視覚障がい者の自立を促すような支援
 - 視覚障がい者、その周辺の人々にも多くの幸せが得られるようなソリューションを普及させていくこと
- 企業市民としての社会貢献を継続して果たしていくため、寄付規程を制定し、基本的考え方や実施に際して守るべき手続きなどを明確にし、社会貢献寄付を実施

取り組み

ブラインドサッカーを通じた支援

特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会(以下、JBFA)および一般財団法人インターナショナル・ブラインドフットボール・ファウンデーションとの長期パートナーシップ連携

- 3者パートナーシップで、「共体験でそれぞれの個性や強みを理解する」「見えるに関するイノベーションを創出する」「視覚障がい者のQuality of Life（生活の質：QOL）を向上する」という3つのゴールを設定し、2021年4月から「VISI-ONE プロジェクト」としてさまざまな活動を展開
- ブラインドサッカーを起点とし、視覚に障がいのある方にとって、スポーツ、新たな職業、イノベーションへの参画など、多様な社会参画の架け橋となることを目指し、様々な活動を展開

小中高生を対象とした、ブラインドサッカーの要素を用いた体験型ダイバーシティ教育プログラム(スポ育)

- Santenから視覚障がいのある社員を選手として、視覚障がいのない社員をファシリテーターとして派遣し、スポ育事業の活性化に協力

- 若い世代から視覚障がいに触れる機会を提供し、子どもたちに障がい者への理解促進や、コミュニケーションの重要性、チームワークの大切さなどの学びの場を提供



JBFA主催の視覚障がいのある子どもを対象とした1泊2日のスポーツ合宿「ブラサカキッズキャンプ」の支援

- 子どもたち同士の交流のみならず、保護者や指導者同士の交流も通して、情報やノウハウを共有するコンセプトのもと行われている体験型ダイバーシティ教育プログラム
- 社員がサポーターとして参加児童とペアになり、合宿中の児童の生活や体験のサポートを実施
- 「第21回Santenブラサカキッズキャンプ2026 in 関西」に視覚に障がいのある子どもたち23名が参加
- 23名の社員サポーターがボランティアとして参加





Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがい高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

社会貢献活動

ブラインドサッカー国際大会と関連イベントを通じた支援

- 大阪で開催されたブラインドサッカーの国際大会（2024年、2025年）に協賛
- 従業員がボランティアとして大会運営に参画
- 多くの来場者が試合を観戦し、視覚障がいへの理解とブラインドサッカーの認知向上に寄与
- 2025年大会の関連イベントとして実施されたカンファレンスにおいて、視覚課題解決に取り組む企業や研究の紹介とともに当社の取り組みを発信
- 同カンファレンスへの協賛を通じて、多くの企業関係者の参加を促し、視覚課題に対する関心の向上に貢献



眼科学会にて、医療従事者に向けたブラインドサッカー体験コーナーを設置

- 2023年5月にマニラで行われた眼科学会では、80名以上の医療従事者が参加



小学生を対象とした目の大切さや視覚障がいについて学ぶ授業の提供

- 放課後NPOアフタースクールと小学生向けプログラム「目を大切に！ブラインドチャレンジ」を協働開発
- 視覚に障がいのあるSantenの従業員が「社員先生」として小学校を訪問し、子どもたちにアイマスクや点字ブロックなどを使って視覚障がいについて教える体験型の授業を2020年より実施
- 視覚や視覚障がいに関する知識の向上、また、子どもたちが日常生活の中で視覚障がい者支援を自然と行えるようになるなど、多様性やインクルージョンの理解につなげることが狙い



視覚障がい者支援アプリBe My Eyes(ビーマイアイズ)を通じた社員のボランティア活動

- 視覚障がい者の方々の困りごとの解決をサポートするビデオ通話アプリケーション「Be My Eyes(ビーマイアイズ)」を用いたボランティア活動を社内で展開
- グローバルで約40の国と地域にいる従業員が26言語で対応
- 2023年以降、毎年10月に開催される「World Sight Day(世界視力デー)」にあわせて、社内周知を強化

目の健康と視覚障がいの啓発

- 2023年に大阪で開催された「インクルーシブパレード 2023 OSAKA」に従業員やその家族が参加
- Santenブースを設置し、100名以上の一般参加者に目の健康セルフチェックや見えない体験を提供



出典：一般社団法人インクルーシブデザイン協会



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

社会貢献活動

盲導犬の育成支援と理解を深める活動

- 日本で活躍している盲導犬は、768頭(2025年10月現在)の一方で、盲導犬希望者は3,000人以上と推計され、盲導犬の普及が進んでいない現状を認識
- 2013年から継続的に盲導犬育成のための寄付を実施し、これまでに13頭の盲導犬の育成を支援
- 2026年2月に日本ライトハウスより、盲導犬育成事業への寄付など同団体への継続支援に対し、感謝状を授受
- 売り上げの一部が盲導犬育成に寄付される自動販売機を主要な事業所に設置



寄付

- 目にかかわる医学・薬学、医療の発展、疾患啓発、失明予防および福祉などの重点分野に加え、所属するコミュニティへの寄与や大規模自然災害に伴う人道的支援などに対して寄付を実施
- 2025年度の連結寄付金：コア営業利益の1.0%に相当する531百万円

• 眼科関連の寄付

- 大学等の研究機関、学会や学術集会、専門医による研究会など
 - 角膜移植の普及活動
 - 国内外の医療関係者やNGOによる発展途上国での失明予防活動
 - 視覚障がい者の自立支援活動
 - 眼科医会や公益財団法人などが実施する疾患啓発活動への寄付または医薬品・眼内レンズなどの製品無償提供
 - 失明予防活動に取り組む団体を支援(公益財団法人日本失明予防協会、日本アイバンク協会)
 - 透明性ガイドラインにのっとった資金提供については [PDF 医療関係者や患者団体との適切な関係維持と透明性の確保](#)を参照
- 自然災害等への支援
 - 災害時の被災地復興や感染症パンデミック対策を支援
 - 主な寄付実績は次頁に記載



Santenのサステナビリティ

環境

社会

眼科医療への貢献

研究開発

知的財産

品質・安全性

医療アクセス

人権の尊重

持続可能な調達

人材育成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

働きがいを高める職場環境・施策の整備

健康経営

安全衛生

社会貢献活動

ガバナンス

参考資料

社会貢献活動

● 自然災害等への支援実績

年	件名	寄付金額	寄付先
2024年	令和6年9月能登半島大雨	200万円	日本赤十字社
2024年	令和6年能登半島地震	2,000万円 722万円 (マッチングギフト*)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2020年	新型コロナ感染症	100万円(約1,500万円)	中国紅十字会
2019年	令和元年台風第19号	1,000万円 569万円 (マッチングギフト)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2018年	北海道胆振東部地震	300万円	日本赤十字社
2018年	西日本豪雨	1,000万円 642万円 (マッチングギフト)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2017年	九州北部豪雨	300万円	日本赤十字社
2016年	イタリア中部地震	8,613ユーロ(約115万円) (マッチングギフト)	イタリア赤十字社
2016年	熊本地震	2,000万円 948万円(マッチングギフト)	日本赤十字社、 中央共同募金会
2016年	台湾地震	100万台湾ドル(約350万円)	台南市政府

*マッチングギフト：従業員の寄付に一定比率の金額を会社が上乗せし、寄付する制度



コーポレート・ガバナンス

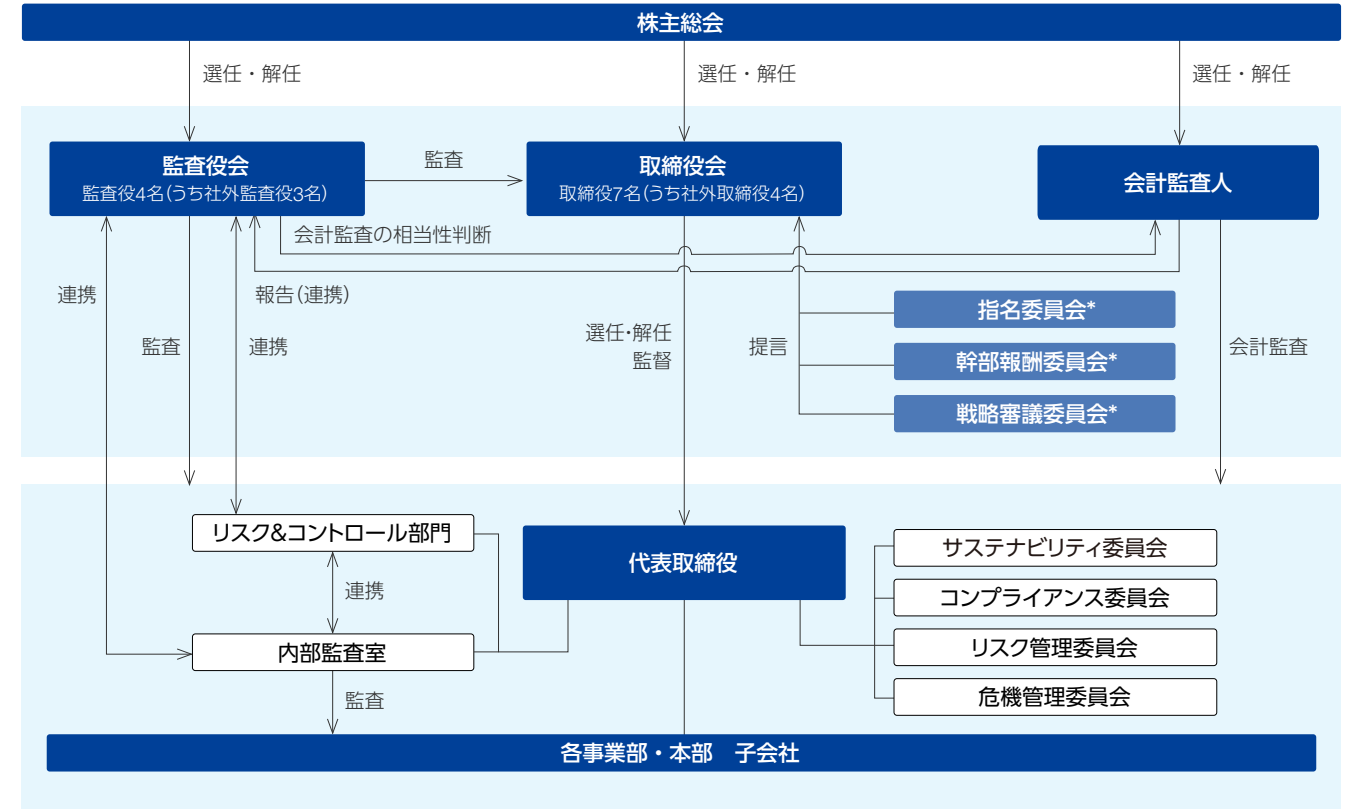
(取締役会、監査役会および各委員会の開催回数・出席率などの実績は2025年度、構成は2026年6月23日時点)

基本的な考え方

- 企業価値ひいては株主と共同の利益を確保し、向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識
- 当社は、監査役会設置会社として、取締役会および監査役会がその役割と職責を十分に全うできるようコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組む
- 執行役員制度のもと、強固なマネジメントと業務執行スピードの両立を目指す
- 社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「指名委員会」「幹部報酬委員会」「戦略審議委員会」を設置、経営の透明性・客観性の向上を図る

WEB [コーポレート・ガバナンスに関する基本方針](#)

● 企業統治体制 (2026年6月末現在)



*指名委員会等設置会社における委員会とは異なります



コーポレート・ガバナンス

取り組み

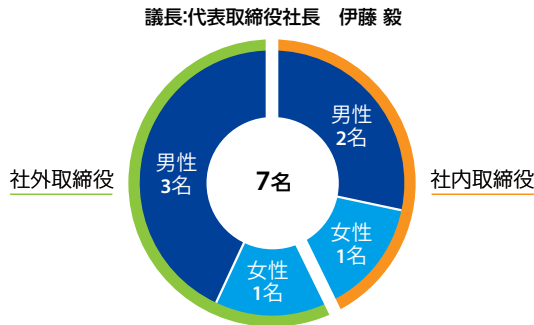
取締役会

- 取締役会の機能は、重要な業務執行に関する意思決定、および経営陣・取締役の業務執行の監督にあり、当社では両方の機能を最大限に発揮する運営を実施
- 取締役の任期は1年
- 社外取締役には、多様な経験・知識を活かし、取締役会における経営課題等の意思決定への積極的な参画を期待するとともに、経営監督機能強化の観点から意見・提言を要請
- 社外取締役へ、その役割を全うするために必要となる情報や知識の提供を行うなどの機会を提供

取締役会の構成

- 取締役会はその役割・責務を果たすための知識・経験・能力をバランス良く備え、多様性と適正規模を両立させる構成
- 取締役は7名(社外取締役比率57.1%、女性取締役比率28.6%)
- 取締役会議長は社内取締役

● 取締役会の構成



取締役会の活動状況

- 原則として月1回(2025年度は計13回)開催
- 社内取締役の平均出席率は97.2%、社外取締役の平均出席率は100%
- 社内・社外監査役の平均出席率はともに100%
- 取締役会における主な議題
 - 経営の方針・戦略：中期経営計画、次年度事業計画および予算、四半期業務執行状況報告、個別の重要戦略案件、重要案件進捗
 - 資本政策、株主還元：自己株式取得・消却、配当
 - ガバナンス、サステナビリティ：コーポレートガバナンス基本方針改訂、幹部(役員)報酬規程改定その他報酬関連議案、任意の委員会活動状況報告、取締役会実効性評価、政策保有株式縮減、中長期人事戦略、デジタル・ITの中期計画および重要施策の推進状況
 - 内部統制、リスク管理：内部統制整備運用状況報告、

グローバルコンプライアンス体制整備運用状況報告

監査役会

- 監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行について、適法性の観点に加え、意思決定プロセスの妥当性やコーポレート・ガバナンスの有効性も視野に入れた監査を行い、取締役会および執行部門の機能強化への提言を実施
- 社外監査役へ、その役割を全うするために必要となる情報や知識の提供を行うなどの機会を提供

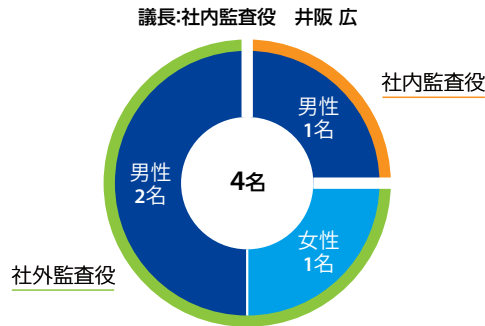
監査役会の構成

- 監査役には、適正な監査を行うにあたり、適切な経験・能力を有する者を選任
- 監査役は4名(社外監査役比率75%、女性監査役比率25%)
- 監査役会議長は社内監査役



コーポレート・ガバナンス

● 監査役会の構成



監査役会の活動状況

- 監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、監査を実施
- 2025年度において監査役会を計11回開催
- 社内・社外監査役の平均出席率はともに100%

取締役・監査役スキルマトリックス

- 当社は、持続的な企業価値向上に向けた実効性のあるガバナンス体制を確立するにあたり、下記の2点を重視
 - ①取締役会において取締役ならびに監査役が、経営戦略の妥当性および実現にあたってのリスク等を多面的に審議するとともにその執行状況を適切に監督すること

- ②監査役が、取締役の職務執行について、適法性の観点に加え意思決定プロセスの妥当性・ガバナンスの有効性も視野に入れた監査を行い、取締役会と執行部門の機能強化への提言を行うこと
- 取締役・監査役の登用においては、ライフサイエンス事業、グローバルな視点および適切な経営管理に加え、サステナビリティ領域にも力点を置き、多角的な観点

- から助言・監督が可能となるよう、専門知識・経験等の異なる人材を登用し、バランスと多様性の確保、ならびに性別・年齢・国籍・人種・民族等を問わず人物本位を重視
- 取締役・監査役ともに、取締役会の議論の客観性および監査役会における監査の独立性・中立性を高めるため、半数以上を社外役員で構成

役員区分	氏名	スキルマトリックス						
		企業経営	ライフサイエンス事業	医療現場・患者様理解	グローバルリーダーシップ	財務・会計	法務・リスク管理	サステナビリティ
取締役	伊藤 毅 (代表取締役)	●	●	●				
	中島 理恵 (取締役)		●		●			●
	栗原 逸平 (取締役)		●	●				
	伊香賀 正彦 (社外取締役)	●				●	●	
	菊岡 稔 (社外取締役)	●			●	●		
	黒田 由貴子 (社外取締役)	●			●			●
	植草 徹也 (社外取締役)		●	●	●			
監査役	井阪 広 (常勤監査役)		●	●				
	朝谷 純一 (社外監査役)		●			●	●	
	穂高 弥生子 (社外監査役)				●		●	●
	宗像 雄一郎 (社外監査役)					●	●	●

指名委員会

- 指名委員会は、取締役および監査役候補者の選任に際して審議、提言し、執行役員の選任に関して諮問に応

じて助言

- 2025年度において指名委員会を計7回開催
- 平均出席率は100%
- 指名委員会における主な議題 (2025年度)



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

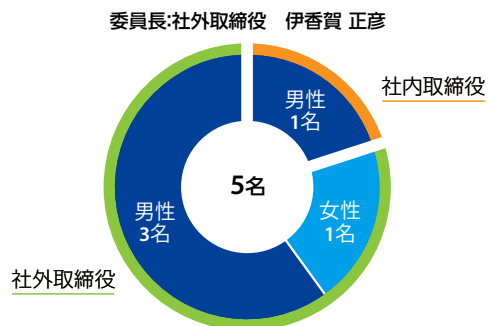
コーポレート・ガバナンス

- 取締役の選解任
- CEOの選解任／CEO候補者育成プランの策定とモニタリング
- 執行役員の選解任への助言

指名委員会の構成

- ・指名委員会は、その過半数を社外取締役で構成することとし、委員長は独立性・客観性と説明責任を果たす能力強化の観点から、独立社外取締役の中から選定
- ・指名委員会構成員は5名（内訳：社内取締役1名、社外取締役4名（内、女性1名））

● 指名委員会の構成



取締役および監査役候補者の選任

- ・社内・社外取締役で構成される任意の指名委員会において取締役候補者の選任を審議、指名委員会の提言を

受けた取締役会が取締役候補者を決定

- ・指名委員会は監査役候補者の推薦について協議、推薦された者について監査役会の同意を得たうえで、取締役会が監査役候補者を決定
- ・取締役および監査役としての職務を適切に果たすために必要な能力・適性の有無や、性別・年齢・国籍・人種・民族・宗教などの属性にとらわれず、業務上の必要性に応じた人材確保の観点から、公正な評価を実施
- ・社外取締役および社外監査役の独立性については、会社法上の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社および当社の関係会社との間に利害関係が無く、「独立性」を有すると判断するための当社独自の基準を制定し、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役）全員がこれに該当することを確認

幹部報酬委員会

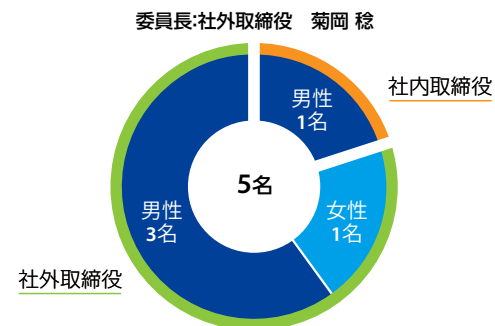
- ・幹部報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬に関して審議し、取締役会に提言、監査役の報酬については市場価値を参考にして監査役会に助言
- ・2025年度に係る報酬額の決定および2025年度終了後の評価等について審議するため、幹部報酬委員会を計9回開催
- ・平均出席率は93%
- ・幹部報酬委員会における主な議題（2025年度）
 - 取締役の報酬決定の基本方針

- 2025年度年次賞与の詳細設計、その他戦略目標の設定・業績評価
- 2026年度取締役の報酬構成や水準の改定

幹部報酬委員会の構成

- ・幹部報酬委員会は、その過半数を社外取締役で構成することとし、委員長は独立性・客観性と説明責任を果たす能力強化の観点から独立社外取締役の中から選定
- ・幹部報酬委員会構成員は5名（内訳：社内取締役1名、社外取締役4名（内、女性1名））

● 幹部報酬委員会の構成



役員報酬

- ・報酬フィロソフィーとして、取締役や監査役、執行役員が受ける報酬等の決定に関する基本方針を制定
 - 社内取締役および執行役員（社内経営幹部）：当社の



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

コーポレート・ガバナンス

持続的な成長や中長期的な企業価値向上に資する実効性を備え、かつ優秀な人材を各国・地域で確保できるよう、競争力のある報酬水準を提供することなど

－社外取締役および監査役：当社の持続的成長を社内経営幹部とは異なる独立の立場から支えるべく、役割の大きさに応じた適正な報酬水準とするとともに、社内経営幹部とは共通の業績目標を有さない制度とすることによって、経営の監督機能の実効的な発揮を促すものとする

取締役の報酬(社外取締役を除く)

- ・取締役の報酬は、原則、基本報酬、年次賞与および株式報酬の3つの制度で構成
- ・総報酬の基準額における構成比率は、基本報酬：年次賞与：株式報酬＝1：0.5：0.8
- ・総報酬の水準は、グローバルに事業を展開するヘルスケア企業のベンチマーク結果等を参考にして決定
- ・当社の役員報酬制度の健全性確保および過度なリスクテイクの抑制を目的として、非違行為や不正会計による財務諸表の遡及修正など一定の事由が生じた場合に、幹部報酬委員会の審議を経た取締役会の判断に基づき、インセンティブ報酬の全部または一部の返還もしくは没収する条項(マルス・クローバック条項)を設定

パフォーマンス・シェア・ユニット制度に係る戦略目標(2026年度)

- ・近視・眼瞼下垂領域における市場創造型の成長モデルの実現
- ・海外市場におけるリーダーシップポジションの確立
- ・高付加価値Rxポートフォリオへの変革
- ・安定供給とコストの持続的適正化
- ・Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化

社外取締役および監査役の報酬

- ・社外取締役および監査役の報酬は月額固定報酬のみとし、医薬品企業のベンチマーク結果等を参考に決定
- ・業績連動報酬は社外取締役および監査役の監督機能の適切な発揮を促す観点から支給していない

戦略審議委員会

- ・戦略審議委員会は、事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議

戦略審議委員会の構成

- ・戦略審議委員会構成員は7名(内訳：社内取締役4名(内、女性1名)、社外取締役3名(内、女性1名))

報酬の種類		目的・概要	総報酬基準額における構成比率
基本報酬	固定	・職務評価等に基づく月額固定報酬	1
年次賞与 (年次インセンティブ)	変動	・単年度業績指標に連動する会社業績連動部分と個人業績連動部分で構成、それぞれ基準額の0～200%の範囲で支給額を決定(ただし、CEOについては会社業績連動部分のみ)	0.5
株式報酬 (中長期インセンティブ)		・以下2つにより構成し、交付株式数の基礎となる基準額はいずれも基本報酬に対して0.4の比率で設定 ・パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)制度：評価指標*および当該評価指標ごとの評価期間をあらかじめ設定、当該評価指標の達成率等に応じて交付する株式数および金銭額を変動させる事業連動型株式報酬制度 ・リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)制度：毎事業年度において基準額相当の株式ユニットを付与し、3年間の勤務継続等の条件を満たすことにより、当該ユニット数に相当する数の当社株式および金銭を交付	0.8 (PSU・RSU、それぞれ0.4)

*評価指標：相対TSR・中期経営計画を踏まえた戦略目標(ESG関連目標を含む)



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

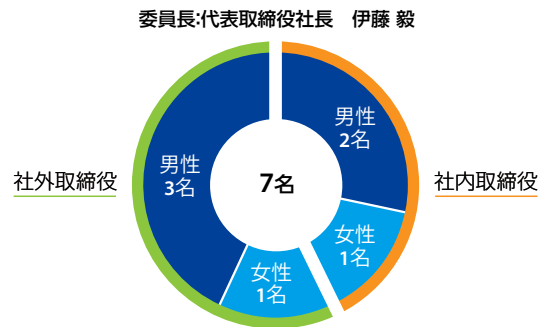
情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

コーポレート・ガバナンス

● 戦略審議委員会の構成



戦略審議委員会の活動状況

- ・2025年度において戦略審議委員会を計4回開催
- ・平均出席率は100%
- ・戦略審議委員会における主な議題(2025年度)
 - 人事中期戦略
 - グローバル製品供給戦略
 - 事業ポートフォリオ戦略
 - 製品ポートフォリオ戦略

取締役会の実効性評価

- ・取締役会の役割・機能をさらに向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性評価を実施
- ・実効性評価の実施、分析においては、第三者機関の支援を得ることで評価の質的向上を図る

評価方法

取締役・監査役に対する評価アンケートを実施。設問ごとに4段階での定量評価と自由記述コメントも記入

アンケートにおける大項目

1. 取締役会の構成と運営
2. 経営戦略と事業戦略
3. 企業倫理とリスク管理
4. 業績モニタリングと経営陣の評価報酬
5. 株主などとの対話

アンケートでの回答内容をさらに深く理解するため、社外取締役および社外監査役全員への個別インタビューを実施

2026年2月と3月の取締役会で、評価結果を議論し、取り組み内容を確認

結果の概要

- ・当社取締役会は、2025年度の実効性評価の結果を受け、2026年度は主に以下に取り組むことで取締役会のさらなる実効性向上を目指す
 - アンケート全項目を通じて「できている」「概ねできている」の回答割合9割超
- ・前年に引き続き取締役会の構成と運営が良好で、企業倫理とリスク管理の進展において特に高評価を得られた
- ・加えて、前年度の実効性評価で抽出された指名および幹部報酬に関する取締役会での議論の実効性向上、中期経営計画の実行段階における重要施策のモニタリング強化といった課題についても、2025年度において着実に進展

今後の取り組み

- ・2025年度の実効性評価の結果を受け、2026年度は主に以下に取り組むことで取締役会のさらなる実効性向上を目指す
 - 中長期戦略と個別案件とをつなぐ議論の充実
 - 持続的な企業価値向上に向けた人的施策の展開とモニタリング

WEB [有価証券報告書](#)

WEB [コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#)

WEB [招集通知](#)

WEB [税務方針](#)

WEB [内部統制基本方針](#)



コンプライアンス

基本的な考え方

- 役員および契約・派遣社員を含むグローバルすべての従業員に対し、基本理念の背景にある精神を理解し、「参天企業倫理綱領」を遵守して、当社の従業員としてふさわしい高い倫理観を持って行動することを求める

WEB [参天企業倫理綱領](#)

- 私たちの事業活動は、研究開発、製造、販売などのあらゆる場面で公務員や医療関係者等との交流が多く、企業活動において高い透明性の確保が必須であり、すべての事業活動および関係者との交流において誠実さと倫理観を中心に置くことが必要不可欠
- 企業活動における誠実性と透明性を理解・実践し、適用法令を遵守するという決意から、世界の多くの製薬企業が加盟する国際製薬団体連合会 (IFPMA) のコード・オブ・プラクティスに基づき「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定
- すべての役員・従業員が本ポリシーを遵守し、高い倫理観と誠実さを持って行動することで、患者さんのQOL (Quality of Life：生活の質) 向上に貢献することを目指す

取り組み

グローバル・コンプライアンス体制

- チーフ コンプライアンス オフィサーを任命
- 各地域・機能組織の担当役員によるコンプライアンス委員会の設置、運営
- 当社グループが事業を展開する各地域に、当該地域を代表する主要子会社のシニアマネジメント層の社員を地域コンプライアンス責任者として配置し、定期的な研修・監査・モニタリング・リスクアセスメント、医療関係者・医療機関等との交流の承認、その他さまざまなコンプライアンスチェックを実施し、「参天企業倫理綱領」「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」、標準業務手順書、現地の法規制を遵守するよう徹底
- コンプライアンス実務責任者会議の定期開催、コンプライアンス委員会における決定事項の推進、グローバルおよび地域のコンプライアンス課題への対応、新たな法令・ガイダンスへの対応、およびコンプライアンスに関する情報共有

コンプライアンスプログラム

- 「参天企業倫理綱領」は13か国語に翻訳され、グローバルすべての従業員がこれを確認

- CEO、チーフ コンプライアンス オフィサーおよびそのほかの執行幹部によって、企業倫理綱領遵守の重要性を継続的に発信
- 入社時および年間を通じた全従業員対象の定期的なコンプライアンス研修を実施し、「参天企業倫理綱領」「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」およびその他関連するすべてのガイドラインや手順書の遵守を徹底し、署名による誓約を取得
- 毎年11月を「参天企業倫理綱領周知月間」と定め、グローバルでのコンプライアンス研修や執行幹部によるメッセージ発信を通じ、企業倫理・コンプライアンス意識を浸透
- コンプライアンス部門は毎年初めに、外部環境および内部環境に照らし、ヘルスケアコンプライアンスに関するリスク評価を実施し、その結果に基づき監査・モニタリング計画を策定・実施
- 取引や支払いを監査・モニタリングし、違反が疑われる事案は調査の上、是正措置および報告を実施
- 疑わしい行為については、定められた手続きで調査し、処分・是正措置を実施
- 潜在的なコンプライアンスリスクの認識と低減活動、社内コンプライアンス文化の醸成などによるコンプライアンスプログラムの継続的改善、コンプライアンス・サイクルによる問題対応
- グローバル倫理・コンプライアンスに関する従業員の意識実態調査を定期的に実施

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

コンプライアンス

贈収賄・腐敗防止

- ・「贈収賄・腐敗防止に関するポリシー」を制定し、公務員、医療関係者および医療機関との交流において、公正で高い倫理基準を遵守するというグローバルなコミットメントを宣言
- ・「贈収賄・腐敗防止に関するポリシー」に基づいた取り組みについて、取締役会で定期的に報告・審議し、適切に監督

WEB [贈収賄・腐敗防止に関するポリシー](#)

- ・「参天企業倫理綱領」において、「直接であれ、第三者を介するものであれ、各国の法令、もしくは国を限定せず適用される法令等に反し、贈収賄や腐敗とみなされる行動をしません」と明記し、役員および従業員が贈収賄行為を行うことを禁止
- ・すべての従業員が贈収賄・腐敗防止に関する研修を毎年受講しており、贈収賄・腐敗防止に関する当社の立場を示した「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」を理解したうえで署名
- ・適用される法規制や業界コードを遵守し、贈収賄の手段として助成金、慈善寄付、政治献金、購買、ファシリテーション・ペイメントなどを通じたさまざまな形態の支出・提供が、贈収賄や不当な利益供与に利用されることを禁止

- ・腐敗防止に関する原則を定めている国連グローバル・コンパクトに参画し、恐喝、贈収賄、横領などの汚職の防止に尽力
- ・第三者がSantenに代わって製品やサービスを提供する際のリスク低減のため、医療関係者、公務員、患者団体と交流する第三者に対して、贈収賄・腐敗防止のためのデュー・ディリジェンスプロセスを策定
- ・かかる第三者との契約書にも贈収賄・腐敗行為禁止条項を規定
- ・新規で取引を開始する際には贈収賄を含む腐敗全般に関するデュー・ディリジェンスを実施
- ・腐敗全般に関するリスクアセスメントにより高リスク領域を特定し、高リスクと評価された事業活動における贈収賄・腐敗への対応策を実施
- ・政治献金や業界および経済団体参加費は  [ガバナンスデータ](#)を参照

スピークアップ・プログラム

- ・当社の従業員が、「参天企業倫理綱領」「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」やその他法規制に違反する可能性があると感じた時に声を上げることが促す環境を整備
- ・社外の独立した企業がサポートする専用のホットライン／ウェブポータルとして「スピークアップ・ポータル」を設置

- ・誠意ある従業員または第三者が、24時間365日いつでも、世界各地の言語でオンラインプラットフォームまたは電話で、懸念を顕名か匿名で提起できる仕組み
- ・相談・通報の内容は、ハラスメント、利益相反、人事労務関係、不正会計などさまざま
- ・寄せられた相談・通報は、グローバルおよび各地域ごとに高い機密性を保って一元管理され、調査担当者により適正かつ誠実な方法で調査・対応するとともに、その結果は定期的に取締役会に報告
- ・調査が必要と判断された案件については適切に調査を実施し、コンプライアンス違反が認定された案件については懲戒処分を行うなど適切に対応
- ・コンプライアンス違反の疑いや懸念を誠実に報告した者に対する報復を厳重に禁止し、仮に調査の結果、報告された懸念が事実と確認されなかった場合も同様に報復を厳重に禁止
- ・グローバルかつ各地域・国のコンプライアンス規程において、内部通報の調査手順を示し、当社グループが事業を展開する各地域において、内部通報者を保護するために適切な措置を講じなければならないと制定
- ・すべての従業員に対し、人事部門、コンプライアンス部門、執行幹部からのコミュニケーションや、ポスター、バナーなどのオンライン情報、その他さまざまな方法を通じて「スピークアップ」の重要性を周知
- ・相談・通報、懲戒処分件数については  [ガバナンスデータ](#)を参照



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

倫理的マーケティング

基本的な考え方

- マーケティング業務において、医療関係者、医療機関、患者さんおよび患者団体と交流する場合は、適用される法規制および業界基準に従い、常に倫理的に行動することを重視
- 「医療関係者との倫理的交流に関するポリシー」「患者さんおよび患者団体との倫理的交流に関するポリシー」「医療関係者とのコミュニケーションに関するポリシー」を制定
- 患者さんのウェルビーイング増進にグローバルに取り組むというコミットメントに基づき、医療関係者との交流は、医薬品の安全性・有効性や、臨床あるいは医学的・教育的な情報を提供することにより医療の質を高め、患者さんへの治療の向上を目的とする

WEB [医療関係者との倫理的交流に関するポリシー](#)

WEB [患者さんおよび患者団体との倫理的交流に関するポリシー](#)

WEB [医療関係者とのコミュニケーションに関するポリシー](#)

取り組み

倫理的マーケティング活動

- 情報の完全性を確保するため、コミュニケーションをプロモーション活動と非プロモーション活動に分

類し、「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」および現地の法規制の厳格な要件のもと、それぞれに応じた管理を実施

- プロモーション活動
 - 承認された添付文書に記載の範囲内での使用に限り当社製品の安全性および有効性を医療関係者に提供することを目的として営業組織によって行われる活動
 - すべてのマーケティングメッセージと資材は規定の手順に従って審査・承認
 - 営業組織の従業員に対して、毎年定期的に倫理的マーケティングに関する研修を実施
 - 日本ではプロモーションにおけるコンプライアンス遵守を従業員の評価にも反映
- 非プロモーション活動
 - 臨床データや科学的情報に関する教育啓発、適応外使用に関する問い合わせ対応、学術的意見交換など、販売促進を目的としない活動
 - 営業部門から独立したメディカルアフェアーズ部門が対応
 - メディカルアフェアーズ部門/営業部門の分離と連携の明確なガイドラインを定義したメディカル・サイエンス・リエゾンに関する手順書を制定し、研修を実施
 - 配布されるすべての資材は、規定の手順に従って審査・承認
- 広告や宣伝に関する法令や自主規制に対する違反事例

の有無については  [ガバナンスデータ](#)を参照

医療関係者や患者団体との適切な関係維持と透明性の確保

- 医療関係者、医療機関、患者さんおよび患者団体に対して金銭等を提供する場合、独立した判断や意思決定に不適切な影響を及ぼさず、透明性を確保するため、正当なビジネス上の理由があり、会社が承認した公正な市場価格を用いたサービス契約があり、すべての現地の法規制を遵守した場合にのみ行うことが可能としている
- すべての支払いは所定の手順に従って審査・承認
- 適用される法規制および業界コードに従い、医療関係者および医療機関に提供した資金などを集計し、その情報を開示

WEB [透明性に関する指針](#)

WEB [欧州地域等\(EMEA\)における透明性レポートに関するページ\(英語のみ\)](#)



リスクマネジメント

基本的な考え方

- Santenグループは、国際情勢・経済が複雑性・不確実性を増す中、グローバルに事業が拡大し、製品の安定供給や品質管理、ITセキュリティの確保および各種規制の遵守等に係るリスクが一層多様化・複雑化していることを認識
- これらの外的環境を踏まえ、リスク管理に係る規程に基づき、各地域、部門ごとにリスクの抽出、評価、モニタリングを行い、平時から損失リスクの回避・最小化を図っている

取り組み

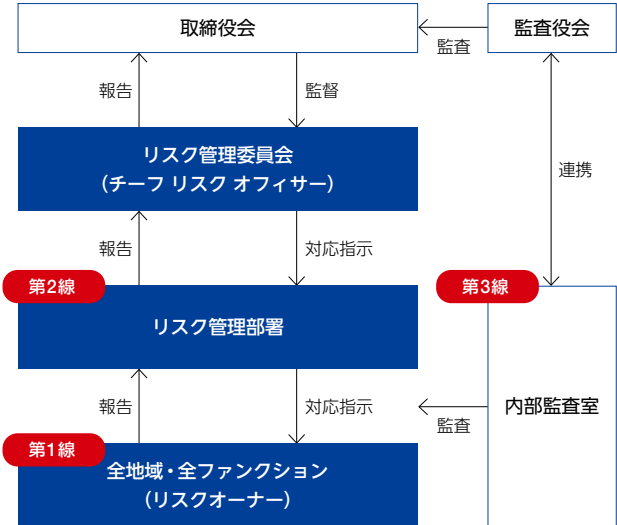
リスク管理体制

- リスクマネジメントの高度化に向け、三線体制に基づき各リスクオーナーへのインタビューを通じて、リスクシナリオの確認および「固有リスク」の評価を実施し、「内部統制」の評価を行うことで、「残余リスク」を算出
- 「残余リスク」が高いものの中から全社重要リスクを特定し、シニアマネジメントによる審議・リスク対応

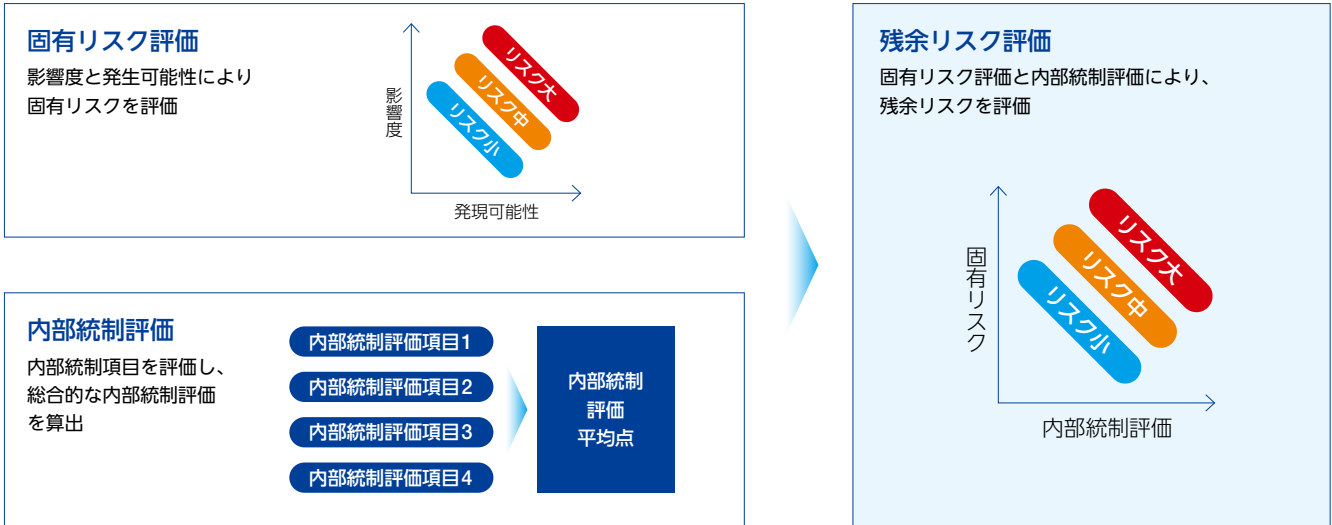
策とその進捗のモニタリングなどを通じて、チーフ リスク オフィサーのもと、予防的および発見的コントロールの効いた全社的リスクマネジメント体制を整備

- 内部監査室は、その独立した立場において、業務監査を通じて毎年リスク管理状況を検証
- 重大な危機に発展する可能性のある事象が発生または報告された場合には、代表取締役社長兼CEOを委員長とする「危機管理委員会」を設置し、速やかに事実確認および対応方針を検討することにより、事態の収拾に努めるとともに、適宜再発防止策を検討・実施

● リスク管理体制



● リスク評価プロセス



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

リスクマネジメント

リスクマネジメントプロセスに関するガバナンス体制

- 取締役会は定期的なリスクマネジメント報告を通じて、体制および運用状況を監督し、必要に応じて助言を行うなどを実施
- これに加えて、監査役はリスクマネジメントの適切な運用を確保するため、リスク管理委員会に陪席し、意見交換を実施

主要リスク

1) サプライチェーン

リスクシナリオ

- パンデミックや自然災害、火災などの発生による、特定の工場（特に能登・滋賀・蘇州）や外部委託先の機能または取引先からの原材料の供給停止
- 製品品質に問題が発生

企業価値に与える影響

- 生産活動の停滞や遅延などによる、安定供給、品質保証および業績や財務状態への影響

対応状況・軽減策

- 製品の品質確保および安定供給を確実なものとするプロセスおよびシステムなどの仕組みの構築
- 計画と実行のモニタリングやリスク評価などによる、継続的な実態把握と課題への対応
- 物流関連の規制が厳しい欧州にも対応した製品の生産

供給体制の構築

- 生産計画を含む在庫管理の可視化、グローバルでの一元管理

2) コンプライアンス

リスクシナリオ

- 社会規範や法令などに違反する事態の発生

企業価値に与える影響

- 社会的信用やブランドイメージの低下
- 株価下落による企業価値の毀損
- 売上収益の減少や損害賠償の支払いなどによる業績悪化や事業継続への影響

対応状況・軽減策

- 「参天企業倫理綱領」および「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、グローバルでのコンプライアンス推進体制を強化
- 全従業員へのグローバルでの体系的な教育プログラムの導入・実施
- 企業倫理綱領周知月間を設定し、CEO・地域トップからのメッセージを発信するなど、コンプライアンス意識の醸成および法令遵守の強化
- グローバル通報システムとして、「スピークアップ・ポータル」を導入し、グローバルで統一したリスク管理体制を整備

3) ITセキュリティ・情報管理関連

リスクシナリオ

- 事業活動に利用しているITシステムの不備
- サイバー攻撃やコンピュータウイルスの感染など
- 個人情報などの社外流出

企業価値に与える影響

- 事業活動の停止や遅延、信頼失墜などによる業績への影響

対応状況・軽減策

- ISO/IEC27001規格に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの実装と維持
- 情報セキュリティ規程、グローバル個人情報保護規程、文書管理規程などの社内規程の整備
- セキュリティ研修・訓練を中心とした人的施策（サイバーセキュリティ対策強化の一環としてグローバルフィッシングトレーニングなど）、組織対策としてのセキュリティガバナンス強化、ならびに技術的対策の実施
- Santenグループのみならず、サプライチェーンやビジネスパートナーを含めたリスク管理を実施

4) 自然災害

リスクシナリオ

- 大規模地震、津波、台風などの自然災害の発生

企業価値に与える影響

- 生産活動の停滞・遅延・サプライチェーンの寸断によ



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

リスクマネジメント

る業績や財政状態への影響

対応状況・軽減策

- ・事業継続計画 (BCP) の策定・緊急時の応急対策訓練の実施、安定在庫の確保、製造ラインのバックアップ計画策定、損害保険への加入など、従業員の安全確保および製品の安定供給が継続できる体制の整備

5) 投資に関わるリスク

リスクシナリオ

- ・投資判断を行った時点で想定していた水準を超える外部環境の悪化などにより、当初想定した効果や利益が実現されない

企業価値に与える影響

- ・投資に伴い計上した有形固定資産や無形資産の減損処理により、Santenグループの業績に影響

対応状況・軽減策

- ・経営戦略との整合性など定性的な観点に加え、収益性の観点から、資本コストを上回るハードルレートを基礎とした社内の評価基準に基づく投資の判断
- ・重要な戦略課題について審議する戦略審議委員会を設置し、中長期戦略および事業・開発ポートフォリオを集中的に議論
- ・取締役会においては、それらの中長期全体戦略を踏まえ、投資効果を審議したうえで投資決定を実施
- ・取締役会で決議した投資案件を着実に成果につなげるためのモニタリングを定期的かつ継続的に行う仕組み

を導入し、コーポレート・ガバナンスを充実・強化

6) 主力製品への依存

リスクシナリオ

- ・売上収益の上位を占め連結売上収益に対する比率が高い製品について、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となる

企業価値に与える影響

- ・売上収益が大幅に減少するなど、業績または財務状態に対する影響

7) ライセンス製品への依存

リスクシナリオ

- ・他社から製造販売権や販売権を供与されている製品について、契約期間満了、契約条件の変更や販売提携の解消など

企業価値に与える影響

- ・売上収益等の業績に対する影響

エマージングリスク

- ・環境変化などにより、近年特にリスクが高まっているものをエマージングリスクとして認識

地政学リスク

想定するリスクの内容

- ・現在も複数の国で起こっている、あるいはより深刻化すると推定されている国際紛争により、当該地域におけるサプライチェーンへの影響のみならず原材料調達、製品供給、従業員の安全などに影響が生じる

インパクト

- ・当該地域における従業員の安全への懸念、サプライチェーンへの影響、制裁による影響、それらに伴う財務的影響
- ・委託製造先を含め、生産活動に影響が生じる場合、グローバル全体への製品供給に影響

対応状況・軽減策

- ・平時における危機兆候モニタリングおよび有事における報告・対応体制を実装
- ・各機能の事業継続リスクを精査および影響分析を実施し、対応策実装体制を整備
- ・役員セミナーを通じた地政学リスクへの理解向上およびオーナーシップの明確化による経営層のリスクマインド醸成



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

リスクマネジメント

リスクカルチャー

- ・組織全体でリスクカルチャーを醸成するための取り組みを推進
- ・内部統制、コンプライアンスなどに関して、eラーニング、対面形式などさまざまな社内研修を実施し、一部の研修実施率などを従業員の報酬評価に反映
- ・リスク管理に関して、各リスクの評価には関連する全部門が関与し、さらに重要リスクとその対策については、シニアマネジメントがリスク管理委員会で議論することで、リスク意識形成を促進
- ・製品やサービスの開発においては、開発戦略および実行計画の立案段階でそれらの妥当性やリスク分析、リスク軽減策の検討を行うとともに、プロジェクトの成功率 (Probability of Technical Success、PTS) をPTS委員会で検討・判断する仕組みを整備
- ・開発や投資案件については、投資リスクを評価し、事業性を判断するための財務基準を設け、決裁規定にのっとり判断し、フェーズや金額基準に応じて、取締役会でもリスクを議論した上で意思決定



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

個人情報保護

基本的な考え方

- ステークホルダーとの信頼関係を基盤とした事業運営を推進するため、個人情報の適切な取り扱いを重要な経営課題と位置付け
- 「個人情報の保護に関する法律」を遵守するとともに、個人情報を適法かつ適正に管理・保護
- 「グローバルプライバシーポリシー」を制定するとともに、国・地域ごとに個人情報保護規程を制定し、患者さんや一般消費者、従業員の個人情報の取得、利用、提供、保管および廃棄を含むライフサイクル全体での管理を徹底

WEB [グローバルプライバシーポリシー](#)

取り組み

個人情報の管理体制

- チーフ コンプライアンス オフィサーが個人情報保護の統括責任者として管理監督
- 参天グループ各企業・組織にデータマネジャーを配置し、各データマネジャーが担当範囲における個人情報保護の推進および管理を担う
- データマネジャーは従業員および委託先スタッフの個人情報の取り扱い状況を定期的に確認し、必要に応じてそ

の結果や課題を法務・コンプライアンス部門へ報告

- さらに、内部監査部門が個人情報の取り扱い状況について監査を実施し、管理体制の有効性を確認するとともに、監査結果を踏まえた是正措置および運用改善を実施
- 情報システム部門が情報技術基盤上の個人情報の安全性を確保し、法務・コンプライアンス部門と連携して情報セキュリティを評価するとともに必要に応じて改善を検討

業務運用への組み込み

- 個人情報保護方針および関連社内規程類を整備し、日常業務プロセスの中に個人情報保護の考え方を組み込み、実務レベルでの運用
- 個人情報の取り扱いに伴うリスクを把握・評価し、法令および社内ルールへの適合状況を継続的に確認
- 評価結果を踏まえ、必要に応じて運用の見直しを行う体制を構築

適用範囲

- 当社では、社内外の個人に関するすべての個人情報を対象とし、個人情報の収集・利用・管理などを含む取り扱い全般に関する基本事項を社内規程として定め、全社的な運用の基盤としている

- これらの規程および運用は、グループ共通の枠組みに基づき、グループ全体で一貫した個人情報保護を推進

教育・啓発

- 役員および従業員を対象とした教育・研修を継続して毎年実施することで、個人情報保護に関する理解および意識を向上

インシデント対応および違反時の対応

- 個人情報漏えいなどのインシデントが発生した場合、関係法令および社内方針に基づき、関係当局への報告および本人への通知を実施する体制を整備
- 社内規程に違反する事案が認められた場合、社内規程に基づく適切な対応を行い、是正措置および再発防止につなげる

問い合わせ窓口

- 個人情報に関する問い合わせ窓口を設置し、法務・コンプライアンス部門が中心となって問い合わせに対応を実施
- 規制当局に報告した顧客データの侵害の有無については、 [ガバナンスデータ](#)を参照



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

情報セキュリティ

基本的な考え方

- 情報セキュリティはグローバル社会の進化にとって不可欠な要素と位置付け、戦略的優先事項と認識
- 効果的な情報セキュリティを実現することで、当社およびステークホルダーの重要な資産の安全を保証し、個人のプライバシーを守り、システムとインフラストラクチャを保護することが可能な体制を整備

WEB [情報セキュリティポリシー](#)

取り組み

情報セキュリティガバナンス

- Santenでは、情報セキュリティのバックグラウンドを持つチーフデジタル&インフォメーションオフィサーが最高情報セキュリティ責任者（以下、CISO）を務め、グローバルな情報セキュリティ戦略とその実行を担当
- 情報セキュリティを向上させ、最新の脅威に対応していくためには、トップマネジメントによるサポート、コミットメント、説明責任が不可欠
- CISOの役割と責任は、「情報セキュリティ規程」に明記
- 情報セキュリティガバナンスやフレームワークの維持に責任を持つ

- 情報と事業のリスクに焦点を当て、重要な事業プロセスとアプリケーションの保護に注力する
- 機密情報などの情報資産の管理
- 情報セキュリティ体制の維持・発展に責任を負い、新しいシステムが安全に開発、運用されるようにすることなど
- CISOは日々の情報セキュリティの取り組みとそのリスク状況などを取締役会に報告し、取締役会はこれらの報告を通じて、情報セキュリティを監督
- 昨今の情報セキュリティに係る脅威と迅速なインシデント対応および復旧の必要性を踏まえ、グローバル標準の情報セキュリティフレームワークを活用
- 管理体制やプロセス、対策の見直しを継続的に実施し、情報セキュリティのさらなる向上を目指す
- CISOを中心としたインシデント対応の組織としてCSIRT*組織である、「Santen-SIRT (Santen Security Incident Response Team)」を設置し、社内の関連部署や外部関係各所と連携し、情報セキュリティインシデントに対応
- 業務委託の際や、サプライヤーなどの第三者が当社グループの情報資産を取り扱う場合には、契約その他の合意を通じて、当該第三者に対して情報セキュリティに関する要件の遵守を求める

*CSIRT：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム (Computer Security Incident Response Team)

情報セキュリティに関する事業継続計画

- グローバルな情報セキュリティフレームワークに基づき、事業継続において重要な資産の洗い出し、サイバー攻撃やシステム障害による影響の把握、復旧のためのバックアップ計画の見直し、復旧手順の明文化および訓練を実施
- リスク管理委員会と連携し、インシデント発生時の事業継続計画の見直しや連絡手段の確保について継続的に協議

情報セキュリティ脆弱性分析

- 外部に公開されている資産に対して、脆弱性管理ツールを利用した定期的な脆弱性スキャンを実施し、脆弱性の把握と是正対応を継続的に実施
- 潜在的なリスクから資産情報を守るために、専門的な脅威インテリジェンスツールを活用
- インターネットに公開するシステムについては、公開前に脆弱性検査を必須とし、リスクに応じて外部の専門家による検査を実施

ITインフラストラクチャおよび情報セキュリティ管理システムの外部および内部監査

- 社内のリスク管理委員会や内部監査室と連携しながら、



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

情報セキュリティ

- 継続的に情報セキュリティ対策の実施状況を見直し
- ・情報セキュリティベンダーや外部のコンサルタントによる定期的な外部監査を実施し、指摘事項に対する改善策を計画・実行
 - ・監査においては、グローバルの情報セキュリティフレームワークやベストプラクティスを活用し、新たなリスクに合わせて定期的に実施

インシデント・脆弱性・不審な活動の報告プロセス

- ・従業員への攻撃経路になりやすい、フィッシングメールなどの不審なメールは、全社共通の専用ツールで情報セキュリティチームに報告できる体制を整備し、報告内容は自動的に調査プロセスへ連携
- ・情報セキュリティインシデントについては、研修で情報セキュリティチームへの報告方法を啓発し、ヘルプデスクに問い合わせがあった場合でも情報セキュリティチームに適切に引き継ぎ
- ・従業員にとってリスクが高いと判断される情報は、全社ポータルなどを通じて、具体的な攻撃事例や対処方法などを適宜通知

情報セキュリティ意識向上トレーニング

- ・従業員向けの情報セキュリティ研修は以下の3種類を組み合わせ実施

1. 全従業員向けのフィッシングメール対策の模擬訓練
2. 全従業員向けの情報セキュリティを網羅的に学ぶオンライントレーニング
3. 工場の従業員に特化したオンライントレーニング



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

責任あるAI

基本的な考え方

- Santenは、生成AIを含むAI技術が医療および事業活動に新たな価値をもたらす大きな可能性を有していると捉える一方、その活用が人や社会に与える影響を踏まえ、倫理性、安全性、公平性、透明性、個人情報保護、情報セキュリティ、説明責任を不可欠な要素と考えている
- 患者さん、医療関係者、従業員および社会からの信頼を最優先に、人間中心の視点に立ち、責任あるAIの考え方に基づいてAIの開発、導入、利用を進め、重要な業務判断に影響を与える可能性があるAIについては、人による確認・監督を前提として活用する
- AI技術、規制、社会的期待の変化に対応するため、既存の個人情報保護、IT、情報セキュリティ、コンプライアンスに関するガバナンスの枠組みを活用しながら、AIおよびデータ活用に関するガイドラインや運用を整備し、継続的に見直す

WEB [生成AIガバナンスおよび責任ある利用に関するポリシー](#)

取り組み

AI活用におけるガバナンスとリスク管理

ガバナンス

- AIの価値とリスクを適切に管理するため、責任あるAI活用を支える社内体制を整備
- AIの活用状況や関連するリスクについては、重要性に応じて経営層や関連部門と共有

安全性・信頼性の確保

- AIの利用にあたっては、GxP (Good Manufacturing Practice、Good Clinical Practice など) の考え方、各種規制要件、業務への影響度を踏まえ、安全性および信頼性の観点から確認
- 特に、AIの出力が製品の安全性確保や品質保証における判断、記録、報告などに影響を与える可能性がある場合には、当該業務におけるAIの位置づけを明確にし、人による確認や判断を前提として活用
- 利用状況や業務上の影響について継続的に確認し、誤った出力や不完全な情報が業務品質や意思決定に影響を及ぼさないための管理を実施

データおよびプライバシーの管理

- AIの活用にあたっては、接続・利用されるデータの種類、機密性、利用目的を明確にしたうえで、その取り扱いの適切性を確認
- 特に、個人情報、機密情報、業務上重要なデータについては、利用範囲やアクセス管理を含め、データコンプライアンスおよびプライバシー保護の観点からリスク評価を実施
- AIが参照・処理するデータが、意図しない形で学習や再利用に用いられないよう配慮し、想定された目的の範囲内で利用されることを前提とした運用を行う
- AIの活用により作成される成果物についても、第三者の知的財産権への配慮や利用目的・利用範囲を踏まえ、適切に取り扱う

AIサービスの管理

- 会社が公式に認めたAIサービスは、情報セキュリティ、プライバシー、データ保護、業務上の必要性を踏まえた統制の下で提供し、セキュリティ・統制の確保された業務環境を整備
- 社内で開発または導入するAIサービスについては、公認AIサービスを軸として管理し、利用状況の把握と可視化を通じて、全社としてどのようなAIがどの目的で活用されているかを管理



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

倫理的マーケティング

リスクマネジメント

個人情報保護

情報セキュリティ

責任あるAI

参考資料

責任あるAI

- AIサービスは、企画、設計、開発、導入、運用、定期的な見直し、必要に応じた整理・廃棄に至るまで、ライフサイクル全体を通じて管理

AIモデルの開発・導入における原則

- 機械学習モデル、画像認識AI、予測分析、生成AIを含むAIモデルの開発・導入においては、同意取得やプライバシー保護などのデータ利用原則、情報セキュリティ、透明性、説明可能性、公平性、安全性、バイアスの特定・評価・低減などの開発原則を適用
- 特に、医療、研究開発、品質、安全性、製品・サービスに関連するAIについては、その目的、利用範囲、想定される影響を明確にしたうえで、用途に応じた確認、管理、人による判断を組み合わせた運用を実施

AI活用に関する人材育成と浸透

- 継続的なトレーニングや情報提供を通じて、従業員がAIの可能性と限界、責任あるAI利用に関する基本的な考え方を理解し、AIをどの業務で、どのように活用すべきかを自ら判断できる状態を目指す
- 技術進化や利用状況に応じて運用や関連ガイドラインを見直し、各部署が一定のルールの下で自律的にAIを活用できるよう、必要な知識を周知、判断基準を明確化、相談・確認の仕組みを整備

- これにより、AI活用を一部の専門部門に閉じることなく、組織全体として責任ある形で持続的な価値創出につなげる



ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

- ステークホルダーとの対話を重視し、多様な意見を収集してすべての企業活動に反映することを重視
- これにより、企業活動の透明性と信頼性を高め、持続可能な成長を目指している

取り組み

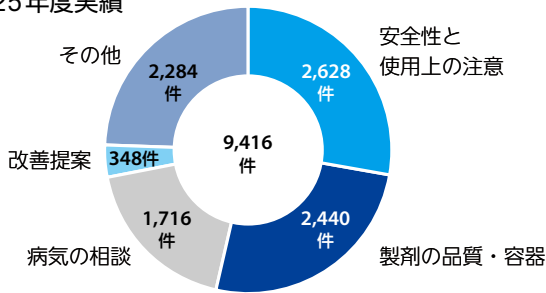
主なステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	主な内容
患者さん・医療関係者	・「お客様相談室」での相談対応 ・医療関係者との対話 ・MRIによる医薬品情報の収集と提供 ・講演会などによる情報提供
株主・投資家	・株主総会、決算説明会 ・工場見学会
取引先	・原薬の調達先や製造委託先に対する、法令遵守体制、環境保全、労働・安全衛生などの取り組み状況の確認
視覚障がい者	・ブラインドサッカーを通じた交流
従業員	・スピークアップ・プログラム ・従業員組合との対話 ・従業員エンゲージメント調査
地域・社会	・地域コミュニティとの交流

患者さん・医療従事者

- 日本では、お客様相談室を設置し、医療従事者や患者さんからの情報収集に努め、その意見を踏まえた検討を行い、必要に応じて製品・サービスの改善に活用

● 2025年度実績



株主・投資家

- コミュニケーションの機会
 - 証券アナリストならびに機関投資家に向けて、決算説明会/決算カンファレンスコールを四半期ごとに実施
 - 証券会社主催の国内カンファレンス、スモールミーティングに積極的に参加
 - 加えて、海外での投資家向けカンファレンスへの参加や株主・投資家への訪問なども行い、対話機会を充実

株主総会

- 株主総会ではできるだけ多くの株主の方が参加いただけるよう、集中日を避けて開催
- 郵送に加えインターネットでも議決権の行使を可能に
- 株主・投資家が総会議案について十分な検討期間を確保できるよう、法令の定めより1週間早く招集通知を発送するとともに、発送前に当社ウェブサイトを開示
- 2021年度より、株主総会の様子を株主向けにライブ配信

従業員

- 従業員組合との対話を重視
 - 日本では「参天グループ従業員組合」が会社と団体交渉を実施
 - 組合員数：1,338人(2026年3月末)、従業員比率：69.3%
 - 労働協約に基づき「経営協議会」を設置：経営方針、機構および職制の変更、予算および決算状況などを説明する場としている
 - 各事業場で毎月開催している「安全衛生委員会」に従業員組合の代表者が参加
 - 参天製薬(中国)有限公司においても労働組合を組織し、良好な労使関係を築き、相互理解と協調を維持



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ステークホルダー・エンゲージメント

地域・社会

- ・工場見学会を通じて地域社会との交流を推進

2025年度受け入れ実績

- 滋賀プロダクトサプライセンター：13団体192名
- 能登工場：20団体280名
- 蘇州工場：32団体83名
- Santenビジョンパーク（蘇州）：16団体74名



ステークホルダーへの付加価値配分

- ・事業活動で得られた価値をステークホルダーに公平に還元することを重視
- ・ステークホルダーごとの付加価値配分は  [社会データ](#)を参照



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

外部からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

- 当社のサステナビリティ推進活動が評価され、現時点（2026年3月）で以下の国内外におけるESGインデックスの構成銘柄に選定

FTSE4Good Index Series

- 英国のFTSE Russell社が開発したインデックス
- FTSE4Good インデックス・シリーズは、特定のESG（環境・社会・ガバナンス）を実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計



FTSE4Good

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに参天製薬を独立した立場で調査を行った結果、FTSE4Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Seriesは国際的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI Selection Indexes

- 米国のMSCI社が開発したインデックスで、業種ごとにESG評価に優れた世界の企業が選定



参天製薬のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による参天製薬の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

- ESG評価と株式価値評価（ファンダメンタルバリュー）を組み合わせるSOMPOアセットマネジメント社が独自に作成したアクティブ・インデックスで、ESGの取り組みに優れた約300銘柄が選定



年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用した6つのESG指数の全構成銘柄に選定

- 世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が日本企業へのESG投資にあたり採用している、以下6つの指数すべての構成銘柄に選定

FTSE JPX Blossom Japan Index

- 英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、ESGへの対応力が優れた企業が選定



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに参天製薬が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

- 英国のFTSE Russell社が開発したインデックスで、ESGへの対応力が優れた企業を選定
- ESG評価に加え、企業の気候変動リスクや機会に対する経営姿勢の優れた企業から構成



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここに参天製薬が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデッ



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

外部からの評価

クスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

・米国のMSCI社が開発したインデックスで、親指数（MSCI 日本株 IMI 指数）の構成銘柄の中から、銘柄数50%を目標に、業種毎にESG評価が相対的に優れた日本企業が選定

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

・米国のMSCI社が開発したインデックスで、日本株の時価総額上位銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選定

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

参天製薬のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による参天製薬の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除く REIT)

・米国のMorningstar 社がオランダのEquileap 社の提供するデータと評価手法を活用して開発したインデックスで、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している日本企業が選定



Morningstar, Inc. 及び/またはその関連会社（単体/グループに関らず「Morningstar」）は、参天製薬株式会社が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除く REIT）（「インデックス」）を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、参天製薬株式会社がMorningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト（除く REIT）・ロゴ（「ロゴ」）を使用することを承認しました。Morningstar は情報提供のみを目的として参天製薬株式会社によるロゴの使用を承認しております。参天製薬株式会社によるロゴの使用は Morningstar が参天製薬株式会社を推奨するものではなく、また、参天製薬株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。 当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstar は、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。

Morningstar はインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstar またはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する（直接的・間接的に関わらず）損害について、Morningstar が当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。 Morningstar の名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Inc. の商標またはサービス マークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

・米国のS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が開発したインデックスで、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数





Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

外部からの評価

外部からの認定・表彰

● 主な認定および表彰

「健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）」に認定



米国S&Pグローバル社のサステナビリティ格付けで、「The Sustainability Yearbook 2026」のメンバーに選定。2022年から5年連続で「The Sustainability Yearbook」のメンバーに選出



議決権行使助言会社の世界大手Institutional Shareholder Services社の責任投資部門ISS ESGによる格付け「ISS ESG コーポレート・レーティング」において、「プライム」評価に認定



2025年にグローバル21拠点でGreat Place to Workを受賞
2025年に新たに日本で認定、スウェーデンでは再選さらに、東南アジア地域の4か国で「Southeast Asia's Best Workplaces in Healthcare & Biopharma 2026」に選定



2023年に株式会社クレールが、「企業フィランソロピー賞」において、「共に輝く共生社会賞」を受賞

2022年に株式会社クレールが、大阪府教育委員会より「支援教育サポート企業表彰」を受賞

2026年2月、経済産業省「DX認定事業者」認定更新（2022年初回認定）



2022年にサンテン・エスエー（Santen SA）・オランダ支部がオランダにおけるトップエンプロイヤーを受賞



2021年に株式会社クレールが、厚生労働大臣より「障害者雇用優良中小事業主 基準適合事業主認定」（通称：もにす認証）を受賞





ESGデータ

2025年度の🟡を付した指標は、信頼性を高めるために「ESG (環境・社会・ガバナンス) データ 2026年3月期」で第三者保証を受けています。

WEB ESG (環境・社会・ガバナンス) データ2026年3月期

環境データ

気候変動対策関連データ

● 温室効果ガス (CO₂) 排出量 (スコープ1・2 *2)

項目		範囲	単位	2019年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1 *1	a	営業オフィスを含む日本の全事業場、蘇州工場およびSantenビジョンパーク (中国)	t-CO ₂	15,296	16,948	17,021	17,372	🟡 15,830
スコープ2 (マーケットベース) *1	b			19,471	5,671	5,417	17,498	🟡 14,479
スコープ2 (ロケーションベース)	c			20,187	21,390	22,591	35,574	🟡 34,549
スコープ1+スコープ2 (マーケットベース) *1	=a+b			34,767	22,619	22,438	34,870	30,309
スコープ1+スコープ2 (ロケーションベース) *1	=a+c			35,483	38,339	39,612	52,946	50,379
連結売上収益原単位 (マーケットベース)			t-CO ₂ /億円	14.4	8.1	7.4	11.6	10.4
連結売上収益原単位 (ロケーションベース)				14.7	13.7	13.1	17.6	17.3

*1 SBTの基準年度 (2019年度) 排出量は海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量 (1,973 t-CO₂) を含み、算出換算係数が一部異なる
本算出方法によると、2019年の温室効果ガス排出量はスコープ1+スコープ2 (マーケットベース) で37,529 t-CO₂、スコープ1で 17,420 t-CO₂、スコープ2 (マーケットベース) で20,109 t-CO₂
*2 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引



ESGデータ

Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

● 温室効果ガス (CO₂) 排出量 (スコープ3^{*9})

項目	範囲	単位	2019年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カテゴリ1：購入した製品・サービス	日本の生産拠点	t-CO ₂	114,613	106,743	102,440	95,560	81,743
カテゴリ2：資本財 ^{*1}	営業オフィスを含む日本の全事業場		7,600	23,574	—	—	—
	上記＋参天製薬(中国)有限公司		—	—	59,187	22,008	☑ 10,808
カテゴリ3：スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー ^{*2}	営業オフィスを含む日本の全事業場 ^{*3}		2,103	64	—	—	—
	営業オフィスを含む日本の全事業場 ^{*4}		—	—	3,189	—	—
	営業オフィスを含む日本の全事業場、蘇州工場 およびSantenビジョンパーク(中国) ^{*5}		—	—	—	7,007	☑ 6,806
カテゴリ4：輸送、配送(上流)	営業オフィスを含む日本の全事業場		763	533	504	545	526
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	下新庄 ^{*8} 、梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダ クトサプライセンター、奈良研究開発センター		489	332	289	326	346
カテゴリ6：出張	日本		2,041	952	1,600	1,992	2,137
カテゴリ7：雇用者の通勤	日本		1,485	982	1,025	1,079	1,305
カテゴリ12：販売した製品の廃棄 ^{*6}	日本		—	4,034	4,915	3,201	3,170
合計 ^{*7}			129,093	137,214	173,148	131,719	106,841
連結売上収益原単位		t-CO ₂ /億円	53.4	49.2	57.3	43.9	36.6

*1 算定項目の見直しに伴い、2023年度と2024年度の数値を修正

*2 2022年度は再生可能エネルギーおよび実質再生可能エネルギー由来の電力の利用が増加したことにより減少。2023年度より燃料・エネルギーの調達に伴う排出量を追加

*3 電力以外の調達に伴う排出量を含まない

*4 電力以外の調達に伴う排出量を含む

*5 電力以外の調達に伴う排出量を含む。2025年度より、蒸気を算定対象に追加し、2024年度の数値を修正

*6 集計方法の精緻化により、過年度の数値を修正

*7 当社の事業活動上、該当しない若しくは重要性の低いカテゴリ 8,10,11,13-15、あるいは現時点で算定が困難なカテゴリ9は記載から除外

*8 下新庄オフィスは2021年3月の閉鎖に伴い、2022年度以降の集計対象から除外している

*9 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている



ESGデータ

Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

● 温室効果ガス (CO₂) 算定基準

スコープ1	燃料の使用に伴うCO₂排出量 【算定方法】燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：都市ガス以外：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく排出係数 都市ガス：「実測等に基づき適切と認められるもの」または「代替値として環境大臣および経済産業大臣が公表する係数」 中国：「国家温室気体排放因子库」(国家应对气候变化战略研究和国际合作中心)に基づく排出係数
スコープ2	電力、熱の購入に伴うCO₂排出量 【算定方法】電力の使用量×電力の排出係数+熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく排出係数 中国：電力：「关于做好2023—2025年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」(中国生态环境部)および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022年修订版)」(中国生态环境部)に基づく排出係数 熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく排出係数を採用
スコープ3	サプライチェーンを通じたCO₂排出量 【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(環境省・経済産業省、ver.3.5)に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】 ・カテゴリ1：原料・材料の仕入に伴う排出量 ([5]産業連関表ベースの排出原単位 ただし原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO ₂ 排出量を按分して算出) ・カテゴリ2：購入した資本財の支出に伴う排出量 ([6]資本財の価格当たり排出原単位の06-0260医薬品の排出原単位) ・カテゴリ3：購入した燃料、電力および蒸気の上流排出量 ([7]電気・熱使用量当たりの排出原単位の電気、蒸気の排出原単位、[IDEA v2]のA重油、LPG、都市ガス、ガソリン、軽油の排出原単位) ・カテゴリ4：当社の工場および物流センターから配送先(医薬品卸)までの輸送距離から燃費法または改良トンキロ法にて算出した結果を委託先より入手 ・カテゴリ5：事業から排出される産業廃棄物の処分に伴う排出量 ([8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位、[IDEA v2]の焼却処理サービス、一般廃棄物、廃プラスチック) ・カテゴリ6：従業員の出張等に伴う排出量 ([11]交通費支給額当たり排出原単位および[12]宿泊数当たり排出原単位) ・カテゴリ7：従業員の通勤に伴う排出量 ([11]交通費支給額当たり排出原単位およびマイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量) ・カテゴリ12：販売した製品の容器包装等の廃棄に伴う排出量 ([8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位、[9]廃棄物種類別排出原単位 廃プラスチック類や紙くずなど該当する排出原単位)

● エネルギー使用量

項目	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	A=B+C	MWh*	128,113	132,395	167,461	🟢 166,674
非再生可能エネルギー使用量	B		91,880	91,797	124,343	116,114
再生可能エネルギー使用量	C(=a+b)		36,232	40,598	43,118	🟢 50,561
調達電力	a		36,220	39,212	41,270	46,134
太陽光発電(自家消費PV、オンサイトPPA)	b		12	1,386	1,848	4,427
再生可能エネルギー利用率	=C/A	%	28.3	30.7	25.7	30.3
連結売上収益原単位		MWh/億円	45.9	43.8	55.8	57.2

* 従来はGJ単位での開示をしていたが、今回からMWh単位にて開示



ESGデータ

環境負荷低減関連データ

● 廃棄物排出量・処理量

項目	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出総量*1	営業オフィス*5、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター(日本)、蘇州工場およびSantenビジョンパーク(中国)	t	3,025	2,724	3,280	☑ 3,426
リサイクル・再利用した廃棄物量*1			2,575	2,074	2,548	☑ 2,586
サーマルリサイクル量			582	385	354	390
マテリアルリサイクル量*1			1,993	1,689	2,193	2,197
減量化量*2			29	81	93	☑ 674
単純焼却量			433	558	626	153
埋立処理量*3			17	11	14	☑ 13
リサイクル率		%	85.1	76.1	77.7	75.5
リサイクル率(非埋立処理率)*4			99.5	99.6	99.6	99.6
リサイクル率(サーマルリサイクルを除く)			65.9	62.0	66.9	64.1

*1 有価物を含む
*2 脱水等の中間処理により有効活用されずに減少した量
*3 廃棄物排出総量の内、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値
*4 Santen Vision for the Earth 2050の目標値として設定
*5 梅田オフィスは産業廃棄物と一般廃棄物を含み、梅田オフィス以外の営業オフィスは産業廃棄物のみを含む



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 有害廃棄物排出量 (Hazardous Waste) *1

項目		範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有害廃棄物排出総量		=a+b+c+d+e	t	265	193	146	204
リサイクル・再利用した有害廃棄物量		=a+b		224	119	49	48
サーマルリサイクル量		a		224	112	42	42
マテリアルリサイクル量		b		0	7	7	6
減量化量*2		c		0	0	1	0
単純焼却量		d		29	66	92	153
埋立処理量*3		e		12	8	3	4

*1 各国法令等に基づき、有害廃棄物を以下のとおり定義
・日本：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物
・中国：中国生態環境部による「国家危険廃棄物名録」に該当する廃棄物

*2 脱水等の中間処理により有効活用されずに減少した量

*3 廃棄物処分量のうち、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

● 水資源使用量

項目			範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
水使用量合計			=①a+b+c, ②d+i	営業オフィスを含む日本の全事業場 蘇州工場およびSantenビジョンパーク(中国)	千m³	612	562	667	724	
① 取水	上水	a	149			129	210	247		
	工業用水	b	142			152	152	175		
	地下水	c	321			281	305	302		
② 用途	排水量	d(=e+f+g+h)	543			499	580	637		
	下水道	e	203			214	198	235		
	河川	f	54			35	104	121		
	海域	g	286			249	279	281		
	地下水	h	—			—	—	—		
	消費量	i	69			63	87	87		
連結売上収益原単位						千m³/億円	0.22	0.19	0.22	0.25
取水量生産原単位						m³/万本	14.9	13.1	14.1	16.0



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 大気への化学物質等排出量と取扱量

項目	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SOx (硫黄酸化物)	能登工場	t	1.5	0.6	1.6	2.1
	滋賀プロダクトサプライセンター		0.0	0.0	0.0	0.0
	奈良研究開発センター		0.0	0.0	0.0	0.0
	蘇州工場およびSantenビジョンパーク (中国)		0.0	0.0	0.0	0.0
NOx (窒素酸化物)	能登工場		1.9	1.9	2.0	1.9
	滋賀プロダクトサプライセンター		1.4	1.3	1.1	2.0
	奈良研究開発センター		0.6	1.1	1.0	0.8
	蘇州工場およびSantenビジョンパーク (中国)		0.2	0.6	0.3	0.2
VOC (揮発性有機化合物) 取扱量	能登工場		43.6	36.7	34.9	1.0
	滋賀プロダクトサプライセンター		13.6	22.1	18.3	19.7
	奈良研究開発センター		1.3	0.9	0.8	0.7
	蘇州工場およびSantenビジョンパーク (中国)		2.3	0.0	0.0	0.0

● 水域への化学物質等排出量

項目	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
BOD (生物化学的酸素要求量)	能登工場	t	1.0	0.8	1.3	0.9
	滋賀プロダクトサプライセンター		1.7	1.8	1.9	7.0
	奈良研究開発センター		0.8	0.7	0.9	1.9
COD (化学的酸素要求量)	能登工場		1.5	1.2	1.6	1.3
	滋賀プロダクトサプライセンター		1.6	2.1	1.4	4.7
	蘇州工場およびSantenビジョンパーク (中国)		1.0	0.3	1.5	2.2



ESGデータ

Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

● PRTR法第一種指定化学物質と取扱量

項目	範囲	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
メチルナフタレン	能登工場	t	20.6	19.4	21.4	21.3
	滋賀プロダクトサプライセンター		0.0	0.0	0.0	0.0
	奈良研究開発センター		0.0	0.0	0.0	0.0
ほう素化合物	能登工場		0.7	0.6	0.8	0.8
	滋賀プロダクトサプライセンター		0.8	0.0	0.0	0.0
	奈良研究開発センター		0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	能登工場		0.0	0.0	0.0	0.0
	滋賀プロダクトサプライセンター		0.0	0.0	0.0	0.0
	奈良研究開発センター		0.1	0.2	0.1	0.2

ポリ塩化ビフェニル (PCB) の保有状況

- ・Santenグループは、現在PCB含有機器は保有していません
- ・以前保管していたPCB含有機器は、2017年3月に国指定事業者を通じ適正に処分し無害化しました

環境汚染予防 (法規制遵守状況)

- ・国内製造拠点および研究所の所在する自治体の規制を遵守しています
- ・能登工場：宝達志水町公害防止協定に基づいています
- ・滋賀プロダクトサプライセンター：滋賀県公害防止条例 (大気)、多賀町公害防止および環境保全に関する協定 (水質・騒音・振動) に基づいています
- ・奈良研究開発センター：生駒市公害防止協定に基づいています



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

社会データ

従業員基礎データ

集計範囲：当社グループにおける従業員（派遣社員を含まず、出向者は受け入れ側にて集計、各項目によって対象事業所は異なる）

● 従業員数

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結合計		連結	人	4,315	4,144	3,744	3,849	3,968
単体合計		単体		1,839	1,807	1,676	1,756	1,884
男性		単体		1,384	1,348	1,220	1,272	1,361
女性		単体		455	459	456	484	523

● 地域別従業員数

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	日本	国内グループ	人	1,968	1,930	1,722	1,802	1,932
	中国	海外		787	725	703	714	678
	アジア	海外		403	385	386	395	414
	EMEA	海外		748	752	737	761	780
	米州	海外		409	352	196	177	164
合計		連結		4,315	4,144	3,744	3,849	3,968



ESGデータ

Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

● 男女別階層別従業員数 (連結)

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社	合計	連結	人	4,315	4,144	3,744	3,849	3,968
	男性		人	2,477	2,370	2,093	2,145	2,231
			%	57.4	57.2	55.9	55.7	56.2
			女性	人	1,838	1,774	1,651	1,704
	%			42.6	42.8	44.1	44.3	43.8
執行幹部	合計	連結	人	21	21	19	15	13
	男性		人	18	15	14	11	10
			%	85.7	71.4	73.7	73.3	76.9
			女性	人	3	6	5	4
	%			14.3	28.6	26.3	26.7	23.1
管理職 (部長以上)	合計	連結	人	302	295	264	297	301
	男性		人	210	203	181	201	205
			%	69.5	68.8	68.6	67.7	68.1
			女性	人	92	92	83	96
	%			30.5	31.2	31.4	32.3	31.9
管理職 (課長)	合計	連結	人	963	886	817	832	823
	男性		人	581	515	461	469	471
			%	60.3	58.1	56.4	56.4	57.2
			女性	人	382	371	356	363
	%			39.7	41.9	43.6	43.6	42.8
一般社員	合計	連結	人	3,029	2,942	2,644	2,705	2,831
	男性		人	1,668	1,637	1,437	1,464	1,545
			%	55.1	55.6	54.3	54.1	54.6
			女性	人	1,361	1,305	1,207	1,241
	%			44.9	44.4	45.7	45.9	45.4



ESGデータ

Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

● 男女別階層別従業員数 (国内グループ)

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社	合計	国内グループ*	人	—	—	1,722	1,802	1,932
	男性		人	—	—	1,249	1,300	1,390
			%	—	—	72.5	72.1	71.9
			女性	人	—	—	473	502
	%			24.7	25.8	27.5	27.9	28.1
執行幹部	合計	国内グループ	人	—	—	13	10	9
	男性		人	—	—	9	7	7
			%	—	—	69.2	70.0	77.8
			女性	人	—	—	4	3
	%			—	—	30.8	30.0	22.2
管理職 (部長以上)	合計	国内グループ	人	—	—	77	97	99
	男性		人	—	—	67	82	87
			%	—	—	87.0	84.5	87.9
			女性	人	—	—	10	15
	%			—	—	13.0	15.5	12.1
管理職 (課長)	合計	国内グループ	人	—	—	300	307	314
	男性		人	—	—	240	244	249
			%	—	—	80.0	79.5	79.3
			女性	人	—	—	60	63
	%			—	—	20.0	20.5	20.7
一般社員	合計	国内グループ	人	—	—	1,332	1,388	1,510
	男性		人	—	—	933	967	1,047
			%	—	—	70.0	69.7	69.3
			女性	人	—	—	399	421
	%			—	—	30.0	30.3	30.7

*2021年度は単体ベース

● ジェンダーダイバーシティ

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
管理職における女性比率	連結	%	37.1	39.0	40.4	40.5	39.7
	国内グループ*1		13.6	16.9	19.0	19.6	18.7
全収益部門*2における女性管理職比率	連結		—	—	39.9	39.9	39.2
STEM関連業務*3に従事する女性社員比率	連結		—	—	52.6	56.5	56.5

*1 2021年度は単体ベース

*2 本社機能以外の部門を全収益部門と規定

*3 科学/技術/工学/数学関連のスキルを活かした業務であり、当社では研究開発職と規定



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 従業員平均勤続年数

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社		連結	年	10.4	10.5	10.7	10.7	10.9
男性	a			12.3	12.5	12.7	12.7	12.8
女性	b			7.8	7.9	8.1	8.2	8.5
男女の平均勤続年数差異*			= (b-a) /a	%	-36.6	-36.8	-36.2	-35.4
全社		単体	年	16.8	17.2	16.8	16.4	15.9
男性	a			17.4	17.8	17.5	17.1	16.7
女性	b			15.1	15.3	14.9	14.5	14.0
男女の平均勤続年数差異*			= (b-a) /a	%	-13.2	-14.0	-14.9	-15.2

*男女の平均勤続年数差異は以下の計算式：「(女性の平均勤続年数－男性の平均勤続年数)÷男性の平均勤続年数」にて算出

● 従業員平均年齢

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社		連結	歳	42.2	42.7	42.4	42.7	43.2
男性				43.2	43.8	43.3	43.6	44.0
女性				40.8	41.3	41.1	41.5	42.1
全社		単体	歳	44.0	44.3	43.8	43.9	43.9
男性				44.5	44.8	44.3	44.4	44.5
女性				42.3	42.8	42.3	42.5	42.3

● 採用人数・採用コスト

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合計		連結	人	702	375	385	478	479
日本				106	67	81	169	204
中国				249	105	109	109	84
アジア				74	62	69	62	82
EMEA				144	117	113	129	105
米州				129	24	13	9	4
社内候補者によって埋まった空きポジションの割合*		連結	%	9.5	10.0	12.7	8.4	6.3
平均一人当たり採用コスト		連結	千円	652	664	577	947	824

*公募枠のうち、社内から登用された割合



ESGデータ

Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

● 離職人数・離職率

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度*2	2024年度	2025年度
	日本	離職人数*1	国内グループ	人	126	128	289	90	102
		離職率		%	6.4	6.6	16.8	5.0	5.4
	中国	離職人数*1	海外	人	255	171	158	123	129
		離職率		%	32.4	23.6	22.5	17.2	19.0
	アジア	離職人数*1	海外	人	71	79	69	69	54
		離職率		%	17.6	20.5	17.9	17.5	13.0
	EMEA	離職人数*1	海外	人	117	124	138	104	91
		離職率		%	15.6	16.5	18.7	13.7	11.7
	米州	離職人数*1	海外	人	73	78	169	28	19
		離職率		%	17.8	22.2	86.2	15.8	11.6
	合計	離職人数*1	連結	人	642	580	823	414	395
		離職率		%	14.9	14.0	22.0	10.8	10.0

*1 各年度内(4月～翌年3月)に退職した人数(契約社員を含む)
*2 2023年度に構造改革(日本における早期退職特別支援プログラム、米州における医薬品販売事業の合理化)を実施

● 自己都合離職率(単体)

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度*	2024年度	2025年度
	全社	離職人数	人	85	114	253	90	99
		離職率	%	4.6	6.3	15.1	5.1	5.3
		自己都合離職人数	人	75	88	85	73	78
		自己都合離職率	%	4.1	4.9	5.1	4.2	4.1
	男性	離職人数	人	63	79	200	64	75
		離職率	%	4.6	5.9	16.4	5.0	5.5
		自己都合離職人数	人	57	64	64	51	60
		自己都合離職率	%	4.1	4.7	5.3	4.0	4.4
	女性	離職人数	人	22	35	53	26	24
		離職率	%	4.8	7.6	11.6	5.4	4.6
		自己都合離職人数	人	18	24	21	22	18
		自己都合離職率	%	4.0	5.2	4.6	4.5	3.4

*2023年度に構造改革(早期退職特別支援プログラム)を実施



ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 従業員 平均年間給与

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員の年間給与 平均値	連結	千円	—	—	10,459	11,201	11,554
従業員の年間給与 中央値			—	—	7,926	8,431	8,555

● 男女別階層別平均給与*

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社	全体	連結	千円	—	—	10,459	11,201	11,409
	男性			—	10,408	10,642	11,340	11,583
	女性			—	9,606	9,714	10,591	11,184
	管理職			15,686	17,951	18,530	19,713	20,493
	女性			14,916	17,946	17,965	19,731	21,397
	一般社員			6,647	7,100	7,118	7,508	7,685
全社	男性	国内グループ	千円	—	9,380	9,082	9,624	9,418
	女性			—	7,419	7,324	7,813	7,565
	管理職			—	13,945	13,739	14,843	14,610
	女性			—	13,063	13,025	13,740	14,089
	一般社員			—	7,904	7,505	7,827	7,715
	女性			—	6,526	6,267	6,672	6,452

*役員報酬およびストックオプションを除く

● 男女賃金差異*

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全社		連結	%	—	92.3	91.3	93.4	96.6
	管理職			—	100.0	97.0	100.1	104.4
	一般社員			—	93.6	94.3	96.0	99.2
全社		国内グループ	%	—	79.1	80.6	81.2	80.3
	管理職			—	93.7	94.8	92.6	96.4
	一般社員			—	82.6	83.5	85.2	83.6

*男性の賃金に対する女性の賃金比率は以下の計算式：「女性の賃金÷男性の賃金」にて算出
男女の賃金差異は、主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によって発生
賃金制度は男女同一であり性別の差による違いは無し



ESGデータ

● 人材育成

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
延べ研修時間*	連結	時間	48,612	93,384	58,613	146,293	130,114
一人当たり平均研修時間*			—	—	16	38	33
教育費用	連結	百万円	277	213	230	394	398
一人当たり教育平均費用		千円	—	—	61	102	100

*人材育成に関連する研修であると判断できる場合のみ計上

● 障がい者雇用

項目	範囲	単位	2022年6月時点	2023年6月時点	2024年6月時点	2025年6月時点	2026年6月時点
障がい者雇用人数*	国内グループ	人	59	54	52	51	53
内、視覚障がい者数			5	5	4	4	4
障がい者雇用率*		%	2.93	2.80	2.97	2.72	2.74

*厚労省基準に準拠

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
イタリア	障がい者雇用人数	海外	人	—	—	4	4	4
	障がい者雇用率		%	—	—	5.00	5.00	5.00
ドイツ	障がい者雇用人数		人	—	—	2	2	3
	障がい者雇用率		%	—	—	2.80	3.33	3.40
フランス	障がい者雇用人数		人	—	—	3	3	3
	障がい者雇用率		%	—	—	5.62	5.45	4.76

● 有期雇用者数

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結合計	連結	人	971	897	820	800	772
国内グループ合計	国内グループ*		106	106	58	49	62

*特例子会社を除く。グループ外出向者は含む



ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 派遣社員

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
合計	国内グループ	人	182	193	205	228	242

● 育児・介護支援制度

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特別休暇(有給)	産前産後休暇 取得人数*1		国内グループ	人	18	20	14	17	13
	未就学児看護休暇 取得人数*1			人	6	4	2	5	4
	介護休暇 取得人数*1			人	3	1	1	0	2
育児休業*2	育児休業 取得人数*1	男性	国内グループ	人	37	35	25	33	40
		女性		人	15	18	11	12	11
	育児休業 取得率*3	男性		%	63.8	87.5	80.6	62.3	100.0
		女性		%	93.8	120.0	110.0	80.0	122.2
	育児休業からの復職率			%	100	98.1	97.9	100	100
年次有給休暇 積立制度*4	家族看護休暇 取得人数*1		国内グループ	人	70	79	49	101	170
	内、子供の看護*1*5			人	30	36	37	—*5	—
	育児休暇 取得人数*1*5			人	57	49	60	91	134
育児短時間勤務 取得人数*1			国内グループ	人	21	22	27	25	28
介護休業 取得人数*1				人	1	0	0	0	0
介護短時間勤務 取得人数*1				人	0	0	0	0	0

*1 延べ人数

*2 子が満1歳6か月に達した月の末日まで休業を取得できる制度(初回の休業開始日から連続する7日(暦日)は有給)

2021年度から育児休業の算定基準を変更

*3 育児休業取得率は以下の計算式：「期中に育児休業を開始した従業員の数 ÷ 期中に本人または配偶者が出産した従業員の数」にて算出

*4 2024年度に年次有給休暇積立制度を改定、取得要件を拡充したことにより集計区分を一部変更

*5 2023年度以前対象範囲:小学生以下、2024年度以降対象範囲:中学生以下



ESGデータ

● 家族関連休暇*

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
家族関連休暇を取得可能な従業員の割合	EMEA	%	—	—	100	100	100
家族関連休暇取得率(全体)			—	—	5.2	11.6	15.5
家族関連休暇取得率(男性)			—	—	2.1	4.4	9.9
家族関連休暇取得率(女性)			—	—	3.1	7.3	5.6

*家族関連休暇はCSRD基準に準拠

● 年次有給休暇

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有給休暇付与日数	国内グループ	日	19.8	19.8	19.2	19.4	19.4
有給休暇取得日数			11.8	13.2	12.9	12.7	12.9
有給休暇取得率		%	59.3	66.7	68.4	65.6	66.6

● 月平均残業時間

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員1人あたり残業時間	国内グループ	時間/月	10.5	10.7	10.8	13.4	12.8



ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

労働安全衛生

●労働災害に起因する死亡者数

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	国内全事業場(日本)*	国内グループ	人	0	0	0	0	☑ 0
	蘇州工場(中国)	海外		0	0	0	0	☑ 0
合計		連結		0	0	0	0	☑ 0

*2021年度：参天製薬(株)単体のみ(委託業者は含まず)、2022年度以降：参天アイケア(株)と(株)クレールを対象範囲に追加

●労働災害発生状況

項目			範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	国内全事業場 (日本)	休業災害件数*1	国内グループ*4	件	5	4	2	1	6
		休業災害度数率*2		—	1.38	0.56	0.59	0.31	☑ 1.73
		労働災害強度率*3		—	0.025	0.083	0.010	0.001	0.016
	蘇州工場 (中国)	休業災害件数*1	海外	件	1	0	1	0	0
		休業災害度数率*2		—	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00
		労働災害強度率*3		—	0.078	0.000	0.063	0.000	0.000
	連結	休業災害件数*1	連結*5	件	—	8	4	2	6
		休業災害度数率*2		—	—	0.77	0.56	0.27	☑ 0.80
		労働災害強度率*3		—	—	0.038	0.017	0.001	0.008

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
委託業者 (日本)	休業災害件数*1	日本	件	—	0	0	1	0
	休業災害度数率*2		—	—	0.00	0.00	18.04	0.00
委託業者 (中国)	休業災害件数*1	中国	件	—	0	0	0	1
	休業災害度数率*2		—	—	0.00	0.00	0.00	6.69

*1 休業災害件数：休業を伴う災害件数。通勤災害は含まず

*2 休業災害度数率：災害発生の頻度を表す指標であり、100万延べ労働時間当たりの休業災害件数

*3 労働災害強度率：災害の重さの程度を表す指標であり、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数

*4 集計範囲：パートタイマー・再雇用を含む、派遣社員は対象外。2021年度まで単体、2022年度以降は国内グループを対象とするが、海外出向者は日本の労災保険対象外であるため対象外

*5 2023年度は、Santen Italy S.r.l. およびSweden (FI Oy) は集計対象に含まず



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 健康経営

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
プレゼンティーイズム *1*2	活性率	国内グループ	%	83.0	84.0	85.0	85.0	84.0
ストレスチェック *3	受検率	国内グループ		88.1	90.1	88.5	94.3	95.9
	高ストレス者率			10.3	10.3	10.0	8.1	7.6
従業員エンゲージメント	エンゲージメントスコア *4	連結		—	64	64	72	73
	回答率			—	73	93	93	93

^{*1} ストレスチェック調査表の委託会社である株式会社ヒューマネージのデータベースから導き出された「仕事の実績、質、量」に関する活性度(生産性)指数

^{*2} 海外支店への出向者を含む

^{*3} 当社は産業医のみならず各事業所への担当保健師の配置や外部EAPサービスを導入するなどメンタルヘルスに力を入れており、従業員が自発的に健康相談ができる環境を整備

^{*4} 2023年度からグローバル統一基準で実施



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

製品の開発・安定的供給

● 研究開発

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研究開発費	連結	百万円	26,377	28,297	25,419	24,103	26,185
対売上収益比率		%	9.9	10.1	8.4	8.0	9.0

● 製品回収

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
クラスⅠ *1	連結	件	0	0	0	0	0
クラスⅡ *2			1	1	0	1	1

*1 クラスⅠ：その製品の使用等が、重篤な健康被害または死亡の原因となりうる状況

*2 クラスⅡ：その製品の使用等が、一時的なもしくは医学的に治癒可能な健康被害の原因となる可能性があるか、または重篤な健康被害の恐れはまず考えられない状況

● サプライチェーン

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
サプライヤー調査評価率	連結	%	—	93.5	95.8	—	89.6
サプライヤートレーニング実施率			—	87.1	96.0	—	87.0
購買部門のESG教育受講率			—	100	100	—	100



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

ステークホルダーエンゲージメント

● 結社の自由

項目		範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
組合員数		単体	人	1,277	1,263	1,180	1,227	1,338
従業員に占める組合員の割合			%	69.4	69.9	70.4	69.9	69.3
団体交渉権保有者数			人	—	1,263	1,180	1,227	1,338
団体交渉権保有率			%	—	100	100	100	100
労働協約の対象従業員の割合	フランス	海外	%	—	—	100	100	100
	フィンランド			—	—	100	100	100
	イタリア			—	—	100	100	100

● 寄付

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
寄付金額	連結	百万円	810	878	796	524	531
コア営業利益比率		%	1.7	2.0	1.3	0.9	1.0

● ステークホルダーへの付加価値配分

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
株主	連結	百万円	11,998	12,611	11,881	12,112	12,659
従業員*			50,763	39,026	37,990	37,960	40,514
債権者(金融機関)			249	476	831	1,083	1,391
取引先*			143,407	170,181	176,795	178,984	170,937
行政機関(国、自治体)			8,427	9,184	3,171	11,628	9,881
地域社会			810	870	796	524	531
環境			392	371	281	—	—

*集計方法の見直しにより2022年度の数値を遡及して修正



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

● 施設見学参加者数

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
滋賀プロダクトサプライセンター	日本	人	0	0	68	175	192
能登工場			24	70	120	240	280
(株)クレール			46	27	114	243	238
蘇州工場	中国		160	66	104	106	83
Santenビジョンパーク			－	－	－	－	74

● 障がい者就労に関連した体験実習の受入れ数

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(株)クレール	日本	人	30	14	26	38	49

● 投資家・アナリストとの対話

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
面談回数	連結	回	—	260	280	350	390



ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

項目	範囲	単位	2022年6月時点	2023年6月時点	2024年6月時点	2025年6月時点	2026年6月時点
取締役 (内、女性取締役)	単体	人	8 (2)	7 (2)	8 (2)	6 (2)	7 (2)
社内取締役 (内、女性取締役)			3 (0)	2 (0)	4 (1)	3 (1)	3 (1)
社外取締役 (内、女性取締役)			5 (2)	5 (2)	4 (1)	3 (1)	4 (1)
監査役 (内、女性監査役)	単体	人	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)
社内監査役 (内、女性監査役)			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
社外監査役 (内、女性監査役)			3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会 開催回数	単体	回	14	13	13	13	13
取締役の取締役会出席率	単体	%	100	100	98	97	97
監査役の取締役会出席率	単体		98	100	98	100	100
監査役会 開催回数	単体	回	10	11	10	11	11
監査役の監査役会出席率	単体	%	100	100	100	100	100
最高給与受給者 (CEO) の年間報酬額等の総額	単体	百万円	—	—	191	187	251
従業員平均給与とCEO報酬の比率*	連結	倍	—	—	18.3	16.7	21.7

*従業員の平均年間給与は  [社会データ](#)を参照



ESGデータ

Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

コンプライアンス

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年次コンプライアンス研修受講率	連結	%	98.8	95.5	99.9	96.5	100.0
重大なコンプライアンス違反件数		件	0	0	0	0	0
相談・通報件数 (内、懲戒件数)			45 (2)	35 (6)	45 (16)	54 (7)	102 (11)
腐敗・贈収賄			—	0	1	1	1
差別・ハラスメント			—	10	25	32	57
顧客プライバシー			—	0	0	1	5
利益相反			—	2	1	2	6
マネーロンダリングまたはインサイダー取引			—	0	0	0	0
その他			—	23	18	18	33
腐敗行為による法的措置を受けた事例			0	0	0	0	0
法令違反により訴訟を提起された案件			0	0	0	0	0
規制当局に報告した顧客データの侵害			0	0	0	0	1
広告や宣伝に関する法令や自主規制に対する違反事例			0	0	1	0	0



Santenのサステナビリティ

環境

社会

ガバナンス

参考資料

ステークホルダー・エンゲージメント

外部からの評価

ESGデータ

GRIスタンダード内容索引

ESGデータ

情報セキュリティ

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
情報セキュリティ違反件数	連結	件	0	0	0	0	0

政策への影響

項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
政治献金・ロビー活動費	単体	百万円	4	4	4	4	3
業界および経済団体参加費			50	40	50	52	50

国別収入金額・納付税額等*

● 2025年3月期

国名		単位	収入金額	税引前当期利益	納付税額	発生税額	従業員数
	日本	百万円・人	194,516	25,772	6,856	5,324	1,802
	スイス		84,569	7,018	102	1,068	56
	中国		34,130	5,477	2,466	1,620	714
	フィンランド		26,984	886	167	177	177
	シンガポール		18,772	1,924	242	153	94
	韓国		15,200	1,843	444	346	99
	その他		91,217	4,996	2,014	760	907
合計			465,388	47,916	12,291	9,448	3,849

* 上記金額は法令上の「国別報告事項」に基づいており、連結財務諸表の記載とは異なる
収入金額には、営業収入のみならず、金融収益、受取配当金、有価証券／固定資産売却益等が含まれる



GRIスタンダード内容索引

GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポーティング・スタンダードの開示事項に対する、掲載箇所を示しています。

一部、コーポレートサイト、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書などに詳細を記載している事項については、該当する資料を示しています。

一般開示事項

開示事項		掲載箇所
GRI 2：一般開示事項2021		
2-1	組織の詳細	会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	国内外グループ一覧 有価証券報告書
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	—
2-5	外部保証	ESGデータブック 2026
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	有価証券報告書
2-7	従業員	社会データ
2-8	従業員以外の労働者	社会データ
2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス コーポレートガバナンス報告書
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 TCFD提言に基づく情報開示
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書 Santen Report 有価証券報告書
2-16	重大な懸念事項の伝達	スピークアップ・プログラム ガバナンスデータ

開示事項		掲載箇所
GRI 2：一般開示事項2021		
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	Santen Report コーポレート・ガバナンス
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書 Santen Report
2-19	報酬方針	Santen Report コーポレート・ガバナンス
2-20	報酬の決定プロセス	Santen Report コーポレート・ガバナンス
2-21	年間報酬総額の比率	ガバナンスデータ コーポレート・ガバナンス報告書
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	サステナビリティ・コミットメント
2-23	方針声明	人権方針
2-24	方針声明の実践	人権の尊重 マテリアリティ
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	コンプライアンス
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	スピークアップ・プログラム
2-27	法規制遵守	ガバナンスデータ
2-28	会員資格を持つ団体	日本経済団体連合会、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、日本眼科用剤協会など
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダー・エンゲージメント
2-30	労働協約	社会データ 従業員組合との対話
GRI 3 マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ特定のプロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	最重要マテリアリティ



Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード内容索引

開示事項			掲載箇所
GRI 101：生物多様性 2024			
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針		生物多様性
101-2	生物多様性へのインパクトの管理		—
101-3	アクセスと利益配分		—
101-4	生物多様性へのインパクトの特定		—
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所		—
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因		—
101-7	生物多様性の状態の変化		—
101-8	生態系サービス		—

経済

GRI 201：経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値		ステークホルダーへの付加価値配分
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会		TCFD提言に基づく情報開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助		有価証券報告書
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)		—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス		寄付 社会貢献活動 医療アクセス
203-2	著しい間接的な経済的インパクト		—
GRI 204：調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		—

開示事項			掲載箇所
GRI 205：腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		リスク管理体制
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修		贈収賄・腐敗防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		贈収賄・腐敗防止 ガバナンスデータ
GRI 206：反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		スピークアップ・プログラム 有価証券報告書
GRI 207：税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ		Santen税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント		Santen税務方針
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処		Santen税務方針
207-4	国別の報告		ガバナンスデータ

環境

GRI 301：原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積		環境データ
301-2	使用したリサイクル材料		廃棄物の削減
301-3	再生利用された製品と梱包材		—
GRI 302：エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量		環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量		環境データ
302-3	エネルギー原単位		環境データ
302-4	エネルギー消費量の削減		省エネルギーの推進 環境データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減		—



Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード内容索引

開示事項		掲載箇所
GRI 303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源の保全 環境データ
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源の保全 環境データ
303-3	取水	水資源の保全 環境データ
303-4	排水	水資源の保全 環境データ
303-5	水消費	水資源の保全 環境データ
GRI 305：大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	自社における温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	自社における温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	自社における温室効果ガスの排出量削減 サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減 環境データ
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	自社における温室効果ガスの排出量削減 サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量削減 環境データ

開示事項		掲載箇所
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境汚染の予防 環境データ
GRI 306：廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物の削減 環境データ
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物の削減 環境データ
306-3	発生した廃棄物	廃棄物の削減 環境データ
306-4	処分されなかった廃棄物	廃棄物の削減 環境データ
306-5	処分された廃棄物	廃棄物の削減 環境データ
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	持続可能な調達
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライヤー評価の実施 廃棄物の削減



社会

開示事項		掲載箇所
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催 社会データ
403-9	労働関連の傷害	安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催 社会データ
403-10	労働関連の疾病・体調不良	健康経営 安全衛生マネジメントシステムの運用 安全衛生委員会の開催 社会データ
GRI 404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員の能力開発 社会データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員の能力開発 グローバル・ジョブ・ポスティング制度 マイスター制度 キャリアステージに応じた従業員への支援制度
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	目標評価制度による従業員の育成
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ ガバナンスデータ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 社会データ 有価証券報告書



Santenのサステナビリティ
環境
社会
ガバナンス
参考資料
ステークホルダー・エンゲージメント
外部からの評価
ESGデータ
GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード内容索引

社会

開示事項		掲載箇所
GRI 406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	結社の自由 従業員組合との対話
GRI 408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権方針 持続可能な調達 サプライチェーンにおける人権尊重
GRI 409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権方針 持続可能な調達 サプライチェーンにおける人権尊重
GRI 410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411：先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	医療アクセス 社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	環境汚染の予防 環境データ
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライヤー評価の実施

開示事項		掲載箇所
GRI 415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	贈収賄・腐敗防止
GRI 416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	品質・安全性
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品回収 社会データ
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質・安全性 倫理的マーケティング活動
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	製品回収 社会データ
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	倫理的マーケティング活動 ガバナンスデータ
GRI 418：顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	個人情報の保護 ガバナンスデータ

